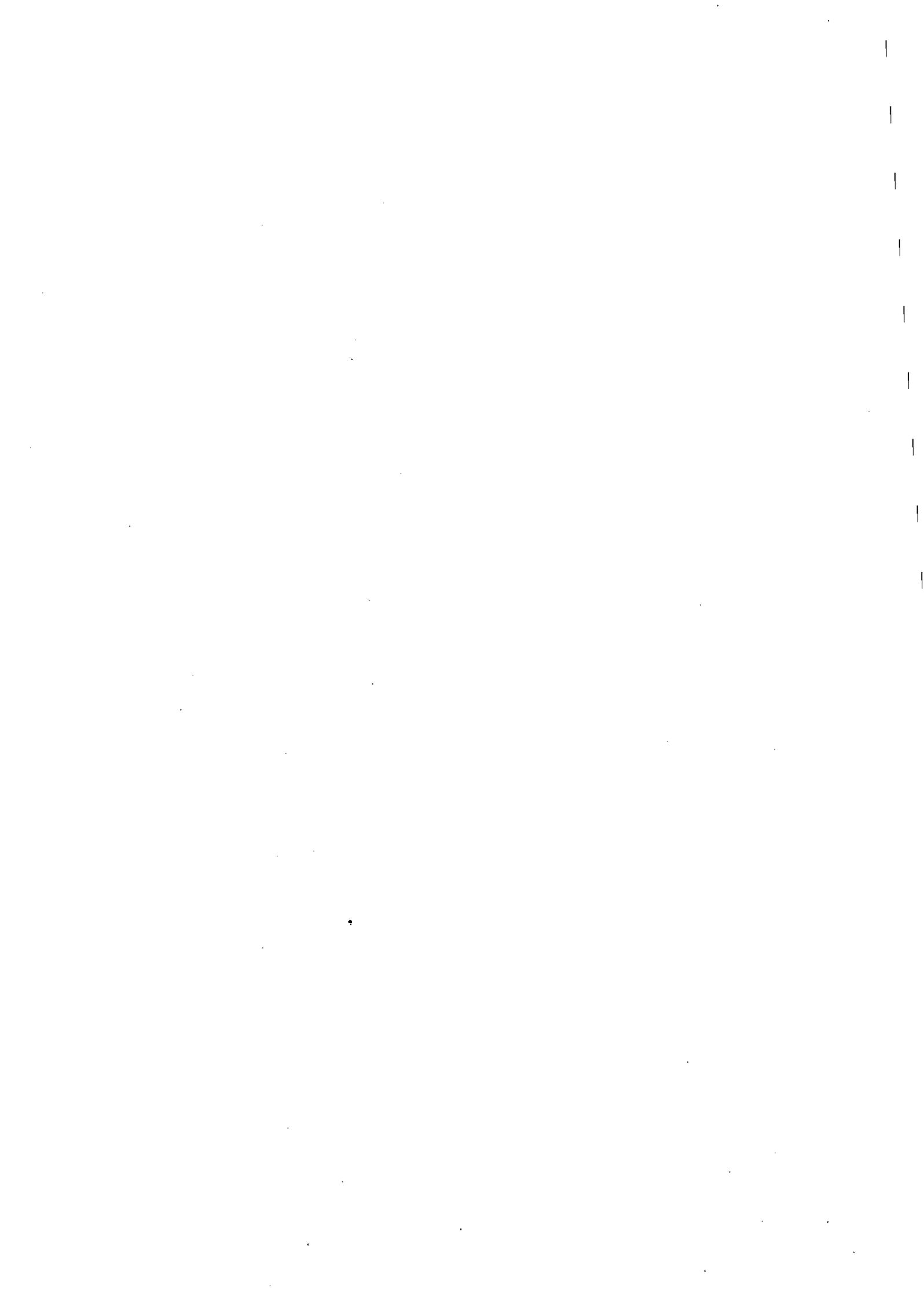


鳥取県平成28年度当初予算案 主要事業
事業別参考資料

○全体テーマ:とっとり元気づくりの展開

1	響かせようトットリズム	1
2	産業と雇用で開く未来	50
3	絆のある暮らし	165
4	人財こそ鳥取の宝	228



平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

2款 総務費

2項 企画費

とっとり元気戦略課（内線：7644）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 地域経済分析システム (RESAS) 利用促進事業	0	15,000	15,000	13,000			2,000	
トータルコスト	0	15,777	15,777	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	地域経済分析システムの活用による鳥取県元気づくり総合戦略の検証				
工程表の政策目標(指標)	地方創生をはじめとする県政推進における重要課題の解決に向けた取組を着実に推進する。							
事業内容の説明				【「地方創生加速化交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「地域経済分析システム (RESAS)」を用いて鳥取県元気づくり総合戦略の施策効果を検証し、分析結果を踏まえた施策の見直しや戦略の改訂につなげる。 併せて、県民の積極的な県政参画を促進するため当該システムの利用を普及する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 地域経済分析システムを活用した分析の実施 地域経済分析システム及び関連する統計など客観的なデータを用いて、地域の課題や現状分析、施策効果の検証を大学の知見を活用して行う。</p> <p>(2) 県民向け普及講座の開催 大学と連携し、市町村職員や県民向けに地域経済分析システムの操作体験や分析に関するグループワークなどの講座を開催する。</p> <p>＜地域経済分析システム (RESAS [リーサス]) の概要＞ 地方自治体による効果的な政策立案、実行、検証 (PDCA) を情報面から支援するために国が構築した、地域に関わる官民の様々なビッグデータ (企業間取引、人の流れ、人口動態等) をわかりやすく「見える化」したシステム。(平成27年4月より運用開始)</p> <p>3 これまでの取組状況</p> <p>産業界、高等教育機関、金融機関、労働団体、報道機関や市町村と連携し、平成27年10月、地方創生の実現に向けた目標や施策に関する基本的方向等を定めた「鳥取県元気づくり総合戦略」を策定した。 圏域毎に設けた市町村やNPO・経済団体等を含む「鳥取創生チーム」をはじめ、県内市町村や関係団体等と連携しながら地方創生の実現に向けて取組を進めている。</p>								

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

広報課（内線：7021）

3目 広報費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取地方創生発信事業	0	3,300	3,300	2,300			1,000	
トータルコスト	0	3,300	3,300	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	実行委員会との調整、負担金交付事務				
工程表の政策目標（指標）	各種広報媒体で効果的に情報発信する。							
事業内容の説明	【「地方創生加速化交付金」充当事業】							
1 事業の目的・概要	鳥取県元気づくり総合戦略の実現に向けた、県民総参加による新たなムーブメントを県民全体の運動とすることを目的として、県や地域が進める取組を、わかりやすく紹介する記事を作成し、新聞で50回の連載を行う実行委員会に対し、経費の負担を行う。							
2 主な事業内容	<p>(1) 県民参加による地方創生の取組を発信する記事の作成 県、教育機関、報道機関、広告業者等が連携する実行委員会において、県内の社会人、大学生、高校生を対象に、これからの鳥取県の元気づくりに向けた取組を県民にわかりやすく紹介する記事作成を競うコンペを実施する。</p> <p>(2) 産官学言連携による紙面での情報発信 実行委員会において、記事内容を審査し、5月から50回新聞紙面に掲載するとともに、優秀作品について表彰を行う。</p> <p>(3) 作品パネル展等の開催 県内ショッピングモール、県外移住定住イベント等で記事を紹介するパネル展を開催するとともに、記事を県の情報発信に活用することで、新聞未購読者や県外の移住希望者等にも鳥取県の元気づくりに向けた取組を発信する。</p>							
3 実行組織	みらい☆とっとり実行委員会（県、在県マスコミ代表者、大学、デザイナー団体代表者等）							
4 所要経費	実行委員会負担金 3,240千円 知事表彰賞品等 60千円							

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

参画協働課 (内線: 7248)

2目 計画調査費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) トットリズム推進事業	(債務負担行為) 12,000 66,675	0	66,675			(債務負担行為) 12,000 (基金繰入金等) 45,137	21,538	

トータルコスト 90,069千円 (前年度 0千円) [正職員: 3.0人]

主な業務内容 補助金交付事務、委員会運営、広報・PR活動、基金管理

工程表の政策目標(指標) 多様な活動を行う様々な主体が自主的かつ連携して地域づくりに取り組む社会を実現する。

事業内容の説明 【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】

1 事業の目的・概要 ～トットリズム県民運動の展開～

鳥取県元気づくり総合戦略の実現に向けて、支え愛と鳥取力創造運動を統合するとともに、とっとり県民活動活性化センターが実施するととりの元気づくり会議など、産官学金労言の総参加による新たな地方創生のムーブメント「響かせようトットリズム県民運動」を展開する。

2 主な事業内容

(1) ととりの元気づくりプロジェクト 2,007千円

「豊かな自然」、「人と人との絆」、「幸せを感じることができる時間」といった鳥取県固有の強みを活かすテーマを設定して民間主体のプロジェクトチーム(以下「PT」という。)を東・中・西部のととりの元気づくり会議に立ち上げ、テーマごとにプログラムを実施する。(会議等の運営は、とっとり県民活動活性化センターに委託する。)

※日本財団の「鳥取助成プログラム」の適用

日本財団は、少子高齢化や人口流出が急速に進む鳥取県において、公だけでなく民の力によって社会課題を解決するために「鳥取助成プログラム」を実施することとしている。上記のPTによるプログラムにこの「鳥取助成プログラム」が適用される。

(2) 鳥取力創造運動と支え愛の融合による新しい地域づくりの展開 43,134千円

◎トットリズム推進補助金 24,000千円

鳥取力創造運動支援補助金と支え愛活動支援補助金をまとめ、トットリズム推進補助金を創設し、コミュニケーションの場(カフェ、交流サロン型共生ホームなど)に住民活動を加えることで活力あるコミュニティづくりにつなげる。

(単位: 千円)

区分	予算額	上限	補助率	補助対象
スタートアップ型				
[スタート支援] 1年目	7,000	100	10/10	新たな取組(試行的な取組を含む)及びこれまでの取組を拡充するもの
[継続支援] 2年目	2,500	100	3/4	従前に[スタート支援]の補助を受けた取組で、新たな工夫や拡充を行い継続していくためのもの
[ステップアップ支援] 3年目	4,500	300	3/4	従前に[継続支援]の補助を受けた取組で、事業を中・長期的に継続・拡大していくための取組(ソフト事業に必要なハード整備を含む)
トットリズム推進型	10,000	1,000	3/4	これまでの活動を更に発展させ、他の地域や団体のモデルとなり、トットリズムの推進(※)に貢献する事業(ソフト事業に必要なハード整備を含む) ※「豊かな自然」「人と人との絆」「幸せを感じることができる時間」といった本県の強みを生かした取組
交流サロン活動等支援型	8,000	⇒平成27年度補正予算(地方創生加速化交付金事業)で対応		

◎みんなですすめるトットリズム！支援事業補助金 12,000千円
 中学校区単位、市町村単位など一定の広範な地域において、地域づくり団体等で構成されるネットワーク組織が行う地域全体の活性化に資する取組を支援する。
 ○補助額 上限2,000千円/年×6団体（定額補助）、最長3か年（債務負担行為）

◎交流サロン活動拠点等フォローアップ事業 555千円
 これまで整備されてきた交流サロン型共生ホームなどの活動拠点に対するフォローを行い、「コミュニケーションの場づくり」とNPO等の諸活動を連携させる取組を進める。

◎基金の積み立て 6,579千円
 基金の運用益を積み立てる。

(3) とっとり県民活動活性化センターによる支援 8,683千円
 活性化センターが地域づくり活動に取り組む団体等に寄り添い、資金調達や人材確保といった課題の解決に向けて行う支援事業を委託・補助する。

◎クラウドファンディング支援事業	1,800千円
◎とっとり創生支援センターによる伴走型支援	3,770千円
◎社会人ボランティア（プロボノ）推進事業	1,555千円
◎寄附付き商品開発普及事業	1,558千円

(4) その他 12,851千円
 活動団体同士のネットワークづくりを推進するイベントの開催支援や活動団体のPRを行う。

◎とっとり元気フェスの開催	3,570千円
◎トットリズム推進PR事業	4,769千円
◎トットリズム推進委員会の運営	2,003千円
◎事務費	2,509千円

3 これまでの取組状況、改善点

- ・地域づくりの県民運動『鳥取力創造運動』は平成22年度から始まり、鳥取力創造運動支援補助金については、これまでの6年間で732件を採択し支援を行った。
- ・更に、平成27年度に地域づくり団体等により「ととりの元気づくり会議」を立ち上げ、さまざまな課題解決に向けた連携した取組をスタートさせたところである。
- ・これらの地域づくり活動の取組に、コミュニケーションの場（拠点）づくりの『支え愛』を加え、更には日本財団の支援プログラムも活かして地域づくりを飛躍させ、新たな県民運動「トットリズム」を展開していく。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

参画協働課 (内線: 7248)

2目 計画調査費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取元気づくり推進基金設置事業	3,000,000	0	3,000,000				3,000,000	
トータルコスト	3,000,000千円 (前年度0千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	基金管理							
工程表の政策目標(指標)	多様な活動を行う様々な主体が自主的かつ連携して地域づくりに取り組む社会を実現する。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県元気づくり総合戦略の実現に向けて、支え愛と鳥取力創造運動を統合するとともに、とっとり県民活動活性化センターが実施するととりの元気づくり会議など産官学金労言の総参加による新たな地方創生のムーブメント「響かせようトットリズム県民運動」を展開するための鳥取元気づくり推進基金の新設に伴い、同基金に積み立てを行うものである。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 基金造成額 3,000,000千円</p> <p>(2) 基金の設置目的</p> <p>県民、特定非営利活動法人、事業者、市町村、県等の多様な主体が連携し、地域の自然、歴史、文化等の特性に応じた地域づくりに取り組み、もって個性豊かで魅力ある地域社会を形成する地方創生の推進に資すること。</p>								
<p>【参考】充当事業の考え方</p> <p>『鳥取県元気づくり総合戦略』基本方針の中心となる以下の3つの考え方に資する民間団体等の行う事業に充当する。</p> <p>「豊かな自然でのびのび鳥取らしく生きる」 ⇒ 「『山の日』記念!みんなが主役」ととりの山魅力発信事業 等</p> <p>「人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む」 ⇒ ユニバーサルデザインタクシー導入推進事業 等</p> <p>「幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ」 ⇒ 自然を体感するニューツーリズム(エコツー・スポーツツーリズム等) 全県展開戦略事業 等</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

情報政策課(内線:7613)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 県市町村情報システム共同化推進事業	〔債務負担行為〕 46,127 11,369	〔債務負担行為〕 0 0	〔債務負担行為〕 46,127 11,369				〔債務負担行為〕 46,127 11,369	
トータルコスト	21,506千円 (前年度 0千円) [正職員:1.3人]							
主な業務内容	行政イントラシステム及び電子申請システムの構築							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県及び県内全市町村では、各種自治体業務の効率化及びコスト削減を図るため、情報システム共同化の推進について具体的な検討を進めてきたところであり、この検討結果に基づき、平成28年度に次のとおり情報システム調達の共同実施を行う。

2 主な事業内容

システム名	内 容	参加団体	負担割合	平成28年度 県負担額
行政イントラシステム	電子会議室や電子掲示板など、情報ネットワークを活用した安全な自治体間の新たな情報共有の仕組み(グループウェア)を構築し、業務の効率化を図る。	県及び全市町村	1/2	3,433千円
電子申請システム	住民が自治体に対し行う申請や届出などの各種手続きをインターネット上で受け付けるシステムを導入することで、住民の利便性の向上を図るほか、共同化を契機に関係業務の業務フロー、各種様式等の見直し(標準化)を行うことにより、自治体業務の効率化を図る。 (県既存システムの更新と合わせて行うもの)	県及び14市町村	1/2	7,936千円

<債務負担行為>

平成29年度～平成33年度

行政イントラシステム 7,037千円

電子申請システム 39,090千円

3 これまでの取組状況、改善点

平成27年5月に県及び全市町村で組織する「鳥取県自治体ICT共同化推進協議会」を設立。情報システムの調達・運用、情報セキュリティ対策、ICT分野の人材育成の共同化について協議を行ってきた。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

業務効率推進課(内線:7612)

2目 人事管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 県政モニタリング事業	514	0	514				514	
トータルコスト	6,752千円 (前年度0千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	県政モニターの募集、モニター会議(ワークショップ等)の開催、モニターレポートのまとめ							
工程表の政策目標(指標)	「無理・ムダのない簡素で機能的な組織の構築」と「業務の効率化や行政課題の変化に対応したスクラップアンドビルドによる人員配置の最適化」							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成22年度から実施してきた「事業棚卸し」の成果や課題を踏まえ、より一層効果的な県民参画型の行政評価を目指す「県政モニタリング事業」を実施する。(「事業棚卸し」は終了。)</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>○審議会形式での評価ではなく、年間を通じて、県政モニター(個人)に特定の県政テーマについてモニタリングしていただき、その結果を各モニターからレポート形式で提出していただく。</p> <p>○提出いただいたレポートは、モニター同士のワークショップ(モニター会議)で内容を深めるとともに、有識者から助言をいただきながら、県として丁寧に分析し、幅広く県政運営に活用する。</p> <p>【規模】2テーマ程度を対象に実施 【体制】県政モニター15名(公募等で選考) 有識者3名(各テーマの専門家2名、全体調整役1名) 【流れ】5月:モニターの募集・選定 6月:(1)対象テーマの施策説明会 8月:(2)レポート提出・モニター会議 10月:(3)レポート提出・モニター会議 2月:(4)レポート提出・モニター会議 3月:最終まとめ 【経費】514千円(モニター及び有識者への報償費及び特別旅費)</p> <p>3 これまでの取組状況と改善点</p>								
事業棚卸しの成果と課題	<p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ○行財政改革に一定の成果(5年間で1億7千万円余の歳出削減に寄与) ○県民参画型の行政運営を推進するモデル的な取組として機能 <ul style="list-style-type: none"> ・公開での議論により、対象事業の成果や課題などを県民と共有 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ○短期間の評価スケジュール <ul style="list-style-type: none"> ・相当数の事業について、事業選定から評価までを短期間で行うため、事業内容等についての深い議論や十分なチェックに至らない場合もある。 ○3区分での評価 <ul style="list-style-type: none"> ・「現状どおり(拡充含む)・改善継続・抜本的見直し(廃止含む)」の3区分での評価結果が過度に注目され、評価者会議での議論や意見が反映されにくい。 ・評価委員が得意分野ではない(又は精通していない)事業に対して、仕分け的な評価を行うことが難しい。 							
見直しのポイント	<ul style="list-style-type: none"> ○一般県民による年間を通じた県政のモニタリング ○結論ではなく『県民目線・県民感覚』を県政に反映させる仕組み 							

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

文化政策課 (内線: 7843)

2目 計画調査費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
(新)アートピアとっとり推進事業	44,964	0	44,964	18,890		5,500	20,574	
トータルコスト	53,542千円 (前年度0千円) [正職員: 1.1人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、補助金交付事務等							
工程表の政策目標(指標)	アーティストと県民が芸術を介して活発に交流する「アートピアとっとり」の展開を促進							
事業内容の説明	【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】							
1 事業の目的と背景	国内外アーティスト等が移り住み、鳥取の豊かな自然の中で創作活動を行う「アートピアとっとり」を創造するため、複数の作家・アーティストが居住し活気ある創作活動で新たな人と物の流れを生む「工芸・アート村」の創出を促進するとともに、本県の魅力のある制作環境を活かしながら文化芸術活動を行う地域づくり団体等の取組を支援する。							
2 事業内容								
(1) 工芸・アート村事業 5,500千円	アートピアととりの創造を目指して、各地域の魅力を発掘・発信する取組や、その地域に作家・アーティスト等の移住を促す取組に対して支援を行う。							
補助対象団体	「工芸・アート村」の創出を目指し活動するNPO法人等(大山エリア)							
補助率・補助金額	定額・5,500千円(事業費が左の額に満たない場合は、事業費の額)							
財 源	単県(「元気づくり推進基金」充当)							
補助対象事業	<ul style="list-style-type: none"> ・大山エリアを「大山アート村」(仮称)としていくための活動を発掘・発信する取組。 ・大山エリアを中心に、国内外から作家・アーティストが県内に移住することを促す取組。 							
(2) アートによる地域活性化事業 39,464千円								
①アートによる地域活性化促進事業 4,164千円	地域と連携し、文化芸術を通じた地域活性化を目指す地域づくり団体の取組を支援する。							
ア スタート型								
補助対象団体	申請年度の前年度までに本補助金(スタート型)又は県の支援(県が指定するもの)を受けた年度が2か年度以下の団体 ※8団体(地域づくり団体)を想定。							
補助率・補助金額	2/3・上限333千円							
財 源	県、国 ※国は、補助対象経費の1/2を補助							
補助対象事業	地域とアーティストが文化芸術を通じて交流し、地域活性化(交流の拡大・移住定住の促進など)を図る事業							
イ ステップアップ型								
補助対象団体	申請年度の前年度までに本補助金(スタート型)又は県の支援(県が指定するもの)を受けた年度が3か年度以上の団体 ※3団体(地域づくり団体)を想定							
補助率・補助金額	1/2・上限500千円							
財 源	単県							
補助対象事業	地域とアーティストが文化芸術を通じて交流し、地域活性化(交流の拡大・移住定住の促進など)を図る事業							
②市町村連携型地域活性化拠点事業 3,800千円	市町村と連携し文化芸術を通して地域活性化を目指す地域づくり団体の取組を支援する。							
ア 浜村温泉湯けむり映画塾開催に対する支援	鳥取市と連携し、地域づくり団体が行う映画制作を支援する。							

補助対象団体	ことり舎（鳥取市気高町）
補助率・補助金額	定額・1,800千円（事業費が左の額に満たない場合は、事業費の額）
財源	県、国 ※国は、補助対象経費の1/2を補助
補助対象事業	日本海と鷲峰山を臨むロケーションに恵まれた浜村温泉街で、映画を制作し浜村温泉映画祭で発表するほか、ワークショップで、映画制作の基礎から実際の撮影まで学ぶ事業。

イ 奥日野里山芸術祭開催事業に対する支援

日野町と連携し、地域づくり団体が行う芸術祭の開催を支援する。

補助対象団体	一般社団法人里鳥（日野町）
補助率・補助金額	定額・2,000千円（事業費が左の額に満たない場合は、事業費の額）
財源	県、国 ※国は、補助対象経費の1/2を補助
補助対象事業	主に日野町菅福地区において、自然を活かしたアートヴィレッジを創り、上菅駅前にある築90年の民家（戦前は小料理屋）をシンボリックなアトリエギャラリー兼コミュニティスペースとして展開する事業。

③鳥取大学連携型地域活性化事業 1,500千円

鳥取大学と連携して、文化関係団体が行う文化芸術活動を支援する。

補助対象団体	ホスピテイル実行委員会 （構成：大学教授、文化芸術活動者、地域づくり関係者）
補助率・補助金額	定額・1,500千円（事業費が左の額に満たない場合は、事業費の額）
対象事業費	2,000千円 （財源） 鳥取県 1,500千円 鳥取大学 500千円
補助対象事業	文化芸術や地域活性化に関心のある大学生等が、遊休施設（旧横田医院）に国内外アーティストを招くなど、地域活性化に貢献する事業。

④鳥の演劇祭開催支援事業 30,000千円

最先端の芸術鑑賞機会の提供や文化芸術による非日常空間を作る「鳥の演劇祭9」を支援する。

補助対象団体	鳥の劇場運営委員会
補助率・補助金額	定額・30,000千円（事業費が左の額に満たない場合は、事業費の額）
対象事業費	31,540千円 （財源） 鳥取県 30,000千円（うち、文化庁15,000千円） 鳥取市 1,000千円 入場料 540千円
補助対象事業	鳥の劇場を中心とした鳥取市鹿野町で、11月に「鳥の演劇祭9」と題し、国内外の劇団の上演、ワークショップなどを行う事業。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成26、27年度の2年間、文化芸術による地域活性化に取り組む団体の活動が活発化するよう、アーティストリゾートとっとり芸術祭実行委員会を設け、総合ディレクター等を設置し、県が支援してきた。
- ・28年度は、こういった地元団体が15団体に増加した。
- ・28年度からは、実行委員会を廃止し、地元団体が地元市町村と連携しながら積極的に活動する取組に対し、支援する形とした。
- ・支援の形として、各団体の取組の形態に応じ、スタート型から市町村連携型等まで段階的に支援していく。

工芸・アート村の形成に向けたステップ

準備期	○アートによる地域活性化に取り組んでいる。 ○団体の特性を活かし、地域や関係団体と連携したアートイベントが開催されている。	
創成期	○地域住民が中心となったアートイベントが開催されている。 ○アート村としての「目的・方向性」が、地域に認識されている。 ○移住及び地域振興の受入組織が現存している。	大山
開発期	○地元のまちづくり団体、関係市町村の協力のもと、アーティストの移住受入体制が整備されている。 ○アーティストの移住・活動が見込まれ、アート村に関する県内外での情報発信が実施できる。	西郷 鹿野
成熟期	○アーティスト活動が地域に認知され、移住アーティストと地域が協力して文化芸術活動を行っている。 ○組織全体で、アート村に関する国内外での情報発信が実施できる。	

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

文化政策課 (内線: 7134)

2目 計画調査費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) BeSeTo演劇祭 2016開催支援事業	24,631	0	24,631	12,273			12,358	

トータルコスト 27,750千円 (前年度0千円) [正職員: 0.4人]

主な業務内容 関係機関との連絡調整、補助金交付事務等

工程表の政策目標 (指標) アートピアととりの全県的な取り組み推進のため、アートを活かしたまちづくり、アーティストに魅力的な地域づくりを進め、文化芸術を媒介とした全国に誇れる地域活性化のモデルを創成する。

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国内外アーティスト等が移り住み、鳥取の豊かな自然の中で創作活動を行う「アートピアととり」を創造することを目的に、国内外のアーティストを鳥取県に招聘し、質の高い演劇等文化芸術の発信を行うBeSeTo演劇祭の取組を支援する。

2 主な事業内容

2016年に開催予定の「第23回BeSeTo演劇祭」を通して、「鳥の劇場」を中心に、鳥取県発の地域に根ざした国際芸術交流の機会提供及び全国に向けた情報発信を行うため、「第23回BeSeTo演劇祭実行委員会(事務局:鳥の劇場)等に対し、必要経費の助成を行う。

(1) 第23回BeSeTo演劇祭実行委員会への補助金 24,131千円

補助金交付先	補助対象事業	補助金(千円)	補助率
第23回BeSeTo演劇祭実行委員会	・BeSeTo演劇祭開催事業費 ・実行委員会経費	22,216 1,915	定額 1/2

※文化庁に12,273千円申請中

(2) 第23回BeSeTo演劇祭に係る県外等からの旅行者誘致補助金 500千円

補助金交付先	補助対象事業	補助金(千円)	補助率
(公社)鳥取県観光連盟等	・旅行会社によるツアー造成の促進	500	定額

※参考 BeSeTo (ベセト) 演劇祭について

(1) 概要

1994年に中国・韓国・日本の3名の演劇人が呼びかけ立ち上げた東アジアのトップレベルの演劇祭。「BeSeTo」は、北京(Beijing)、ソウル(Seoul)、東京(Tokyo)の頭文字をとって名付けられた。

韓国→日本→中国の順に毎年持ち回りで開催され、2016年は鳥取県(Tottori)を主会場に開催される。日本BeSeTo委員会の現在の代表は、鳥の劇場の中島諒人氏。

(2) 県内での上演予定等 (来場者数想定: 5,000人程度)

内 容	場 所	期 日
○BeSeTo主作品 (5公演) ・韓国 (小作品) ・中国 (大作品) ・日本 (大作品) ・韓国 (大作品) ・中国 (小作品)	倉吉未来中心 米子市文化ホール " とりぎん文化会館 倉吉未来中心	9/16(金)、17(土) 9/17(土)、18(日) 9/24(土) 10/1(土)、2(日) 10/7(金)、8(土)
○BeSeTo共同制作作品 (2公演) ・日本、韓国共同作品 ・日中韓3ヶ国若手共同作品	鳥の劇場 "	9/18(日)、19(月・祝) 10/8(土)、9(日)
○基調講演	鳥の劇場	9/19(月・祝)
○シンポジウム	夢みなとタワー	9/25(日)

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
 2項 企画費
 2目 計画調査費

文化政策課（内線：7133）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
(新)「再興第100回院展鳥取展」開催支援事業	2,000	0	2,000				2,000													
トータルコスト	2,780千円（前年度 0千円）[正職員：0.1人]																			
主な業務内容	補助金交付事務、広報協力																			
工程表の政策目標(指標)	県民が芸術・文化を発表する場や鑑賞する機会を拡充																			
事業内容の説明	<p>1 事業の目的・概要 多くの県民に優れた日本画作品の鑑賞機会を提供し、地域文化の向上の一助とするため、「再興第100回院展鳥取展」の開催に係る経費の支援を行う。</p> <p>2 事業費 負担金 2,000千円（定額）</p> <p>3 再興第100回院展鳥取展</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主催</td> <td>(財)日本美術院、新日本海新聞社</td> </tr> <tr> <td>共催</td> <td>鳥取県、鳥取市（予定）</td> </tr> <tr> <td>会期</td> <td>平成28年6月4日（土）～6月26日（日）</td> </tr> <tr> <td>会場</td> <td>鳥取県立博物館</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>「再興第100回院展巡回作品」91点及び過去表紙絵15点</td> </tr> </tbody> </table>								区分	内容	主催	(財)日本美術院、新日本海新聞社	共催	鳥取県、鳥取市（予定）	会期	平成28年6月4日（土）～6月26日（日）	会場	鳥取県立博物館	内容	「再興第100回院展巡回作品」91点及び過去表紙絵15点
区分	内容																			
主催	(財)日本美術院、新日本海新聞社																			
共催	鳥取県、鳥取市（予定）																			
会期	平成28年6月4日（土）～6月26日（日）																			
会場	鳥取県立博物館																			
内容	「再興第100回院展巡回作品」91点及び過去表紙絵15点																			

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

文化政策課（内線：7839）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 倉吉未来中心 大・小ホール整備事業	継続費 471,989 15,029	0	15,029				継続費 471,989 15,029	
トータルコスト	18,148千円（前年度 0千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	指定管理者との連絡調整、関係者との連絡調整、関係書類の作成							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

倉吉未来中心のホールの整備（音響設備、舞台機構吊物ワイヤー、トイレ）を行うこととし、平成28年度においては、音響設備更新業務の適切な設計・施工の内容、既存設備との調整・後日の保守点検等について検証する選定委員会を開催し、請負業者の決定・契約及び設計を行う。

2 主な事業内容

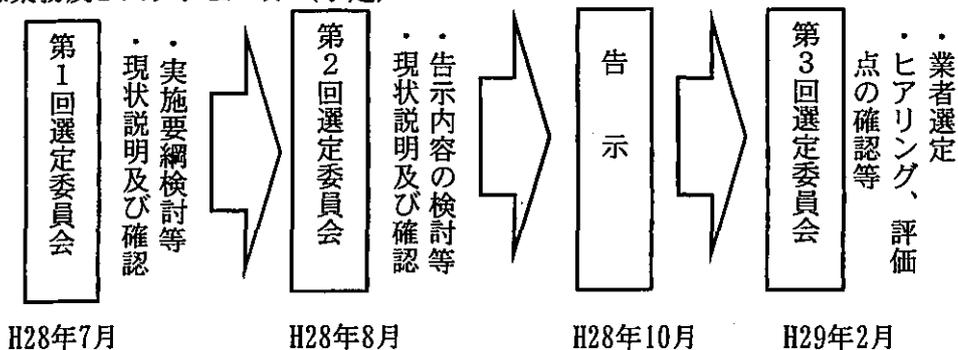
(1) 改修業務の概要

- ①工 期 平成29年2月～平成30年8月（予定）
現場作業期間 平成30年4月～平成30年8月（予定）
- ②場 所 倉吉未来中心大ホール及び小ホール
- ③内 容 両ホール音響設備の更新、トイレ改修及び大ホール舞台機構吊物ワイヤーの更新

(2) 選定委員会の概要

大・小ホール音響設備工事は、両ホール音響設備の全面的な大規模改修工事であり、整備機器構成・グレードを適切に選択することで、長期間にわたる保守・修繕等のコストを抑えていく必要があることから、選定委員会を開催する。

①主な業務及びスケジュール（予定）



②選定委員 5人程度

外部委員（専門家2，経済性1）、施設舞台担当者、県営繕課職員

(3) 平成28年度事業費（15,029千円）

- 報酬 81千円（選定委員謝金）
- 費用弁償 474千円（選定委員旅費）
- 委託料 14,474千円（音響設備改修設計委託料）

(4) 継続費 471,989千円（平成28～30年度）

- 委託料 109,629千円
（音響設備設計費、トイレ改修設計費、舞台機構吊物ワイヤー更新委託）
- 工事請負費 362,360千円（音響設備更新工事、トイレ改修工事）

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

文化政策課（内線：7839）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県立米子コンベンションセンター一床機構改修業務	784,350	555	783,795		<572,500> 784,000		350	県費負担 572,850
トータルコスト	786,689千円（前年度 555千円）[正職員： 0.3人]							
主な業務内容	指定管理者との連絡調整、関係者との連絡調整、関係書類の作成							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

総合評価入札方式により、米子コンベンションセンター多目的ホールの床機構設備に係る改修を行う。

当該事業は、平成27年10月に仮契約を締結し、同年12月に県議会において承認されており、平成27年度は実施設計、平成28年度は実施設計（継続）、導入機器の製作後、平成28年12月から平成29年3月にかけて施工する。

2 必要経費の内訳等

平成28年度債務負担行為（限度額） 8,569,964千円

年 度	金 額	内 容
平成27年度	555千円	・選定委員会開催経費
平成28年度	784,350千円	・実施設計委託 ・工事請負費 ・工事監理費
合 計	784,905千円	

※平成28年度当初予算は契約額（784,350,000円）による。

3 実施スケジュール

27年度					28年度							
10月	～	12月	～	3月	4月	5月	～	11月	12月	～	3月	
←→		入札・契約										
←→					基本・実施設計							
						←→			←→			
						機器製作			現場施工			

（注）起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

スポーツ課 (内線: 7920)

5目 スポーツ振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																	
2020東京オリンピック・パラリンピック代表選手育成プロジェクト事業	50,264	27,819	22,445			(基金繰入金) 50,246 (雑入) 18																		
トータルコスト	93,153千円 (前年度61,209千円) [正職員: 5.5人、非常勤職員: 1.0人]																							
主な業務内容	検討委員会の開催、委員との連絡調整、タレント発掘選考会の実施、育成プログラムの実施、講師との連絡調整																							
工程表の政策目標(指標)	競技力の向上																							
事業内容の説明	【「こども未来基金」充当事業、「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】																							
1 事業の目的・概要	<p>2020東京オリンピック・パラリンピックに向け、スポーツ気運の向上と本県から東京オリンピック・パラリンピックへ出場する選手の輩出を目指すため、優秀なジュニア選手の発掘・育成、子どもたちとトップ選手との交流機会の創出、国際大会等へ日本代表として参加する選手及びコーチの支援を行う。</p> <p>更に、2020年の東京オリンピックの日本代表選手になる可能性が高い競技及び選手を指定し、重点的に強化を図る。</p>																							
2 主な事業内容	<p>(1) チーム鳥取! 発掘・育成事業 21,191千円</p> <p>オリンピック選手になり得る可能性を秘めた子どもたちを発掘し、トップアスリートに必要なプログラムを実施し、戦略的にトップアスリートの育成を図る。</p>																							
【対象競技】	<p>ボート、自転車、セーリング、カヌー、ライフル射撃、アーチェリー、ホッケー、レスリング</p> <p>※クライミングがIOC総会で正式競技に認定された際は対象とする。</p>																							
【検討委員会】	<p>・検討委員数: 11名~12名</p> <p>・回数: 4回程度/年</p>																							
【プログラムの概要】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>選抜方法</th> <th>育成プログラムの内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">タイプⅠ</td> <td rowspan="3">選考会の実施</td> <td>3期生(小学4、5年)</td> </tr> <tr> <td>2期生(小学5、6年)</td> </tr> <tr> <td>1期生(中学1~3年)</td> </tr> <tr> <td>タイプⅡ 【新規】</td> <td>競技経験者で有望選手 (中学3年~高校3年)</td> <td>競技団体からの推薦</td> <td>○共通プログラム・基礎編(体力、メンタル、栄養) ○競技体験プログラム ○トレーニングキャンプ</td> </tr> <tr> <td>タイプⅢ 【新規】</td> <td>他競技からの転向者 (高校1~3年)</td> <td>トライアウトの実施</td> <td>○共通プログラム・発展編(体力、メンタル、栄養) ○競技者プログラム(専任指導、強化合宿、大会遠征)</td> </tr> </tbody> </table>								区分	選抜方法	育成プログラムの内容	タイプⅠ	選考会の実施	3期生(小学4、5年)	2期生(小学5、6年)	1期生(中学1~3年)	タイプⅡ 【新規】	競技経験者で有望選手 (中学3年~高校3年)	競技団体からの推薦	○共通プログラム・基礎編(体力、メンタル、栄養) ○競技体験プログラム ○トレーニングキャンプ	タイプⅢ 【新規】	他競技からの転向者 (高校1~3年)	トライアウトの実施	○共通プログラム・発展編(体力、メンタル、栄養) ○競技者プログラム(専任指導、強化合宿、大会遠征)
区分	選抜方法	育成プログラムの内容																						
タイプⅠ	選考会の実施	3期生(小学4、5年)																						
		2期生(小学5、6年)																						
		1期生(中学1~3年)																						
タイプⅡ 【新規】	競技経験者で有望選手 (中学3年~高校3年)	競技団体からの推薦	○共通プログラム・基礎編(体力、メンタル、栄養) ○競技体験プログラム ○トレーニングキャンプ																					
タイプⅢ 【新規】	他競技からの転向者 (高校1~3年)	トライアウトの実施	○共通プログラム・発展編(体力、メンタル、栄養) ○競技者プログラム(専任指導、強化合宿、大会遠征)																					

(2) 夢！輝き情報発信事業 6,393千円

子どもたちとトップアスリート等とが触れあう機会を創出し、スポーツ機運の醸成を図る。

- ・子どもたちとトップ選手の交流会等を実施する競技団体へ助成(200千円×10団体)
- ・オリンピック出場経験のあるスポーツ指導員1名の確保

(3) 世界で活躍する選手支援事業 10,988千円

国際大会等に日本代表として出場する選手及びコーチに対して遠征に必要な経費の一部を補助するとともに、国際レベルで活躍する選手を支援し、また、海外から優秀な指導者を招聘し競技力向上を図ろうとする団体を支援する。

- ・国際大会等に日本代表選手又はコーチとして参加する際の遠征費を補助
(自己負担額の10/10)
- ・国際大会等に出場する機会の多い選手を指定し、競技活動を行う上で必要となる経費を補助
(必要経費の10/10(上限500千円))
- ・海外の優秀指導者を招聘し、強化練習会等を実施する団体へ助成
(10/10(旅費・報償費))

(4) 【新】東京五輪ターゲット競技事業 11,692千円

国内外の競技会等で好成績を収めるなど、極めて東京五輪で日本代表入りが有望視される選手を対象にして、県外や海外での合宿、遠征に係る経費を支援し、戦略的な強化を図る。

(単位：千円)

競技名	人数	予算額	選手情報
水泳(飛込)	3名	5,265	2015インターナショナルユース優勝(中3) 2015JOCジュニア水泳優勝(中1) カナダ・モントリオール競技会2位(小6)
クライミング	2名	3,241	2015アジアユース選手権2位(高1) 2015全日本ユース3位(高1)
ボクシング	2名	1,887	2014全日本UJ大会優勝(中3) JOCエリートアカデミー生(中3)
空手	1名	1,299	2015U-21世界選手権(型)優勝 2015ナショナルカンパニー(大2)
計	8名	11,692	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・東京オリンピック・パラリンピック出場選手を本県からより多く輩出するためには、これまでの取組を生かしつつ、スポーツ機運の醸成を図るとともに、可能性を秘めた子どもたちの発掘など新たな施策を戦略的に展開することが必要である。
- ・日本代表として国際大会へ出場する選手及びコーチを財政的に支援できるチームや競技団体は限られており、度重なる遠征に対する財政支援が必要である。
- ・2020年の東京オリンピックで確実に代表選手を輩出するためには、特定の競技・選手を対象にして重点的に育成強化を図ることが必要である。
- ・県内を競技活動の拠点とする選手が、国際レベルの競技力を身につけるための県外合宿や海外遠征等を計画的に支援する必要がある。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

スポーツ課 (内線: 7921)

12目 障がい者自立支援事業費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																											
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																												
(新) あいサポスポ ーツ日本パラ陸上鳥 取大会応援事業	10,690	0	10,690			(基金繰入金) 10,690																													
トータルコスト	12,250千円 (前年度0千円) [正職員: 0.2人]																																		
主な業務内容	補助金交付業務、委託契約業務、関係機関との連絡調整等																																		
工程表の政策目標(指標)	-																																		
事業内容の説明				【「元気づくり推進基金」充当事業】																															
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>2020東京パラリンピックの事前キャンプ誘致に向けた実績づくりの1つとして、平成28年春に本県において開催される「第27回日本パラ陸上競技選手権大会」及びそのリハーサル大会の開催経費の一部を、運営主体となる実行委員会に補助する。併せて、大会を盛り上げるためのPRや誘客促進の取組を行い、障がい者スポーツの更なる振興を目指す。</p>																																			
<p>2 主な事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>予算額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第27回日本パラ陸上 競技選手権大会開催 補助</td> <td>6,200</td> <td> <p>「第27回日本パラ陸上競技選手権大会」の開催経費の一部を補助する。〔補助先: 鳥取県大会実行委員会〕</p> <p>【大会概要】</p> <table border="1"> <tr> <td>期 日</td> <td>平成28年4月29日(金)から5月1日(日) ※29日は開会式のみ</td> </tr> <tr> <td>会 場</td> <td>コカ・コーラウエストスポーツパーク陸上 競技場 (鳥取市布勢)</td> </tr> <tr> <td>主 催</td> <td>一般社団法人日本パラ陸上競技連盟</td> </tr> <tr> <td>運 営</td> <td>鳥取県大会実行委員会</td> </tr> <tr> <td>実施種目</td> <td>100m、200m、400m、800m、1500m、5000m、 10000m、走幅跳、走高跳、三段跳、円盤投、 こん棒投、砲丸投、やり投</td> </tr> <tr> <td>参加選手</td> <td>250名(予定)</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>2016中国・四国障がい 者陸上競技大会開催 補助</td> <td>374</td> <td> <p>「第27回日本パラ陸上競技選手権大会」のリハーサル大会として、4月16日、17日に鳥取市で行われる「2016中国・四国障がい者陸上競技大会」の開催経費の一部を補助する。〔補助先: 鳥取県大会実行委員会〕</p> </td> </tr> <tr> <td>大会の盛り上げや誘 客促進等</td> <td>4,116</td> <td> <p>大会を盛り上げるためのPRや誘客促進の取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般の方が参加できるバリアフリーイベント ・大会当日にレーサー(競技用車椅子)試乗会を開催 ・各種県広報媒体を活用した広報宣伝や、その他誘客PR ・本県出場選手のパネルを制作し、障がい者スポーツ関連事業や他部局が行うバリアフリー事業等で展示活用 </td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>10,690</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									事業名	予算額	内容	第27回日本パラ陸上 競技選手権大会開催 補助	6,200	<p>「第27回日本パラ陸上競技選手権大会」の開催経費の一部を補助する。〔補助先: 鳥取県大会実行委員会〕</p> <p>【大会概要】</p> <table border="1"> <tr> <td>期 日</td> <td>平成28年4月29日(金)から5月1日(日) ※29日は開会式のみ</td> </tr> <tr> <td>会 場</td> <td>コカ・コーラウエストスポーツパーク陸上 競技場 (鳥取市布勢)</td> </tr> <tr> <td>主 催</td> <td>一般社団法人日本パラ陸上競技連盟</td> </tr> <tr> <td>運 営</td> <td>鳥取県大会実行委員会</td> </tr> <tr> <td>実施種目</td> <td>100m、200m、400m、800m、1500m、5000m、 10000m、走幅跳、走高跳、三段跳、円盤投、 こん棒投、砲丸投、やり投</td> </tr> <tr> <td>参加選手</td> <td>250名(予定)</td> </tr> </table>	期 日	平成28年4月29日(金)から5月1日(日) ※29日は開会式のみ	会 場	コカ・コーラウエストスポーツパーク陸上 競技場 (鳥取市布勢)	主 催	一般社団法人日本パラ陸上競技連盟	運 営	鳥取県大会実行委員会	実施種目	100m、200m、400m、800m、1500m、5000m、 10000m、走幅跳、走高跳、三段跳、円盤投、 こん棒投、砲丸投、やり投	参加選手	250名(予定)	2016中国・四国障がい 者陸上競技大会開催 補助	374	<p>「第27回日本パラ陸上競技選手権大会」のリハーサル大会として、4月16日、17日に鳥取市で行われる「2016中国・四国障がい者陸上競技大会」の開催経費の一部を補助する。〔補助先: 鳥取県大会実行委員会〕</p>	大会の盛り上げや誘 客促進等	4,116	<p>大会を盛り上げるためのPRや誘客促進の取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般の方が参加できるバリアフリーイベント ・大会当日にレーサー(競技用車椅子)試乗会を開催 ・各種県広報媒体を活用した広報宣伝や、その他誘客PR ・本県出場選手のパネルを制作し、障がい者スポーツ関連事業や他部局が行うバリアフリー事業等で展示活用 	合 計	10,690	
事業名	予算額	内容																																	
第27回日本パラ陸上 競技選手権大会開催 補助	6,200	<p>「第27回日本パラ陸上競技選手権大会」の開催経費の一部を補助する。〔補助先: 鳥取県大会実行委員会〕</p> <p>【大会概要】</p> <table border="1"> <tr> <td>期 日</td> <td>平成28年4月29日(金)から5月1日(日) ※29日は開会式のみ</td> </tr> <tr> <td>会 場</td> <td>コカ・コーラウエストスポーツパーク陸上 競技場 (鳥取市布勢)</td> </tr> <tr> <td>主 催</td> <td>一般社団法人日本パラ陸上競技連盟</td> </tr> <tr> <td>運 営</td> <td>鳥取県大会実行委員会</td> </tr> <tr> <td>実施種目</td> <td>100m、200m、400m、800m、1500m、5000m、 10000m、走幅跳、走高跳、三段跳、円盤投、 こん棒投、砲丸投、やり投</td> </tr> <tr> <td>参加選手</td> <td>250名(予定)</td> </tr> </table>	期 日	平成28年4月29日(金)から5月1日(日) ※29日は開会式のみ	会 場	コカ・コーラウエストスポーツパーク陸上 競技場 (鳥取市布勢)	主 催	一般社団法人日本パラ陸上競技連盟	運 営	鳥取県大会実行委員会	実施種目	100m、200m、400m、800m、1500m、5000m、 10000m、走幅跳、走高跳、三段跳、円盤投、 こん棒投、砲丸投、やり投	参加選手	250名(予定)																					
期 日	平成28年4月29日(金)から5月1日(日) ※29日は開会式のみ																																		
会 場	コカ・コーラウエストスポーツパーク陸上 競技場 (鳥取市布勢)																																		
主 催	一般社団法人日本パラ陸上競技連盟																																		
運 営	鳥取県大会実行委員会																																		
実施種目	100m、200m、400m、800m、1500m、5000m、 10000m、走幅跳、走高跳、三段跳、円盤投、 こん棒投、砲丸投、やり投																																		
参加選手	250名(予定)																																		
2016中国・四国障がい 者陸上競技大会開催 補助	374	<p>「第27回日本パラ陸上競技選手権大会」のリハーサル大会として、4月16日、17日に鳥取市で行われる「2016中国・四国障がい者陸上競技大会」の開催経費の一部を補助する。〔補助先: 鳥取県大会実行委員会〕</p>																																	
大会の盛り上げや誘 客促進等	4,116	<p>大会を盛り上げるためのPRや誘客促進の取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般の方が参加できるバリアフリーイベント ・大会当日にレーサー(競技用車椅子)試乗会を開催 ・各種県広報媒体を活用した広報宣伝や、その他誘客PR ・本県出場選手のパネルを制作し、障がい者スポーツ関連事業や他部局が行うバリアフリー事業等で展示活用 																																	
合 計	10,690																																		

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

スポーツ課 (内線: 7234)

5目 スポーツ振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
キャンプ地誘致推進プロジェクト事業	10,410	20,872	△10,462			(基金繰入金) 10,410		
トータルコスト	26,006千円 (前年度30,190千円) [正職員: 2.0人]							
主な業務内容	キャンプ地誘致に係る各種事業							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明				【「元気づくり推進基金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>国家の一大プロジェクトである東京オリンピック・パラリンピックにおける事前キャンプを誘致し、県民が世界のトップアスリートに直接触れる機会を通じて、スポーツ振興、競技力の向上、次代を担うアスリートの育成を図る。</p> <p>併せて、スポーツを通じた交流人口の拡大により、観光産業の活性化、地域PR、県民意識のグローバル化など地域の活性化を促進する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 東京オリ・パラキャンプ誘致活動費 8,460千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係団体(駐日大使館、競技団体等)訪問 ・関係者(海外競技団体等)招聘 ・PR動画作成(キャンプ施設PR動画:5分程度) <p>(2) 国内外トップチームの合宿支援 750千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合宿名 卓球ホープスナショナルチーム合宿 ・期間 平成28年6月6日(月)~11日(土) ・場所 コカ・コーラウエストスポーツパーク県民体育館(鳥取市) <p>(3) キャンプ誘致の実績づくりに向けた世界大会の開催準備 1,200千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容 世界大会の先催地視察 ・期日 平成28年10月下旬(予定) ・視察者 競技団体関係者2名 <p>3 これまでの取組状況・改善点</p> <p>(1) ジャマイカ陸上チーム鳥取キャンプ受入れ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期間 平成27年8月8日(土)~18日(火)11日間 ・場所 コカ・コーラウエストスポーツパーク陸上競技場 ・人数 79人(選手49人、コーチ等30人) ・効果 公開練習には2日間で県内外から1万2千人を超える方が来場し、多くの県民に夢と感動を与え、各種メディアで大きく取り上げられるなど本県の情報発信に寄与した。 <p>(2) 卓球ホープスナショナルチーム鳥取合宿受入れ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期間 平成27年6月8日(月)~12日(金)5日間 ・場所 コカ・コーラウエストスポーツパーク県民体育館 ・人数 16人(選手12人、コーチ等4人) ・効果 トップレベルの練習を直接見学することができ、子どもたちのみならず、指導者にとっても大変良い機会になった。 								

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

2款 総務費

2項 企画費

5目 スポーツ振興費

スポーツ課（内線：7919）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) グラウンド・ゴルフの聖地化等生涯スポーツ創生事業	0	6,000	6,000	3,000			3,000	
トータルコスト	0	6,000	6,000	(補正に係る主な業務内容)				
主な業務内容	0.0人	0.0人	0.0人	生涯スポーツ振興のための事業				
工程表の政策目標(指標)	スポーツを軸とした地域活性化							
事業内容の説明	【「地方創生加速化交付金」充当事業】							
1 事業の目的・概要	生涯スポーツ振興の気運づくり、交流人口拡大等による地域活性化及び本県の情報発信を図るため、本県発祥の生涯スポーツ「グラウンド・ゴルフ」の聖地としてブランド化を目指す。							
2 主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 海外への普及を図るツールとして、多言語（繁体字、フランス語等）のグラウンド・ゴルフのプレーガイド（ルールブック）を作成する。（1,000千円） グラウンド・ゴルフ競技における本県・市町村のブランド化に向けた取組を支援する。鳥取生涯スポーツ創生事業補助金（5,000千円） 							
	区分	内容						
	補助対象事業	グラウンド・ゴルフの本県・市町村のブランド化を目的として、市町村や競技団体が行う次のような取組 <ul style="list-style-type: none"> ・全国大会や世界大会の開催 ・競技の普及促進 ・国内外への情報発信 ・環境整備 ・(新) 公認コースの新設 ・(新) 新設コースへのレンタル用具配備 						
	事業主体	県内市町村、競技団体						
	補助率	2分の1						
	補助対象経費	補助事業を実施するために県が必要と認める経費						

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

5目 スポーツ振興費

スポーツ課(内線:7919)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)グラウンド・ゴルフ国際大会開催等事業	4,000	0	4,000			(基金繰入金) 4,000		
トータルコスト	4,000千円(前年度12,765千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	生涯スポーツ振興のための各種事業							
工程表の政策目標(指標)	生涯スポーツの推進							
事業内容の説明				【「元気づくり推進基金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要 生涯スポーツ振興の気運づくり及び全国大会開催に伴う交流人口拡大等による地域活性化を目的として、関西ワールドマスタースゲームズの一部競技及びマスタースの全国大会の県内開催、本県発祥のグラウンド・ゴルフの聖地としてブランド化を目指し、国際大会を開催する等の取組を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) グラウンド・ゴルフのブランド化に向けた取組 ア グラウンド・ゴルフ国際大会の開催 2,000千円 【予定】 開催時期 平成28年10月 開催場所 グラウンド・ゴルフのふる里公園「潮風の丘とまり」 参加者数 国内外から約400人 イ 国際大会を契機とした交流事業 2,000千円</p> <p>(2) 関西ワールドマスタースゲームズの一部競技の県内開催に向けた取組(※標準事務費対応) 【県内開催に向けた取組】 県内競技団体、市町村や関西ワールドマスタースゲームズ組織委員会との連絡調整(鳥取県開催希望競技) グラウンド・ゴルフ、自転車(トラック・ロード)、ソフトボール、柔道、バスケットボールの5競技6種目で調整中</p> <p>(3) 全日本マスタース陸上選手権大会開催に向けた取組(※標準事務費対応) 【県内開催に向けた取組】 県内競技団体、市町村との連絡調整</p> <p>3 これまでの取組状況 湯梨浜町潮風の丘とまり公園で、国際交流大会を開催するために必要なクラブハウスの改修と、第1回国際交流大会の開催経費に対する補助を行った。 関西ワールドマスタースゲームズ2021組織委員会に対して、鳥取県で開催する競技として、グラウンド・ゴルフ、自転車競技(トラック、ロード)、柔道、バスケットボール、ソフトボールの開催希望調査書を提出した。</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

スポーツ課 (内線: 7919)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
プロスポーツチームと連携した地域振興・元気づくり推進事業	7,389	5,753	1,636			(基金繰入金) 6,753	636	
トータルコスト	15,187千円 (前年度10,412千円) [正職員: 1.0人]							
主な業務内容	補助事業・委託事務の実施							
工程表の政策目標(指標)	スポーツを軸とした地域活性化							

事業内容の説明

【「元気づくり推進基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

県民がプロスポーツチームに『自ら携わり支える』活動に対して支援することで、地域振興・元気づくりを推進する。
また、県がガイナレとの間で締結した包括連携協定に基づき、子どもたちがガイナレの選手とふれ合い、親近感を醸成する場を設けることで、ガイナレを鳥取の誇りと感じてもらい、生涯スポーツの推進を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	内容
プロスポーツチームへの県民活動応援モデル事業補助金	1,000	<ul style="list-style-type: none"> 活動の輪を広げていくことを目的に、ガイナレ鳥取サポーター団体等が主体となって取組む、集客施設でのチラシ配布等の広報活動や応援隊結成等によるJ2昇格を後押しする活動等に要する経費を補助する。 学生、スポーツクラブ及び地域住民等の各種団体が、ガイナレ鳥取ホーム戦の会場で自分たちの日頃の活動をPRするための経費を補助する。
ガイナレ鳥取との協働事業 (鳥取方式の芝生化とスポーツを通じた地域づくり事業)	5,753	<ul style="list-style-type: none"> 全ての地域住民の方を対象に、体を動かして楽しめるいろいろな遊び、スポーツを開催する。 事業と並行して鳥取方式の芝生化の魅力を感じてもらうことで、芝生化の理解促進を図る。 (東部地区、中部地区、西部地区でそれぞれ開催) ガイナレ鳥取が自治会、地域づくり団体、幼稚園等へ訪問し、協働して地域イベント等に取り組み、その中で地域の子どもたちと体を動かしながら触れ合う。 委託先: 株式会社SC鳥取
専用サイト管理費	636	鳥取県スポーツ情報サイトの運用・保守料
合計	7,389	

3 これまでの取組状況、改善点

事業内容	H25年度	H26年度
サッカー教室またはスポーツ教室の企画・運営及び鳥取方式の芝生化のPR	34回	11回
地域住民とふれ合う取組への選手の派遣	30回	31回

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

スポーツ課 (内線: 7921)

5目 スポーツ振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
オリンピックホストタウン(ジャマイカ交流)推進事業	7,389	6,900	489			(基金繰入金) 7,389		
トータルコスト	15,187千円(前年度6,900千円) [正職員: 1.0人]							
主な業務内容	各種事業の実施、補助金業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明				【「元気づくり推進基金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要 2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、国が進める「ホストタウン構想」による登録を受け、本県での陸上競技チームキャンプ実施を契機としたジャマイカとのホストタウン交流計画による交流事業等を実施するほか、市町村が行うホストタウン構想の試行的な交流事業への支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容 (1) ジャマイカ陸上競技連盟との交流事業 2,596千円 ジャマイカ陸上競技連盟のコーチ等を招聘してセミナーを開催し、本県の陸上競技の競技力向上を図るとともに、東京五輪の事前キャンプ誘致に向けてジャマイカ陸上競技連盟と継続的な交流を行う。 (予定) 招聘者 ジャマイカ陸上競技連盟コーチ等 場所 県内3カ所(東・中・西部) (2) ホストタウン気運醸成イベントの開催 3,968千円 ジャマイカのホストタウンとしての気運醸成を図るため、平成28年8月のリオ五輪のパブリックビューイングや、これに合わせてジャマイカ文化や本県との交流紹介などのイベントを開催する。 (3) 【新】日本人オリンピックとの交流 325千円 ホストタウン交流計画により、オリンピックに出場経験のある選手による中学校等での講演会や競技体験を行う。 (4) ホストタウン構想トライアル交流補助金 500千円 市町村が行うホストタウン構想による試行的な国際交流事業を支援する。 (補助率: 1/3、補助額: 上限500千円×1団体、対象経費: 事業に必要と認める経費)</p> <p>【関連事業】 ジャマイカウエストモアランド県との交流事業(交流推進課) 29,493千円 ・職員派遣事業(284千円) ・姉妹都市提携記念事業(8,405千円) ・青少年交流事業(2,462千円) ・マラソン交流事業(4,124千円) ・友好交流・国際貢献事業(10,591千円) ・自治体職員協力交流事業(3,627千円)</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 平成19年に続き、平成27年8月にジャマイカ陸上チームの世界陸上北京大会事前キャンプを受入れ、練習環境の提供や県民との各種交流事業を実施し、東京五輪事前キャンプ誘致に向けた実績作りを行った。またこのキャンプ受入れにより、本県とジャマイカウエストモアランド県との姉妹都市提携に向けた協議が進むなど、ジャマイカとの交流の契機となった。</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

1目 企画総務費

交流推進課 (内線：7123)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
(新) オリンピックホ ストタウン(ジャマイ カ交流) 推進事業	25,866	0	25,866			(基金繰入金) 22,866 (雑入) 3,000	
トータルコスト	33,664千円 (前年度 0千円) [正職員：1.0人]						
主な業務内容	ジャマイカ・ウェストモアランド県との各種交流事業 等						
工程表の政策目標(指標)	双方がお互いの国のことをよく理解し、信頼関係を構築・強化して、地域づくり、人材育成等につながるような、奥が深く、継続性のある交流を推進する。						
事業内容の説明	【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】						
1 事業の目的・概要	2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、国が進める「ホストタウン構想」による登録を受け、本県での陸上チームのキャンプ開催を契機としたジャマイカとのホストタウン交流計画に基づき、ウェストモアランド県との各種交流事業を実施する。						
2 主な事業内容	<p>(1) 職員派遣事業 (284千円) JICAの自治体連携事業を活用し、県職員をウェストモアランド県に派遣する。</p> <p>(2) 姉妹都市提携記念事業 (8,405千円) 姉妹都市提携を記念し、相互の文化交流を実施する。 【派遣】知事団及び文化交流団を派遣し、鳥取県とウェストモアランド県の友好交流をPRするとともに、本県の伝統文化を紹介する。 【受入】ホストタウン機運醸成イベントとタイアップし、ウェストモアランド県から文化交流団を招聘し、両県の文化交流を行う。</p> <p>(3) 青少年派遣事前調査事業 (2,462千円) 県内の青少年をウェストモアランド県に派遣するため、現地の受入環境(医療衛生環境等)の事前調査を行い、青少年派遣の安全性を確認する。</p> <p>(4) マラソン交流事業 (4,124千円) 鳥取マラソンとウェストモアランド県で開催される世界的に有名なレゲエマラソンに選手を相互派遣し、スポーツ交流を行う。</p> <p>(5) 友好交流・国際貢献事業 (10,591千円) カリコム地域初となる地方間交流のトップランナーとして、(一財)自治体国際化協会の助成金を活用し、本県が持つ技術力を提供する。 【派遣】本県の職員をウェストモアランド県に派遣し、本県の技術力が活用できる分野の事前調査を実施する。 【受入】ウェストモアランド県の職員を招聘し、本県で技術研修を実施する。</p> <p>【関連事業】 スポーツ関係でのジャマイカとの交流(スポーツ課) ・ジャマイカ陸上競技連盟との交流事業(2,596千円) ・ホストタウン気運醸成イベントの開催(3,968千円) ・(新)日本人オリンピックとの交流(325千円) ・ホストタウン構想トライアル交流補助金(500千円)</p>						
3 これまでの取組状況・改善点	<p>ジャマイカ・ウェストモアランド県から、平成27年8月に姉妹都市提携の申し出があり、同年10月に副知事を代表とする交流協議団がジャマイカを訪問した。協議の結果、早期に姉妹都市提携の手続きを行うことを合意した。平成28年3月にモーア議長(首長)が来県し、姉妹都市提携を締結し、本格的に交流をスタートする予定である。</p> <p>【参考】ジャマイカ・ウェストモアランド県の概要 [面積] 807km² (鳥取市よりもやや大きい) [人口] 144,103人 (2011年) [県都] サバンナ・ラ・マール (サブラマ) [位置] ジャマイカの最西端、首都キングストンの西 約200km [その他] ・海や川、山や丘陵に恵まれ、肥沃な沼地も存在しており、動植物の多様性で知られている。 ・ネグリルはビーチリゾートとして有名(ジャマイカ2番目の観光地)で、高級リゾート。毎年12月の市民マラソン「世界一楽しいレゲエマラソン」が有名である。 ・農業や漁業が盛んで、特にサトウキビの生産で有名である。その他の農産物としては、バナナ、コーヒー、米、パンノキなどがある。</p>						

平成28年度一般会計当初予算説明資料

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

障がい福祉課 (内線: 7678)

1 2 目 障がい者自立支援事業費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた障がい者の芸術文化活動検討事業	500	500	0				500	
トータルコスト	8,298千円 (前年度2,829千円) [正職員: 1.0人]							
主な業務内容	関係団体との連絡調整業務							
工程表の政策目標 (指標)	障がい者の芸術・文化活動の振興							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた文化プログラムとしての全国的な障がい者の芸術文化振興を有志の都道府県と連携して実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 全国連携に向けた他県等との調整</p> <p>2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた文化プログラムとしての全国的な障がい者の芸術文化振興を有志の都道府県と連携して実施するに当たって、具体的な取組内容等について参加都道府県と検討する。</p> <p>(2) 国の懇談会等との連携・協力</p> <p>2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた障がい者の芸術文化振興を行う国の懇談会等と連携・協力しながら事業・施策等を検討する。</p> <p>【全国連携の概要 (予定)】</p> <p>名 称 「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた障がい者の芸術文化活動推進知事連盟 (仮称)」</p> <p>目 的 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた、文化プログラムとしての障がい者の芸術文化活動を振興</p> <p>取 組 ・全国規模のムーブメント (舞台芸術祭やアール・ブリュット展を全国持ち回り開催) ・各都県の障がい者芸術文化振興施策のブラッシュアップ ・障がい者芸術文化振興に係る提案・要請活動</p> <p>参加都県 東京都、宮城県、福島県、長野県、三重県、滋賀県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、高知県、宮崎県、鳥取県 (以上13都県からスタート)</p> <p>【参考】</p> <p>「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた文化プログラム」とは、同大会の開催国である日本において、前大会 (リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック) 終了後から同大会開催までの4年間に行われる文化的取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リオデジャネイロ オリンピック 2016年8月5日～8月21日 ・パラリンピック 2016年9月7日～9月18日 <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた全国的な障がい者の芸術文化活動推進知事連盟」立ち上げに向けた準備を進め、東京都知事の賛同を得るとともに、障がい者アート先進地である滋賀県などにも呼びかけ、同知事連盟への13都県の参加が決定した。</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

6 項 社会教育費

文化財課 (内線：7932)

2 目 文化財保護費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 史跡青谷上寺地遺跡整備事業	8,807	0	8,807	4,133		(国庫支出金) 1,251	3,423	
トータルコスト	32,201千円 (前年度0千円) [正職員：3.0人]							
主な業務内容	企画立案、講師等との協議調整、整備委員会の開催							
工程表の政策目標 (指標)	文化財の保存、活用、伝承							

事業内容の説明

1 事業の概要

多種多様で極めて保存状態の良い出土遺物等から、「地下の弥生博物館」とも称される史跡青谷上寺地遺跡について、弥生時代の日常生活が体感できる「青谷上寺地ならではの」史跡整備を行うための基本設計を行う。

史跡公園では、妻木晩田遺跡と併せて「弥生時代の二大遺跡」として周遊観光スポットとすることを旨とし、同遺跡で発掘されたサメが描かれた土器、木製品、弥生人の脳等の豊富で貴重な出土品を広く一般にPRする。(平成38年度公開予定)

2 事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容
整備基本設計委託 (国1/2)	7,487	保存活用基本計画に基づいて、遺構保存整備、復元整備、環境整備及び体験学習や遺跡の案内を行う施設等の基本設計を行う。 基本設計委託：平成28～30年度 平成28年度 7,487千円 平成29年度 8,247千円 平成30年度 7,916千円 } *債務負担行為を設定
調査整備活用委員会 (国1/2)	1,154	整備内容を検討するため専門家等による委員会を開催する。
現地解説看板の書換 (国1/2)	150	史跡青谷上寺地遺跡現地に設置している解説看板(3基)を最新の調査研究成果に基づき、内容を更新する。
その他事務費 (国1/2)	16	事業の実施に必要な消耗品費、賃借料等その他の経費
合計	8,807	

※なお、鳥取市は所有面積按分により算出した負担金(1,251千円)を予算要求中である。

【関連事業】「とっとり弥生の王国」普及活用事業において実施する。

弥生の王国シンポジウムの開催	青谷上寺地遺跡及び妻木晩田遺跡の発掘調査や出土遺物の研究成果により、遺跡の実像を知っていただくことで、今後の発掘調査や整備・活用への理解を図る。
遺跡紹介冊子の作成	最新の調査成果に基づき、一般の県民向けに青谷上寺地遺跡をわかりやすく紹介する。
AR(拡張現実)技術を用いた遺跡発掘時の状況や弥生時代の景観の再現	情報技術を用いた史跡の活用手法によって、史跡の魅力を早期に県民・観光客に体感してもらう。

3 これまでの取組状況、改善点

平成20年3月に国史跡に指定されて以降、史跡指定地の公有地化について、平成29年度の終了を目指して進めているところである。平成21年度には、保存管理、活用、整備等に係る基本的な考え方や方法を示す国史跡青谷上寺地遺跡保存管理計画・整備活用基本計画を策定した。

青谷上寺地遺跡を文化観光の資源となるよう史跡公園として整備を実施し、利活用に向けた環境づくりを行う。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

文化財課（内線：7932）

2目 文化財保護費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
「とっとり弥生の王国」普及活用事業	40,810	32,372	8,438	8,365		6,036	26,409	
トータルコスト	73,562千円（前年度63,432千円）[正職員：4.2人]							
主な業務内容	史跡を情報発信するイベント・体験講座等企画・実施、補助金交付等							
工程表の施策目標指標	文化財の保存、活用、伝承 豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							

業内容の説明

1 事業の概要

鳥取県内にある国内最大級の弥生時代集落「妻木晩田遺跡」、保存状態が良く多種多様な遺物が出土することから地下の弥生博物館とも呼ばれる「青谷上寺地遺跡」の2大遺跡を「とっとり弥生の王国」として位置づけ、各遺跡を活用した行事・体験事業等を通じて史跡の活用を図る。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	事業内容
妻木晩田遺跡活用事業(国1/2)	19,945	遺跡への集客を目的とした行事や、遺跡の歴史・暮らしの様子を体験する講座をはじめ、遺跡を活用した種々の事業を通じて情報発信を行う。 ○むきばんだまつり、日替わり行事週間等での遺跡活用 ○宿泊体験、土器やカゴ、機織りなど「弥生のものづくり講座」等弥生時代の暮らし体験講座 ○むきばんだ大山歴史探訪、竪穴住居コンサートなど遺跡活用のきっかけづくり事業
青谷上寺地遺跡活用事業(国1/2)	20,865	○青谷上寺地遺跡展示館（鳥取市）への補助金交付 ○青谷上寺地遺跡史跡保存活用協議会による活用事業 ○（新）遺跡の発掘時の状況や弥生時代の景観をスマートフォン等の端末上に再現するシステムの開発 ○（新）普及・啓発講演会（出土した脳の限定公開及び獣骨等にかかる講演会） ○（新）青谷上寺地遺跡紹介冊子の作成 ○（新）弥生の王国シンポジウム（これまでの発掘調査やサメをモチーフにした土器、木製品等の出土遺物の研究成果により遺跡の実像を知っていただく。）
合 計	40,810	

3 これまでの取組状況、改善点

両遺跡の特徴を活かした行事や弥生時代の暮らしを体験する事業を充実させ、教育的資産として活用を図ってきた。青谷上寺地遺跡においても、現地に来訪していただき、史跡の魅力を県民、観光客に体感してもらえるよう活用事業を実施する。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
4目 博物館費

博物館(0857-26-8042)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
美術館整備基本構想策定事業	9,558	9,891	△333				9,558	
トータルコスト	25,154千円(前年度:9,891千円) [正職員:2.0人]							
主な業務内容	会計事務、物品管理、施設管理、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	美術館整備基本構想の策定等							

事業内容の説明

1 事業の概要

平成27年度に引き続き、「鳥取県美術館整備基本構想」の策定作業を継続しつつ、その内容について広く県民の意見を聞くため、フォーラム及び県民意識調査を実施する。

2 事業内容

(1) 美術館整備基本構想検討委員会の運営・設置

・県内外の有識者で構成する委員会において、基本構想案を審議する。

《基本構想項目》

- ① 基本的な考え方
- ② 役割と機能
- ③ 必要な施設設備の規模と整備費
- ④ 立地条件及び立地場所
- ⑤ 整備手法
- ⑥ 運営手法と運営体制及び運営費

①～③は平成27年度中に概成する予定である。

・立地場所については、基本構想検討委員会が決定した立地条件に基づき、専門的な立場から立候補地の評価を行うため「候補地評価等専門委員」を委嘱する予定である。

・委員数

基本構想検討委員 15名
候補地評価等専門委員 10名

・開催予定回数

基本構想検討委員会 3回
候補地評価等専門委員会 2回

(2) 県民フォーラムの開催

・美術館整備の在り方や基本構想の内容について、基本構想検討委員会の委員や有識者をパネラーとしたフォーラムを開催する。

・開催時期:平成28年4～5月頃

・開催場所:未定

(3) 県民意識調査の実施

・調査内容:美術館整備について

・調査対象:住民基本台帳から、約3,000名を抽出

・調査時期:平成28年4～5月頃

(4) 事業費

項目	事業費(千円)
(1) 美術館整備基本構想検討委員会の運営・設置	4,175
(2) 県民フォーラムの開催	3,223
(3) 県民意識調査の実施	2,160
計	9,558

1 これまでの取組状況、改善点

・鳥取県美術館整備基本構想検討委員会を平成27年7月に設置し、平成28年1月末まで委員会を4回開催し、基本的な考え方、機能、設備及び立地条件等について議論した。

・基本構想の策定に当たっては、県民の合意を得ながら進める必要があることから、検討委員会での検討状況について、観光・商工団体等と意見交換を行うとともに、広く県民の方々を対象とした「新しい美術館の構想についての出前説明会」を開催し、御提案いただいた意見等を検討委員会での議論に反映している。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

体育保健課 (内線: 7522)

2目 学校体育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
平成28年度全国高等学校総合体育大会開催・特別強化事業	96,572	21,169	75,403	3,969		(基金繰入金) 2,658 (諸収入) 4	89,941	
トータルコスト	102,811千円 (前年度27,381千円) [正職員: 0.8人、臨時職員0.5人]							
主な業務内容	鳥取県実行委員会設置、開催準備、各関係団体との調整、補助金の執行							
工程表の政策目標(指標)	健やかな心と体づくりの推進、トップアスリートの育成							

事業内容の説明

【「鳥取県子ども未来基金」充当事業】

1 事業の概要

平成28年度全国高等学校総合体育大会の開催に向けて、本県で実施する4競技(相撲、ホッケー、自転車(トラック)、弓道)の実行委員会を設置し、開催準備及び運営を行う。
また、本県開催4競技について、『日本一』を目標に年次的に競技力向上を図る。

【会場及び開催期間】

- 相 撲: 鳥取市(8/3~8/5)
- ホッケー: 鳥取市・八頭町(7/29~8/3)
- 自 転 車: 倉吉市(7/28~7/31)
- 弓 道: 米子市(8/3~8/6)

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
鳥取県実行委員会負担金	21,102	実行委員会を設置し、開催準備及び運営を行う。
会場地実行委員会負担金	2,358	4競技に係る会場地実行委員会への負担金
相撲競技開催費補助金	19,679	【各競技の開催に係る経費】
ホッケー競技開催費補助金	18,252	諸謝金(医師、看護師)、報償費(メダル等)
自転車競技開催費補助金	13,745	旅費、消耗品、印刷製本費(プログラム等)
弓道競技開催費補助金	17,667	使用料(競技用具借上費、会場費等)
		会場設営費等(一部国庫補助)
選手強化費	2,658	平成26年度から平成28年度の3ヵ年計画で、対象となる4競技に対して県外強化合宿等に要する経費を支援する。 対象人数: 91名(4競技計) 事業主体: 高等学校体育連盟専門部
その他経費	1,111	臨時的任用職員の配置(6月)に要する経費
合 計	96,572	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成26年度に鳥取県準備委員会を設立、平成27年度に鳥取県実行委員会及び開催市町において会場地実行委員会を設立し、準備を進めてきた。
- ・平成28年7月の大会開催に向け、会場地市町と連携し、引き続き開催準備を進めていく。
- ・各競技ごとに県外への遠征や1年生大会を開催するなど、平成28年度全国高等学校総合体育大会で優秀な成績を収めるための技術力の向上と経験を積む育成を行っている。
- ・平成28年度の大会に向け、選手強化と試合経験の向上の取組を引き続き行う。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

7 項 保健体育費

体育保健課 (内線：7922)

2 目 学校体育振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) とっとり元気キッズ幼保小連携推進モデル事業	1,185	0	1,185				1,185	
トータルコスト	4,304千円 (前年度0千円) [正職員：0.4人]							
主な業務内容	事業説明、学校、委託先との打ち合わせ							
工程表の政策目標 (指標)	健やかな心と体づくりの推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

幼児期から小学校低学年までの豊かな運動経験がその後の運動への意欲につながっていくことから、この時期の運動機会の充実を図るための取組を実施する。

* 幼保小連携推進モデル事業 (小中学校課) との連携事業として実施する。

2 事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容
「体づくりコーディネーター」の派遣	1,132	モデル指定地域 (1地域) に「体づくりコーディネーター」を派遣する。(小学校及び幼稚園等) ・小学校低学年の体育学習についての工夫改善等を行う。 ・幼稚園、保育園等では保育担当者と共に運動・遊び指導を行い、指導者の指導力の向上と幼児の運動意欲の向上を図る。 【NPO法人へ委託して実施】
幼児教育運動遊び実技指導者講習会	53	・小学校教員、保育士等を対象とした講習会を実施する。 ・小学校教員と保育士の意見交換の機会を設定し、幼児期の運動についての共通認識を図る。
合計	1,185	

上記の他、指導主事による学校訪問による低学年の体育授業の指導助言を実施する。
また、幼児期の運動プログラムを作成し県内への普及を行う。(小中学校課)

3 これまでの取組状況、改善点

- ・ H26 年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果では小学校入学前に運動が好きだったと回答した鳥取県小学校5年男女の割合が全国と比較して低い状況であった。
(男子：全国45位、女子：同47位)
- ・ H25 年度からH27 年度まで、幼児期の運動遊びについて、指導者の実技講習会を実施した。
(年3回実施。1回につき100人程度の保育士等が受講)
- ・ H28 年度は、小学校低学年の指導者を主な対象として講習会を開催するとともに、幼児期から小学校低学年までの豊かな運動経験を確保する取組を進めていく。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課 (内線: 7239)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 自然を体感するニューツーリズム(エコツー・スポーツツーリズム等) 全県展開戦略事業	7,500	0	7,500			(基金繰入金) 7,500		
トータルコスト	12,958千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.7人]							
主な業務内容	外国人観光客誘致活動、関係機関等との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	外国人観光客の倍増、国際リゾートの実現							

事業内容の説明 【鳥取元気づくり推進基金】充当事業

1 事業の目的・概要

サイクルツーリズムの全県展開を行うため、県東・中部にもサイクリングコースを作成するとともに、自然を満喫する新しい旅のスタイル「ジャパンエコトラック」の利便性向上などを進め、「サイクリングリゾートとっとり」のブランド化を図りつつ、新たな鳥取ファン獲得を目指す。

2 主な事業内容

(1) サイクルツーリズムの全県展開 2,000千円

県西部だけでなく、東部・中部にもそれぞれの地域の特色を活かしたサイクリングコースを作成することで、サイクリングによる周遊が県内全域に広がり、滞在時間の延長や宿泊日数の増加をはじめ、リピーターの確保や様々な魅力の発信、初心者から上級者まで幅広い集客が期待できる。

① 受入環境の整備等に向けた基礎調査

・サイクリストコース設定に向け、地域の情報(観光施設や休憩スポット(トイレ等)、飲食店、自転車店(修理等)など)についての基礎調査を行い、具体的な情報を取りまとめる。

② サイクリングコース(案)の作成

・道路事情等を勘案し、基幹道路を軸とするルートその他、当該地域の見どころも織り込み、滞在周遊にも考慮した温泉地など宿泊地、道の駅等を起点としたコース(案)を作成する。
・それぞれのコース(案)においては、総走行距離や目安となる所要時間、ポイント間距離、高低差、危険箇所等について、具体的な情報を取りまとめる。

(2) ジャパンエコトラック等推進事業 5,500千円

ジャパンエコトラック推進協議会が提唱、創設する自然を満喫する新しい旅のスタイル「ジャパンエコトラック」において、第1号認定を受けた本県ルート(境港~皆生~大山)への一層の誘客を図るため、国内外に向けた当該ルートの受入環境整備に取り組む。

(単位: 千円)

区 分	予算額	内 容
ガイドマップの作成・配布	1,000	・認定コースや沿線の協力店など観光情報を掲載したガイドマップ(外国語版含む)を国内外へ配布。
協力店の拡大、充実	1,000	・ツーリストの休憩所、優待特典の提供等の取組に賛同する店舗等にバイクスタンド、修理工具等を設置。
タクシーレスキュー等の試行	1,000	・緊急時のサポート体制の構築に取り組む。
サイクルトレイン・バスの試行	1,000	・他の交通機関と自転車との乗り換えができる環境整備に向けたサイクルトレイン・バスの試行に取り組む。
エコトラック推進組織への参画	500	・「ジャパンエコトラック推進協議会」への加盟。
広域サイクリングルートの検討等	1,000	・鳥取、広島、島根、愛媛で広域サイクリングルートの検討、サイクリングを活用した相互誘客を実施。
合 計	5,500	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・県西部地域において、複数のサイクリングコースにおける案内標示や休憩スポットの整備など、先んじてサイクルツーリズムの取組が進められてきた。
- ・本県の境港~皆生~大山を結ぶルートが平成26年11月に「ジャパン エコトラック」の第1号ルートと認定された。
- ・県内の他地域でも機運が高まってきたことから、サイクルツーリズムの全県展開を図っていく。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

3 項 観光費

1 目 観光費〈地方機関計上予算〉

観光戦略課（内線：7239）

中部総合事務所地域振興局（電話：0858-23-3290）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スポーツツーリズム推進事業（ウォーキングリゾートの推進）	33,609	19,120	14,489			(基金繰入金) 26,900 (雑入) 15	6,694	
トータルコスト	67,453千円（前年度28,439千円） [正職員：4.3人、非常勤職員：2.0人]							
主な業務内容	イベント企画運営業務、補助金交付事務、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	WTC鳥取大会の開催、民間団体及び市町が開催するウォーキング大会及び関連する取組への支援、ウォーキングに係る機運向上							

事業内容の説明

【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

県中部のウォーキングを核として、国内外からの誘客と県民の健康増進を図るため、ウォーキングの国際会議・フェスティバル「ワールドトレイルズカンファレンス（WTC）鳥取大会」を開催するとともに、民間団体が主催するウォーキング大会を引き続き支援する。

2 主な事業内容

(1) WTC鳥取大会開催経費 26,900千円

ア WTC鳥取大会実行委員会への負担金（15,684千円）

〈WTC鳥取大会実行委員会支出予算〉

（単位：千円）

内 容	金額	備考
国際会議、歓迎レセプション等に係る経費	13,474	
ウォーキングフェスティバル等に係る経費	9,000	
普及啓発・情報発信等に係る経費	8,960	
合 計	31,434	

〈WTC鳥取大会実行委員会収入予算〉

（単位：千円）

内 容	金額	備考
負担金	25,084	県15,684、市町9,400
その他	6,350	参加費、協賛金等
合 計	31,434	

イ 記念講演会等開催経費（9,776千円）

WTC鳥取大会開催に併せて、記念講演会・企画展示等を開催する。

ウ ウォーキングコース共通サイン整備（1,440千円）

ウォーキングのコース及びおもてなしステーション用のサインを作成する。

【参考：WTC鳥取大会概要】

- ① 開催日 平成28年10月14日（金）から17日（月）
- ② 内 容 ・国際会議（シンポジウム、分科会）、記念講演会、企画展示
・ウォーキングフェスティバル（ウォーキング大会、交流会）等
- ③ テーマ 歩いて癒やされる。（健康から観光まで）
- ④ 参加目標 延べ4,000人

(2) 発信力ある大会・海外との連携に対する支援 2,800千円

対 象	SUN-IN未来ウォーク （県中部、6月）	SUN-IN未来100kmウォーク （県中部、11月頃）	ウォーキングの国際ネットワーク加盟団体の活動
事業主体	SUN-IN未来ウォーク実行委員会	NPO法人未来	NPO法人未来
支援内容	大会運営費、広報宣伝費等	大会運営費、広報宣伝費等	PR経費、関係者招聘旅費等
補助率等	定額（上限1,000千円）	1/2（上限1,000千円）	1/2（上限800千円）

(3) 非常勤職員人件費（2人） 3,909千円

3 これまでの取組状況、改善点

- ・アジアトレイルズカンファレンス（ATC）鳥取大会（平成27年10月開催）に、国内外から延べ1,250人が参加し、鳥取県の魅力を広く発信することができた。
- ・WTC鳥取大会は、ウォーキングコースの充実とプロモーションの強化を図り、ウォーキングを核とした地域づくり「ウォーキングリゾートとっとり」の推進を図る。
- ・SUN-IN未来100kmウォークが韓国のグランドスラム大会に認定され、韓国人参加者が増加した。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

7款 商工費

3項 観光費

西部総合事務所地域振興局（電話：0859-31-9371）

1目 観光費 <地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 伯耆国「大山開山1300年祭」(仮称) 推進事業	0	9,037	9,037	8,037			1,000	
トータルコスト	0	9,037	9,037	(補正に係る主な業務内容) 準備委員会負担金				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	(事業計画案策定、情報発信等)				
工程表の政策目標(指標)	地域自らが、自然、温泉、歴史、食、文化、人物等に着眼し、知恵と力を結集させて地域資源を磨き、行政がその取組内容に応じたサポートをする。							
事業内容の説明				【「地方創生加速化交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要 県西部の名峰「大山」では、平成30年に大山寺開創1300年を迎えるが、この機に大山の魅力を再認識、情報発信するため、伯耆国「大山開山1300年祭」準備委員会（同実行委員会設立後は実行委員会）が行う大山開山1300年祭に向けての事業計画案の策定をはじめ、人材育成、気運醸成、県外への情報発信、知名度向上となる取組みについて、当該準備委員会に対して負担金を交付する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 伯耆国「大山開山1300年祭」事業計画案策定事業 2,319千円 伯耆国「大山開山1300年祭」準備委員会に加え、歴史、自然、観光、食の4分野でワークショップを実施し、事業計画（案）を策定する。 ○準備委員会 3回 ○ワークショップ 2回</p> <p>(2) 伯耆国「大山開山1300年祭」実行委員会設立及び記念イベント開催事業 1,718千円 商工団体、観光関係団体、識者、自治体などで構成する伯耆国「大山開山1300年祭」実行委員会を組織。併せて記念イベントを実施する。（「農と食のフェスタ」など既存イベントとの連携を検討）</p> <p>(3) 伯耆国「大山開山1300年祭」PR事業 5,000千円 具体的な事業計画の作成を進める一方で、1300年祭に対する期待感を高めるとともに、イベント開催や情報発信などにより、「大山開山1300年祭」を積極的にPRしていく。</p> <p>(4) 費用負担 県1/2、地元自治体等1/2</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 伯耆国を広域的に売り出すための推進組織『伯耆国「大山開山1300年祭」準備委員会』が組織（2月9日予定）され、今後、この準備委員会において、インバウンドを含めた県中西部への誘客を図るための具体的な事業計画案等が策定されることとなっている。</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

4目 環境保全費

環境立県推進課(内線:7895)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
日本海沖メタンハイドレート調査促進事業	27,976	11,352	16,624				27,976	
トータルコスト	38,893千円 (前年度21,447千円) [正職員:1.4人]							
主な業務内容	講演会等開催、大学院寄附講座、環境調査							
工程表の政策目標(指標)	エネルギーシフトの率先的取組(新たなエネルギー環境の整備)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県沖において国による表層型メタンハイドレートの資源調査が進むなか、メタンハイドレートに関する理解促進及び機運醸成を図るため、研究の成果を発信するフォーラムや県民向けの普及啓発を実施する。また、鳥取大学大学院に寄附講座を開設し、調査研究や技術開発を行う人材の育成等を行う。

2 業務内容

項目	内容	予算額(千円)
【拡充】フォーラムの開催(情報発信)	内外の産学官関係者が一堂に会し、メタンハイドレートに関する最新の知見等発信するフォーラムを開催する。 ・メタンハイドレート研究の拠点化を目指す本県の取組の発信 ・今後の資源化に向けた採掘技術研究の方向性の検討 ・コアセンター(平成27年9月開設)のPR及び活用の促進等	3,129
【拡充】県民アカデミーの開催(普及啓発)	鳥取大学寄附講座と連携し、県民向けの普及啓発を実施することにより、メタンハイドレートに関する理解促進及び将来の開発に向けた機運の醸成を図る。 ・連続講座(一般向け):4回/年 ・連続講座(商工会議所向け):2回/年 ・紙上アカデミー(一般向け):新聞紙上で特別連載企画を実施 ・実験教室(小中学生向け):将来の人材育成につながる普及啓発を実施	3,877
寄附講座の開設(技術開発促進・人材育成)	鳥取大学大学院に寄附講座を開設(平成28年4月)し、メタンハイドレート関連技術者の育成等を行う。 ・寄附講座人件費等【15,950千円:債務負担設定済】 ・研究・施設整備などの準備費・維持費【4,100千円】	20,050
基礎調査の促進	水産試験場が行っている定点観測の活用と、有用と考えられる観測点の追加観測による海洋環境情報の収集・分析・評価検討を行う。	820
海洋エネルギー資源の開発促進	「海洋エネルギー資源開発促進日本海連合」に参加し、国等への要望活動を行う。	100
合計		27,976

3 これまでの取組状況、改善点

【国の状況】:平成25年度から3ヶ年程度で表層型メタンハイドレートの資源量把握に向けた取組を集中的に実施した。

【普及啓発】:大学生、小中学生を対象に普及啓発を行いメタンハイドレート等海洋エネルギー資源に対する意識の向上を図った。

【技術開発促進・人材育成】:平成27年10月寄附講座教授が赴任した。平成27年9月、海洋調査で取得される海底地質サンプルの保管施設として、明治大学鳥取メタンハイドレートコアセンターを誘致し開設した。

【基礎調査の促進】:水産試験場による海洋環境の観測結果を活用するとともに、有用と考えられる観測点で定点観測を追加実施した。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課（内線：7874）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
次世代自動車普及促進事業	〔債務負担行為〕 13,193 18,211	37,405	〔債務負担行為〕 13,193 △19,194				〔債務負担行為〕 13,193 18,211	
トータルコスト	29,128千円（前年度44,394千円）〔正職員：1.4人〕							
主な業務内容	イベント調整・運営業務、委託先への発注業務、契約業務など							
工程表の政策目標（指標）	NPOや地域・企業などと連携・協働した環境実践の展開							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>次世代型エコツーリズムの創造とライフスタイルの転換に向けて、「第2期鳥取県EV・PHVタウン構想」を平成27年3月に策定した。その実現化方策として、EVカーシェアリングや充電インフラ整備等を通じて、通勤手段、業務目的での低炭素交通化を図る。また、本県の優れた充電インフラ環境をベースとして、エコドライブ観光誘客に資するプロジェクトを展開する。</p> <p>※EV：電気自動車 PHV：プラグインハイブリッド車</p>								
2 主な事業内容								
(1) ジャパンEVラリーIN鳥取砂丘（3,600千円）								
<p>全国各地からEV・PHVを鳥取砂丘エリア（駐車場等）に集め、最新のEV展示や試乗会、交流会を開催し、本県の充電インフラ環境をPRすることにより、次世代型エコツーリズムを推進する。</p>								
(2) 公用車への率先導入（11,511千円）								
<p>EVの体験機会創出のための民間企業と連携したEVカーシェアリングの実施や災害対応可能なEV・PHV公用車の率先導入、水素エネルギー実証（環境教育）拠点整備プロジェクトに必要なFCV（燃料電池自動車）の導入を行う。</p> <p>〔新規導入台数〕FCV 1台、EV 1台 〔既導入台数〕EV 8台、PHV 2台</p>								
(3) 充電インフラ整備事業（3,100千円）								
<p>電欠の不安を感じない充電インフラ環境を整備するため、充電インフラ整備を行う市町村・事業者の支援を行う。公共ステーションへの依存を低減するため、新たに基礎充電（勤務先などでの充電器整備）を補助対象とする。</p> <p>〔補助率〕急速充電 1/2、普通充電 2/3 〔限度額〕急速充電 1,500千円、普通充電 400千円 〔整備予定基数〕急速充電 1基、普通充電 4基</p>								
3 これまでの取組状況、改善点								
(1) 充電インフラ整備の進捗状況								
<p>平成25年8月に鳥取県次世代自動車インフラ整備ビジョンを策定し、整備を進めている。</p>								
【整備目標】								
<p>2020年までに527基（急速183基、普通344基）を整備する。</p>								
【充電器の設置状況】（単位：基）								
	急速	普通	合計					
ビジョン策定前	33	55	88					
平成27年12月末時点	68	94	162					
(2) EV・PHVフェスティバルin鳥取の開催								
<p>平成27年度に鳥取県東部自動車学校において、EV・PHV展示や試乗会等を開催した。</p> <p>【来場者数】約2,000名 【試乗者数】約270人</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課（内線：7874）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
水素エネルギー推進事業	59,015	1,776	57,239			2,000	57,015	
トータルコスト	64,474千円（前年度5,659千円）[正職員：0.7人]							
主な業務内容	イベント調整・運営業務、委託先への発注業務、契約業務など							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

次世代自動車の一翼を担うFCV（燃料電池自動車）の普及促進と水素インフラ整備などを念頭に、将来到来する「水素社会」に向けた本県の中長期的な方向性・取組を示す「鳥取県水素エネルギー推進ビジョン」を策定しているところ。

平成28年を本県の水素元年と位置づけ、全国初の再生可能エネルギーを活用した水素ステーションと住宅、FCVを民間事業者と共同で一体整備する。

2 主な事業内容

(1) 鳥取県水素エネルギー実証拠点整備事業（56,000千円）

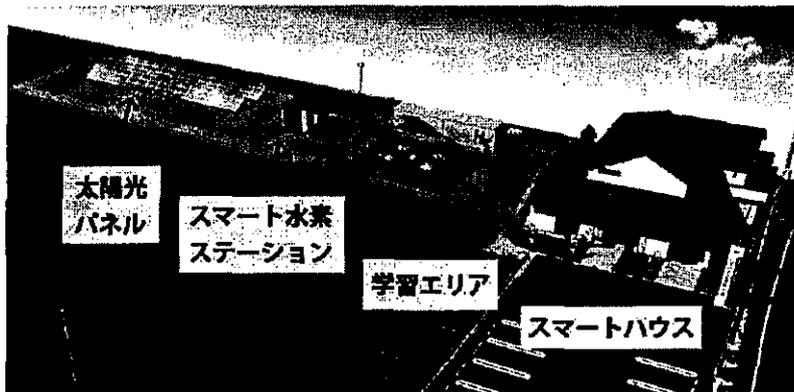
①スマート水素ステーションの整備（再エネ由来のCO2フリー水素供給設備）

②水素エネルギー利活用の省エネ・創エネによるスマートハウスの整備（鳥取の気象条件に適合したFCV対応型スマートホームシステム）

上記の整備は、子どもから大人まで学べる環境教育拠点としても整備する。

※鳥取ガス、本田技研工業、積水ハウス、鳥取県の4者が共同で取り組む。（総事業費約3億円）

〈拠点整備イメージ図〉



(2) 水素エネルギー推進フォーラム（3,015千円）

実証拠点整備の開所に合わせて、燃料電池やFCVの開発状況、暮らしの中での水素利活用技術などの紹介や県民が水素を体感できるFCV試乗会や家庭での水素発生装置などの展示により、県内外へ本県の取組を情報発信するとともに、「水素社会」の近未来を体感できる場を創出する。

3 これまでの取組状況、改善点

本県では、平成27年7月及び12月に検討会を開催し、鳥取県水素エネルギー推進ビジョン最終案をとりまとめた。

【取組方針】

FCV導入加速に向けた環境整備と家庭・事業所の省エネ・再エネ化の推進

【目標年】2030年

【数値目標】

■水素ステーション整備基数 10基（うち再エネ由来5基）

■FCV普及台数 4,400台（うちバス10台）

■家庭用エネファーム普及台数 10,000台

平成28年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課 (内線：7895)

4目 環境保全費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
(新) 地域エネルギー社会 推進事業	19,900	0	19,900				19,900																			
トータルコスト	22,239千円 (前年度 0千円) [正職員：0.3人]																									
主な業務内容	制度設計・周知説明、申請書の審査・補助金の支払い、セミナー開催等																									
工程表の政策目標(指標)	エネルギーシフトの率的取組(地域エネルギー社会構築)																									
事業内容の説明																										
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>地方創生を目的として、バイオマス、温泉熱などの地域内での再生可能エネルギー供給・利用や電力小売りといった地域主導のエネルギー事業の取組が活発になってきている。 新たな地域エネルギー社会の構築及び県内の電力自給率向上を進めるため、地域主導のエネルギー事業を重点的に支援する。</p>																										
<p>2 主な業務内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>内容</th> <th>予算額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 体制づくりへの支援</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 内容：NPO、地域、事業者など地域団体が連携・協働して行う、核となる人材の発掘・育成や協議会等の体制づくり、普及啓発の取組を支援する。 補助対象：地域団体 補助率等：定額(上限300千円/件) </td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>(2) 事業計画策定への支援</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 内容：市町村と協調して行う、エネルギー事業による地域活性化の事業計画の策定・検証等の取組を支援する。 補助対象：民間事業者、市町村、地域団体等 補助率等：市町村補助額の1/2(上限2,000千円/件) 事業期間：平成28年度～平成29年度(債務負担行為設定済) </td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>(3) 事業実行への支援</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 内容：市町村と協調して行う、エネルギー事業による地域活性化に資する施設整備等の取組を支援する。 補助対象：民間事業者、市町村、地域団体等 補助率等：市町村補助額の1/2(上限4,000千円/件) 事業期間：平成28年度～平成29年度(債務負担行為設定済) </td> <td>12,000</td> </tr> <tr> <td>(4) 電力小売自由化等の理解促進</td> <td> <p>平成28年度4月の電力小売自由化に伴う、制度や仕組み、新電力事業等について理解を深めるセミナーを行う。また、地域エネルギー事業に取り組む地域協議会等の事業推進に繋げるためのセミナー、意見交換等を行う。</p> <p>ア) 県民・事業者向けセミナー(2回) イ) 地域エネルギー事業の取組者向けセミナー(3回)</p> </td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>19,900</td> </tr> </tbody> </table>									項目	内容	予算額(千円)	(1) 体制づくりへの支援	<ul style="list-style-type: none"> 内容：NPO、地域、事業者など地域団体が連携・協働して行う、核となる人材の発掘・育成や協議会等の体制づくり、普及啓発の取組を支援する。 補助対象：地域団体 補助率等：定額(上限300千円/件) 	900	(2) 事業計画策定への支援	<ul style="list-style-type: none"> 内容：市町村と協調して行う、エネルギー事業による地域活性化の事業計画の策定・検証等の取組を支援する。 補助対象：民間事業者、市町村、地域団体等 補助率等：市町村補助額の1/2(上限2,000千円/件) 事業期間：平成28年度～平成29年度(債務負担行為設定済) 	6,000	(3) 事業実行への支援	<ul style="list-style-type: none"> 内容：市町村と協調して行う、エネルギー事業による地域活性化に資する施設整備等の取組を支援する。 補助対象：民間事業者、市町村、地域団体等 補助率等：市町村補助額の1/2(上限4,000千円/件) 事業期間：平成28年度～平成29年度(債務負担行為設定済) 	12,000	(4) 電力小売自由化等の理解促進	<p>平成28年度4月の電力小売自由化に伴う、制度や仕組み、新電力事業等について理解を深めるセミナーを行う。また、地域エネルギー事業に取り組む地域協議会等の事業推進に繋げるためのセミナー、意見交換等を行う。</p> <p>ア) 県民・事業者向けセミナー(2回) イ) 地域エネルギー事業の取組者向けセミナー(3回)</p>	1,000	合計		19,900
項目	内容	予算額(千円)																								
(1) 体制づくりへの支援	<ul style="list-style-type: none"> 内容：NPO、地域、事業者など地域団体が連携・協働して行う、核となる人材の発掘・育成や協議会等の体制づくり、普及啓発の取組を支援する。 補助対象：地域団体 補助率等：定額(上限300千円/件) 	900																								
(2) 事業計画策定への支援	<ul style="list-style-type: none"> 内容：市町村と協調して行う、エネルギー事業による地域活性化の事業計画の策定・検証等の取組を支援する。 補助対象：民間事業者、市町村、地域団体等 補助率等：市町村補助額の1/2(上限2,000千円/件) 事業期間：平成28年度～平成29年度(債務負担行為設定済) 	6,000																								
(3) 事業実行への支援	<ul style="list-style-type: none"> 内容：市町村と協調して行う、エネルギー事業による地域活性化に資する施設整備等の取組を支援する。 補助対象：民間事業者、市町村、地域団体等 補助率等：市町村補助額の1/2(上限4,000千円/件) 事業期間：平成28年度～平成29年度(債務負担行為設定済) 	12,000																								
(4) 電力小売自由化等の理解促進	<p>平成28年度4月の電力小売自由化に伴う、制度や仕組み、新電力事業等について理解を深めるセミナーを行う。また、地域エネルギー事業に取り組む地域協議会等の事業推進に繋げるためのセミナー、意見交換等を行う。</p> <p>ア) 県民・事業者向けセミナー(2回) イ) 地域エネルギー事業の取組者向けセミナー(3回)</p>	1,000																								
合計		19,900																								
<p>3 これまでの取組状況</p> <p>地域主導型のエネルギー事業を創出し、地域経済を活性化していく動きが活発になってきており、個別相談及び国施策の活用等を促してきた。 一方、地域経済への高い波及効果を生む取組とするためには、国事業の活用前に、取組事業体の体制作りや、事業計画策定段階の熟度を上げることが求められている。</p>																										

平成28年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課 (内線: 7879)

4目 環境保全費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
地域エネルギー資源活用支援事業	41,100	72,290	△31,190	6,200			34,900																
トータルコスト	51,237千円 (前年度 80,055千円) [正職員: 1.3人]																						
主な業務内容	制度設計・周知説明、申請書の審査・補助金の支払い、業務委託契約・管理																						
工程表の政策目標(指標)	エネルギーシフトの率先的取組(エネルギー資源多様化促進の検討)																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>本県の豊富な地域エネルギー資源の積極的な活用を促すことにより、地域エネルギーの取組の多様化及びエネルギーの地産地消を推進する。</p>																							
<p>2 主な業務内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>内 容</th> <th>予算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>木質バイオマス熱利用推進事業</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 内 容: 木質バイオマスへの燃料転換・熱利用を図るため、木質バイオマス熱利用施設(ボイラー等)の導入に対して支援する。 実施主体: 企業等(事業用に限る) 補助率等: 100千円/kW(上限 50,000千円/件) </td> <td>34,000</td> </tr> <tr> <td>【新規】バイオマス燃料化促進事業</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 内 容: 果樹剪定枝等未利用バイオマスの燃料化に向けた取組を行う協議会の運営等を支援する。 実施主体: 農業協同組合等 補助率等: 定額 </td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>【新規】小水力発電適地抽出調査事業</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 内 容: 発電事業者に対し、小水力発電の適地判断に必要な情報を提供するため、県内のため池において流況等の調査を実施する。 実施主体: 県(国10/10) </td> <td>6,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>41,100</td> </tr> </tbody> </table>									事業名	内 容	予算額 (千円)	木質バイオマス熱利用推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 内 容: 木質バイオマスへの燃料転換・熱利用を図るため、木質バイオマス熱利用施設(ボイラー等)の導入に対して支援する。 実施主体: 企業等(事業用に限る) 補助率等: 100千円/kW(上限 50,000千円/件) 	34,000	【新規】バイオマス燃料化促進事業	<ul style="list-style-type: none"> 内 容: 果樹剪定枝等未利用バイオマスの燃料化に向けた取組を行う協議会の運営等を支援する。 実施主体: 農業協同組合等 補助率等: 定額 	900	【新規】小水力発電適地抽出調査事業	<ul style="list-style-type: none"> 内 容: 発電事業者に対し、小水力発電の適地判断に必要な情報を提供するため、県内のため池において流況等の調査を実施する。 実施主体: 県(国10/10) 	6,200	合計		41,100
事業名	内 容	予算額 (千円)																					
木質バイオマス熱利用推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 内 容: 木質バイオマスへの燃料転換・熱利用を図るため、木質バイオマス熱利用施設(ボイラー等)の導入に対して支援する。 実施主体: 企業等(事業用に限る) 補助率等: 100千円/kW(上限 50,000千円/件) 	34,000																					
【新規】バイオマス燃料化促進事業	<ul style="list-style-type: none"> 内 容: 果樹剪定枝等未利用バイオマスの燃料化に向けた取組を行う協議会の運営等を支援する。 実施主体: 農業協同組合等 補助率等: 定額 	900																					
【新規】小水力発電適地抽出調査事業	<ul style="list-style-type: none"> 内 容: 発電事業者に対し、小水力発電の適地判断に必要な情報を提供するため、県内のため池において流況等の調査を実施する。 実施主体: 県(国10/10) 	6,200																					
合計		41,100																					
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの導入にあたっては、木質バイオマスや温泉熱など多様な地域エネルギー資源を有効に活用し、地域の特性にあったきめ細やかなエネルギーの導入を推進している。 平成27年度は、東郷温泉における温泉熱発電の導入をはじめ、温泉熱や地中熱などの利用について検討を行っており、引き続きこれらの事業化を支援する。 また、地域に賦存するエネルギー資源の有効活用を更に推進するため、活用の取組が遅れている果樹剪定枝等バイオマス資源の燃料化や小水力発電等の導入促進に向け必要な支援を行う。 																							

平成28年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

4目 環境保全費

水・大気環境課 (内線: 7197)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ラムサール条約湿地 中海の水質浄化対策 とワイズユース推進 事業	22,070	28,258	△6,188				22,070	
トータルコスト	31,364千円 (前年度 37,666千円) [正職員: 2.0人]							
主な業務内容	環境調査、実証試験、普及啓発 (イベント開催) 等							
工程表の政策目標 (指標)	中海の水質改善を進め、保全・再生を図る。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

(1) 水質浄化対策事業

第6期湖沼水質保全計画 (平成26~30年度まで) に基づき水質浄化対策を総合的に推進する。

(2) ワイズユース推進事業

ラムサール条約の主旨の1つである「ワイズユース (賢明な利活用)」を更に推進する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

	事業内容	予算額	内 容
1 水質浄化対策事業	中海環境モニタリング検討WG	500 (1,000)	・中海の汚濁機構の解明につながるモニタリングのあり方を検討するため、平成27年度に阿県及び国土交通省出雲河川事務所で設置したWGにおいて、各種水質データ等の分析、検証を行う。
	くぼ地の水質影響調査	1,500 (3,000)	・くぼ地が水質に与える影響を見極めるため、必要な調査等を行う。
	海藻刈りによる栄養塩循環システム構築事業支援補助金	4,000 (8,000)	・中海の未利用資源 (海藻) を活用した新たな資源循環システム構築に向け、民間事業者の取組みを支援する。
	(新) 米子湾における水質浄化実証実験支援補助金	5,000 (5,000)	・米子湾での効果的な水質浄化実証実験に取り組む県内大学等を支援する。(補助率:10/10、上限:5,000千円)
	中海流入河川調査等	1,650 (1,650)	・中海に流入する汚濁負荷量及び施策の効果を把握するため、加茂川等の水質調査等を実施する。
2 ワイズユース推進事業	(新) ラムサールシンポジウム 中海・宍道湖	2,000 (8,500)	・鳥取・島根両県をはじめ、日本国際湿地保全連合、ラムサールセンター及び周辺市町村等との実行委員会形式により、シンポジウムを開催し、ラムサール条約湿地「中海・宍道湖」の魅力を国内外に広く発信する。
	(新) 中海SUPフェスティバル (仮称)	5,800 (5,800)	・県、境港市、SUP競技団体等による実行委員会形式により、近年注目が高まっているスタンドアップパドルボード (SUP) イベントを開催し、中海のワイズユースを県内外へ発信する。
	中海バイク&ラン	1,000 (1,000)	・中海の景観を楽しみながらサイクリングまたはランニングするイベントを開催し、県民のワイズユース意識の高揚を図る。
	こどもラムサール交流事業	200 (400)	・中海で活動する子どもと他の湿地の子どもとの交流会を実施し、中海の恵みを次世代へ継承する人材育成と人的ネットワークの強化を図る。
	中海・宍道湖一斉清掃開始式運営業務等	300 (300)	・毎年6月第2週に開催している中海・宍道湖一斉清掃の開始セレモニー運営業務等。(阿県で輪番 H28 米子市開催予定)
	中海・宍道湖情報館 (HP)	120 (240)	・各団体の宍道湖・中海関連イベントの情報集約・情報発信の拠点とする。
	計	22,070 (34,890)	※()は全体事業費で、島根県等の負担額も含む。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成元年以降、湖沼水質保全特別措置法に基づく水質保全計画を策定し、国、島根県及び沿岸市等と連携して各種施策を展開してきた結果、汚濁負荷量は着実に減少してきている。
- ・環境基準は未達成であるが、長期的に改善傾向であり、平成26年度はCODの計画目標値を達成した。

	環境基準値	目標値	平成23	平成24	平成25	平成26
COD (mg/L)	3.0	5.1	5.4	5.4	5.6	5.0
全窒素 (mg/L)	0.4	0.46	0.56	0.63	0.64	0.58
全りん (mg/L)	0.03	0.046	0.073	0.068	0.070	0.052

- ・各種調査研究により知見が得られてきており、効果的な水質浄化対策の実施に向けて関係機関と連携を強化し、知見をより深め検討していく必要がある。
- ・これまでのシンポジウムなどを通し、「ワイズユース」という考え方が定着し始め、実践できる素地が整ってきたことから、更に推進するとともに、ラムサール条約の普及啓発に努める。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

緑豊かな自然課 (内線: 7200)

4目 環境保全費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
『山の日』記念!みんなが主役」とつとりの山魅力発信事業	12,118	25,198	△13,080			12,118		
トータルコスト	15,237千円 (前年度 28,304千円) [正職員: 0.4人]							
主な業務内容	企画・立案、契約等業務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							

【元気づくり推進基金充当事業】

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「山の日」(8/11)の祝日化や大山隠岐国立公園指定80周年を契機に、大山、三徳山、氷ノ山を舞台とした、女性や親子等向けのイベント等を開催し、本県の豊かな自然への関心を高めるとともに、広く県内外にその魅力を発信する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	内容
(新) 祝日「山の日」・大山隠岐国立公園指定80周年記念式典	2,000	県内の山岳団体等が主催する記念式典や普及啓発等の取組を支援する。
(新) 祝日「山の日」・大山隠岐国立公園指定80周年記念フォーラム	3,000	アウトドア雑誌とタイアップし、大山の自然の魅力を多角的に紹介、提案するトークセッションを開催する。
(新) とっとり「山ガール」フェスin大山	4,000	県内では初となる女性を対象とした山歩きやファッションショー等のイベント開催により、全国に向けて新たなトレンドを発信する。
(新) わかさ「氷ノ山」ヤマフェス・イベント	1,200	地元市町村、兵庫県と連携して「山の日」の意義や氷ノ山の自然の魅力を情報発信、体験するイベントを開催する。
「三徳山」ふれあい自然体験教室	330	環境省レンジャー等と連携して、三徳山、小鹿溪の自然観察会を実施する。
「大山」キャリアアップボランティア	1,588	大山夏山登山道の修繕に必要な資材の運搬(登山口～頂上)をボランティアの協力を得て実施する。
計	12,118	

3 これまでの取組状況、改善点

「山の日」の祝日化に向けて、山の日PRや機運醸成を図るため、大山、三徳山、氷ノ山など県内の主要な山々を舞台に、アウトドア初心者や家族向けのイベント等を開催してきた。

区分	内容
モバイルスタンプラリー (H27.8.7~11.15)	大山、船上山、三徳山、氷ノ山の各エリアを周遊するモバイルスタンプラリーを実施。参加者304人(うち女性121人)
氷ノ山みんなで守る登山道 (H27.8.8)	氷ノ山登山道(県管理)の修繕資材をボランティアで運搬。参加者約70人。
「国立公園三徳山自然体験観察会」(H27.8.8)	植生の専門家、環境省レンジャーを講師に三徳山投入堂までトレッキング。参加者22人。
「ファンハイクイン大山」(H27.10.3)	アウトドア雑誌とタイアップして大山町下山キャンプ場を拠点にイベントを実施。誌面で全国に情報発信。参加者約100人。
「大山キャリアアップボランティア」(H27.10.3)	大山登山道の修繕資材を山頂まで運搬。参加者226人。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

6項 住宅費

住まいまちづくり課 (内線: 7408)

2目 住宅建設費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり住まいる 支援事業	437,850	315,707	122,143	77,000			360,850	
トータルコスト	449,547千円 (前年度 327,355千円) [正職員: 1.5人]							
主な業務内容	申請書等の審査、補助金交付決定、中間確認・完成検査、補助金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県産材の需要拡大及び地場産業の振興に資する木造住宅の建設等を促進するため、県内業者等を活用した県民の住まいづくりを幅広く支援する。

2 主な事業内容

(1) 住宅新築への支援 (最大(上限)100万円/戸、予算額: 278,800千円)

- ・県内事業者により木造一戸建住宅を新築する場合、基本支援として定額2万円/戸の支援を行う。
- ・県産材を10m³以上使用した場合、使用量に応じた段階的な上乘せの支援項目を設けるほか、子育て世帯等への支援として新たに三世代同居等への支援を行う。
- ・基本支援及び上乘せ支援により、最大(上限)100万円/戸の支援を行う。

※改正要旨: 木造住宅が一定程度普及してきていることを踏まえ、一戸当たりの県産材利用の量的な拡大を促進するため、県産材及び県産規格材について、使用量に応じた段階的な支援制度への見直しを行う。また、子育て世帯等に対する支援を一層充実させるため、三世代同居等への支援を創設する。

区分	支援内容	予算額(千円)
【改正】 基本支援	県内事業者により木造一戸建住宅を新築する場合、定額2万円/戸(5万円→2万円)	11,000
【改正】 県産材活用支援	10m ³ 以上の県産材を使用する場合、定額40万円/戸(45万円→40万円)	175,600
上記の支援に加え、以下の要件を満たせば上乘せ支援を行う。		
【新設】 県産材中規模 加算支援	20m ³ 以上の県産材を使用する場合、定額8万円/戸	5,600
県産材大規模加算支援	25m ³ 以上の県産材を使用する場合、定額5万円/戸	2,000
【改正】 県産規格材活用支援	県産規格材1万円/m ³ ただし、県産材の使用量に応じて最大額は次のとおり。 ・県産材10m ³ 以上使用した場合、最大10万円 ・県産材20m ³ 以上使用した場合、最大13万円 ・県産材25m ³ 以上使用した場合、最大15万円 (最大15万円→段階的な最大額10万円、13万円、15万円)	43,600
伝統技術活用支援	次のうち2種以上の伝統技術を活用する場合、定額20万円/戸(手刻み/下見板張/左官仕上/日本瓦葺/木製建具)	16,000
【改正】 子育て世帯等支援・三世代同居等支援	住宅を新築する世帯が子育て世帯等に該当する場合、定額10万円/戸 上記を満たし、かつ新たに三世代同居等する世帯に該当する場合、定額15万円/戸	25,000

(2) 住宅改修等への支援（最大（上限）50万円/戸、予算額：23,250千円）

- ・一定量以上の県産材を活用して既存住宅の改修等を行う場合、県産材の使用量に応じた支援を行う。
- ・伝統的な技術の活用や子育て世帯等、一定の要件を満たす場合の上乗せの支援項目を設ける。
- ・基本支援及び上乗せ支援により、最大（上限）50万円/戸の支援を行う。

※改正要旨：県産材活用支援の拡充や子育て世帯等への支援を創設し、より使いやすい制度への見直しを行う。

区分	支援内容	予算額(千円)
【改正】 県産材活用支援	県産材を使用する場合、次の単価に応じて最大25万円/戸 ・構造材、下地材で0.3m ³ 以上使用する場合、2万円/m ³ ・内・外装の仕上げ材で1m ² 以上使用する場合、4千円/m ² (2万円/m ³ →使用部位に応じて2万円/m ³ 、4千円/m ²)	16,250
上記の支援に加え、以下の要件を満たせば上乗せ支援を行う。		
伝統技術活用支援	次のうち2種以上の伝統技術を活用する場合、施工面積に応じて最大15万円/戸（大工技能/左官技能/建具技能）	4,500
【新設】 子育て世帯等支援・三世代同居等支援	住宅を改修等する世帯が子育て世帯等に該当する場合、定額5万円/戸 上記を満たし、かつ新たに三世代同居等する世帯に該当する場合、定額10万円/戸	2,500

(3) 平成27年度交付決定（平成28年度支払）分（予算額：129,800千円）

(4) 工務店等への支援（補助率：1/2（上限500千円/件）、予算額：6,000千円）

建設、設計、木材供給事業者等が2社以上連携し（うち1社以上はとっとり住まいる支援事業の設計又は施工実績が必要）、県産材を活用した木造住宅の良さ等を普及する場合、その活動への支援を行う。

3 これまでの取組状況

- ・平成26年度から住宅取得者を幅広く支援するため、「環境にやさしい木の住まい助成事業」を全面的に見直し、利用しやすい制度とした。
- ・平成27年度から県産材の利用を一層促すため、新築に係る上乗せ支援に大規模加算支援（25m³以上定額5万円）を追加した。
- ・平成27年度12月末現在の交付決定件数（677件）は、昨年度同期（498件）から大幅に増加している。

平成28年度企業会計当初予算説明資料

款 資本的支出

項 建設改良費

工務課(内線7447)

目 建設準備勘定

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新)再エネ由来CO2フリー水素製造へ向けたパイロットプラント検討事業	5,681	0	5,681			5,681		
主な業務内容	水素製造に係るパイロットプラントの検討							
工程表の政策目標(指標)	再生可能エネルギーの導入拡大							

事業内容の説明

1 事業目的・概要

化石燃料消費社会から再エネ由来の水素による循環型社会への転換に向けた取組として、系統連系の空き容量が無いために送電出来ない電力や出力抑制により生じる電力(余剰電力)を有効活用した再エネ由来CO2フリー水素の製造を実現するためのパイロットプラント設置について、全国の水素社会構築に向けた取組や事例等をシンクタンクに委託を行い情報収集するとともに、有識者による検討委員会を設置して検討を行う。

2 主な検討項目

項 目	事業費(千円)	
・県内における再生可能エネルギー由来の水素製造潜在能力の調査	委 託 費	4,666
・余剰電力による水素製造の採算性検討	委員会経費(報償費等)	1,015
・水素社会構築に向けた企業局として取組むべき全体スキーム	計	5,681

3 その他

○知事部局での水素の利活用分野への取組

生活環境部において、「鳥取県水素エネルギー実証拠点整備事業」として官民連携によりFCV(燃料電池自動車)、SHS(スマート水素ステーション)及び水素利活用のスマートハウスを三位一体型で整備し、寒冷地における実証拠点及び環境教育拠点として整備することとしている。

平成28年度企業会計当初予算説明資料

款 電気事業費
 項 営業費用
 目 水力発電費
 款 資本的支出
 項 建設改良費
 目 建設仮勘定

工務課(内線7448)
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水力発電所リニューアル事業(春米発電所)	64,320	140,400	△76,080			64,320		
主な業務内容	春米発電所の大規模改修							
工程表の政策目標(指標)	施設の適正管理による電力の安定供給と再生可能エネルギーの導入拡大							

事業内容の説明

1 事業目的・概要

県営水力発電所については、適正管理と計画的、効率的な維持・更新を行うことにより施設の長寿命化・関連経費の平準化に努めている。特に、運用開始から概ね50年以上経過した4発電所については、機器等の劣化が進行しているため、順次大規模改修を行い、健全度や発電効率の改善により発電出力の向上を図るとともに、電気事業の安定経営にも繋げる。

2 主な事業内容

対象施設	事業内容	事業費	運転開始予定
春米発電所 (八頭郡若桜町大炊 ^{オオイ})	実施設計、水車発電機製作、水圧鉄管製作等	平成28年度 64,320千円 (継続費全体4,160,999千円)	平成30年度末

3 継続費(平成28~31年度)

(千円)

	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	合計
改良費	64,320	1,650,303	2,259,098	58,326	4,032,047
修繕費	0	0	25,488	0	25,488
除却費	0	98,064	5,400	0	103,464
合計	64,320	1,748,367	2,289,986	58,326	4,160,999

4 事業スケジュール

平成26、27年度	基本設計(H26)、実施設計(H27)
平成28年度	実施設計、水車発電機製作、水圧鉄管製作、用地買収等
平成29年度 ~31年度	水車発電機製作据付、水圧鉄管製作据付、導水路改修、ダム堤体補修、運転開始

※工事施工期間中のうち平成29年度前半から30年度末までは発電を停止予定

5 その他

(1) 既設水力発電所の概要(概ね50年経過施設)

発電所名	最大出力(kW)	建設年度(経過年数)	備考
春米	7,900	S. 35(56年)	リニューアル着手
小鹿第一	3,600	S. 32(59年)	検討中(H27.9月補正)
小鹿第二	5,200	S. 33(58年)	
日野川第一	4,300	S. 43(48年)	今後検討予定

(2) 再生可能エネルギー固定価格買取制度の動向

水力発電に係る買取単価は、平成24年度の制度開始時点から平成27年度まで変更はない。なお、平成28年度の買取単価は未だ決定していないが、国は数年先の認定案件の買取価格を予め決定することで事業者リスクの軽減を検討している。

【既設発電所更新の買取価格(1,000kW以上30,000kW未満)】

改修内容が新設と同等と認められる場合: 24円/kWh(税抜き)

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課（内線：7128）

1目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) とっとり移住大作戦事業	0	44,891	44,891	35,891			9,000	
トータルコスト	0	44,891	44,891	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	関係機関との連絡調整、会議運営、イベント開催・まちづくり支援等に係る運営・委託、補助金事務				
工程表の政策目標(指標)	相談体制の充実、多様な媒体を活用した情報発信の強化、市町村や民間団体と連携した受入体制の整備・充実により、平成27～31年度の5年間で6千人の移住者を受け入れる。							

事業内容の説明

【「地方創生加速化交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

移住定住を加速するため、これまでより更に踏み込んだ移住定住施策を推進する。

- 若者・子育て世帯・アクティブシニアなど顧客ターゲットに応じて仕事、子育て・教育環境、家計等の情報を組み合わせてアプローチする。
- 首都圏での取組強化を通じてとっとり暮らしを全国へ発信するとともに、関西圏に加えて中京圏でも新たな展開を進める。
- 県内の地域組織・団体の力を取り入れ、生涯活躍のまち等の新たな受け皿を創出する。

2 主な事業内容

(1) 民間資源の活用強化と発信手段の拡大 (4,431千円)

昨年立ち上げた「来んさいな住んでみないやとっとり」県民会議のネットワークを活かし、産学官金労言それぞれが有する、若者・子育て世帯・アクティブシニアなど顧客ターゲットに応じた有用な資源を活用した情報発信及び体制の強化を進める。

ア 民間商品・サービスや県外民間拠点も活用した情報発信、民間協働による県外移住イベントの実施等

イ (公財)ふるさと鳥取県定住機構の非常勤コーディネーター1名を正職員に振り替え、産学官金労言をつなぐ企画調整機能を新たに設ける

(2) 移住応援パスポート制度の創設 (2,000千円)

民間とのタイアップにより、これから鳥取県への移住を検討される方々に対して移住応援パスポートを発行する。

(3) 全国に向けた発信強化とターゲットに応じたアプローチ (18,760千円)

首都圏で知名度を上げるとともに、関西圏・中京圏でも展開を進め、とっとり暮らしを全国区とするため、他県に負けない情報発信・相談体制を整備する。併せて、先輩社員が語る企業の魅力や半農半X等、多様な働き方を発信するとともに、暮らしの魅力も組み合わせ、若者・子育て世帯・アクティブシニアなど顧客ターゲットに応じたアプローチを進める。

- ・(特非)ふるさと回帰支援センター(東京、大阪)への出展、東京センターのブース拡大と専任相談員(1名)の配置
- ・首都圏・中京圏・関西圏における情報発信、イベント開催等

(4) アクティブシニアの移住強化(CCRCの推進) (14,700千円)

若い世代に加え、アクティブシニアも含めた多世代移住を推進する。

ア 首都圏等のアクティブシニアへの情報発信強化(生涯活躍のまち移住促進センター委託)

イ アクティブシニアのニーズを踏まえた県内での事業展開支援(生涯活躍のまちづくり展開支援アドバイザー業務委託)

(5) 若者の地域への定着促進 (5,000千円)

シェアルーム、ゲストハウスの整備支援などを通じて、若者の地域社会、地域課題に関わる場づくりを進める。

- ・市町村・大学・民間事業者・地域等が連携した若者向けゲストハウス等の整備への支援(補助率：市町村負担額の1/2、県限度額：最大2,500千円)

3 これまでの取組状況、改善点

情報発信、相談体制整備、受入市町村への支援等を通じて移住定住に取り組んできた結果、移住者数は着実に伸びてきている一方で、移住に係る地域間競争が激化していることから、民間との連携強化、顧客ターゲットに応じたアプローチ、受け皿整備としての民間組織の積極活用等、更に一步踏み込んだ取組を進める。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課 (内線: 7962)

1目 自治振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)とっとり移住大作戦事業	9,440	0	9,440				9,440	
トータルコスト	19,577千円 (前年度 0千円) [正職員: 1.3人]							
主な業務内容	県民会議の運営、回帰支援センターへの出展、移住イベントの開催、生涯活躍のまちづくり支援、アート村・シェアハウス等市町村への補助金等業務							
工程表の政策目標 (指標)	相談体制の充実、多様な媒体を活用した情報発信の強化、市町村や民間団体と連携した受入体制の整備・充実により、平成27~31年度の5年間で6千人の移住者を受け入れる。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

移住定住を加速するため、これまでより更に踏み込んだ移住定住施策を推進する。

○県内の地域組織・団体の力を取り入れ、アート村等の新たな受け皿を創出する。

2 主な事業内容

○アーティスト等新たな起業・創業人材の移住強化 (9,440千円)

アーティスト等、自らの知識や技能などを活かして起業・創業する人材を呼び込む地域の取組を支援する。

ア 空き家を活用した住居兼作業場の確保等生業の場づくりの支援

(補助率: 市町村負担額の1/2、県限度額: 4,000千円)

イ 研修等支援 (補助率: 市町村負担額の1/2、県限度額: 720千円、最長2年間)

※この他、平成27年度補正予算 (地方創生加速化交付金事業) で以下の事業に取り組む。

(1) 民間資源の活用強化と発信手段の拡大 (4,431千円)

昨年立ち上げた「来んさいな住んでみないやとっとり」県民会議のネットワークを活かし、産学官金労言それぞれが有する、若者・子育て世帯・アクティブシニアなど移住希望者の年代やライフスタイルに応じた有用な資源を活用した情報発信及び体制の強化を進める。

ア 民間商品・サービスや県外民間拠点も活用した情報発信、民間協働による県外移住イベントの実施等

イ (公財)ふるさと鳥取県定住機構の非常勤コーディネーター1名を正職員に振り替え、産学官金労言をつなぐ企画調整機能を新たに設ける

(2) 移住応援パスポート制度の創設 (2,000千円)

民間とのタイアップにより、これから鳥取県への移住を検討される方々に対して移住応援パスポートを発行する。

(3) 全国に向けた発信強化と移住希望者のニーズに応じたアプローチ (18,760千円)

首都圏で知名度を上げるとともに、関西圏・中京圏でも展開を進め、とっとり暮らしを全国区とするため、他県に負けない情報発信・相談体制を整備する。併せて、先輩社員が語る企業の魅力や半農半X等、多様な働き方を発信するとともに、暮らしの魅力も組み合わせ、若者・子育て世帯・アクティブシニアなど移住希望者の年代やライフスタイルに応じたアプローチを進める。

・(特非)ふるさと回帰支援センター (東京、大阪) への出展、東京センターのブース拡大と専任相談員 (1名) の配置

・首都圏・中京圏・関西圏における情報発信、イベント開催等

(4) アクティブシニアの移住強化 (CCRCの推進) (14,700千円)

若い世代に加え、アクティブシニアも含めた多世代移住を推進する。

ア 首都圏等のアクティブシニアへの情報発信強化 (生涯活躍のまち移住促進センター委託)

イ アクティブシニアのニーズを踏まえた県内での事業展開支援 (生涯活躍のまちづくり展開支援アドバイザー業務委託)

(5) 若者の地域への定着促進 (5,000千円)

シェアルーム、ゲストハウスの整備支援などを通じて、若者の地域社会、地域課題に関わる場づくりを進める。

・市町村・大学・民間事業者・地域等が連携して空き家を取得又は借り上げ、若者に貸し出すためのゲストハウス等の整備への支援 (補助率: 市町村負担額の1/2、県限度額: 最大2,500千円)

3 これまでの取組状況、改善点

情報発信、相談体制整備、受入市町村への支援等を通じて移住定住に取り組んできた結果、移住者数は着実に伸びてきている一方で、移住に係る地域間競争が激化していることから、民間との連携強化、移住希望者の年代やライフスタイルに応じたアプローチ、受け皿整備に伴う民間組織の積極活用等、更に一步踏み込んだ取組を進めるものである。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課（内線：7128）

1目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 移住定住情報発信強化事業	0	17,023	17,023	14,023			3,000	
トータルコスト	0	17,023	17,023	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	イベント開催など情報発信に係る委託・実施				
工程表の政策目標(指標)	相談体制の充実、多様な媒体を活用した情報発信の強化、市町村や民間団体と連携した受入体制の整備・充実により、平成27～31年度の5年間で6千人の移住者を受け入れる。							
事業内容の説明				【「地方創生加速化交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>首都圏の子育て世帯、地方での起業やまちづくりに興味のある若者など、鳥取県に目が向いていない層にもアプローチし呼び込みを図るため、イベントの開催や多様な媒体等を活用し、ターゲットを意識し強力に情報発信を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 多様な媒体を活用し、地方暮らし全般をテーマとした情報発信</p> <p>ア 鳥取県での暮らし、子育て・教育環境等の雑誌、新聞、web、テレビ等での発信（4,901千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・田舎暮らし雑誌、子育て世帯向け雑誌等に本県の暮らしや子育て、教育環境に関するPR記事の掲載、webやSNS、イベントの開催を通じた情報発信を行う。 ・移住をテーマとしたテレビ・ニュース番組の取材・ロケを誘致し、本県の魅力や取組を発信する。 <p>イ 「いいね！鳥取」動画の制作・web発信（1,500千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住実践者、移住者の受入団体に出演していただき、とっとり暮らしの魅力等をPRするための動画を制作し、SNS等を活用した情報発信を行う。 <p>(2) 移住希望者のニーズに応じ、地域とつなぐ積極的なアプローチ</p> <p>ア 地域で活躍する人材の誘致（5,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域で活躍する人材や企業などを紹介するセミナーを首都圏で連続開催するとともに、本県内地域の実践者のもとへのインターンシップをパッケージで行い、地域とのマッチングを図る。 <p>イ 地域のキープレイヤーと移住希望者の出会いの場の提供（2,622千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域のキープレイヤー、移住希望者が一堂に会し、取組事例の発表、地域づくりワークショップなどにより交流を図る。 ・アの若者人材対象講座の最終発表会等とも併せて行う。 <p>ウ 親子連れに訴求するイベントの開催（3,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯を中心とした方々に、とっとり暮らしの日常を紹介し、鳥取県で暮らすきっかけづくりとなる親子で楽しめるイベントを首都圏で開催する。 <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>これまで鳥取に目の向いていない移住に関心のある方などを対象に情報発信を行ってきたところである。しかし、移住定住に関する地域間競争は激しくなっており、これまで以上にターゲットを意識して呼び込みを強化するため、積極的なアプローチを行っていく。</p>								

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課（内線：7128）

1目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 他県連携による移住定住 促進情報発信事業	0	6,812	6,812	5,812			1,000	
トータルコスト	0	6,812	6,812	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	他県と連携したイベントの企画・実施				
工程表の政策目標(指標)	相談体制の充実、多様な媒体を活用した情報発信の強化、市町村や民間団体と連携した受入体制の整備・充実により、平成27～31年度の5年間で6千人の移住者を受け入れる。							
事業内容の説明				【「地方創生加速化交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>他県とタッグを組むことで首都圏等の大都市圏の移住希望者に向けて強力な発信力を生み出す効果が期待できることから、連携した取組により大都市から地方へ移る動きを拡大し、当県への移住定住の推進を図る。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>■12県合同「いいね!地方の暮らしフェア」開催(5,810千円)</p> <p>地方創生の一つの柱である都会からの地方への移住を推進するため、「日本創生のための将来世代応援知事同盟」12県が首都圏において合同でイベントを開催し、若い世代に地方暮らしの魅力を伝える。</p> <p>(1) 主催 日本創生のための将来世代応援知事同盟 (長野県(幹事県)、宮城県、福島県、三重県、滋賀県、鳥取県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、高知県、宮崎県)</p> <p>(2) 開催時期 未定(週末又は祭日を予定)</p> <p>(3) 開催場所 東京都内を予定</p> <p>■鳥取県・岡山県連携移住推進事業(1,002千円)</p> <p>地理的にも隣接し移住者数も多い両県が連携し、首都圏等の大都市圏の移住希望者に向けて両県の魅力等を発信する。</p> <p>(1) 移住定住体験ツアーの実施 岡山県と連携し、県境をまたいで隣接した市町村の協力を得て、両県の魅力ある生活・子育て環境等を体験する地方暮らし魅力発見ツアーを実施する。</p> <p>(2) 合同移住相談会の実施 岡山県と連携して、共同アンテナショップにおいて、両県の移住希望者を対象に、移住実践者を交えた移住相談会を実施する。(会場は「とっとりおかやま新橋館」を予定)</p>								
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成26年度から、岡山県と連携し、連携移住体験ツアーの開催、合同移住相談会を実施し、また平成27年度には日本創生のための将来世代応援知事同盟による「いいね!地方の暮らしフェア」を今月14日に開催予定である。</p> <p>地方創生の流れにより都市から地方への移住が注目されるなかで、隣接する岡山県や子育ての取組強化を進める12県が一緒になって発信力の強化を図ることが求められており、今後、今までの連携した取組に更に工夫を凝らして地方移住の推進を図っていく。</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課 (内線: 7129)

1目 自治振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
若者定住等による集落活性化総合対策事業	債務負担行為 19,045 42,887	67,463	△24,576			(基金繰入金) 42,887	債務負担行為 19,045	
トータルコスト	48,346千円 (前年度 72,899千円) [正職員: 0.7人]							
主な業務内容	補助金事務、市町との連絡調整							
工程表の政策目標 (指標)	市町村と連携しつつ、地域の内発的な取組を促進しながら、移住定住の視点を加えた集落活性化に重点的に取り組む。							
事業内容の説明				【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>小規模高齢化集落の限界化に歯止めをかけ、将来に向けてその解消を図るため、将来の集落を担う新たな人材とされる移住者を確保し、小規模高齢化集落を含む地域が一体となって行う地域の保全、地域活性化に向けた取組について、市町村等と連携して総合的かつ重点的に支援する。</p> <p>平成28年度末までに地域プランを策定し、平成30年度までの間に事業を行う集落等について支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 若者定住による集落活性化総合対策事業費補助金 (事業費: 41,087千円)</p> <p>市町村が対象地域として指定した小規模高齢化集落を含む地域が行う地域の保全、地域活性化に向けた取組等に対して、市町村と連携して支援を行う。(県は市町負担経費の2/3を支援)</p> <p>(ア) 対象地域</p> <p>地域の住民組織が一体となって、移住者を受け入れ小規模高齢化集落の解消を視野に入れた地域プランを策定し、地域活性化の取組を重点的に行う地域。</p> <p>(イ) 事業概要</p> <p>①小規模高齢化集落再生に向けた地域への支援</p> <p>○地域の維持活動や活性化に向けた取組支援 (既存事業の補助率を1/2→2/3に嵩上げ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の保全対策に係る取組、地域活性化に係る取組、集落内の空き家の除去に係る取組 <p>②地域に居住する移住者への支援 (3年間限定)</p> <p>○移住者への直接支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住者への奨励金 (250万円/世帯・年間) ・移住者が居住する住宅の整備・家賃補助、農林業機械の購入等への支援 (上限250万円) 等 <p>(2) 小規模高齢化集落応援事業 (事業費: 1,800千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPO等の団体が小規模高齢化集落を中心に行う、安全・安心な暮らしづくり、地域活性化の取組に係る活動経費を支援する。(30万円/事業) <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成25年度から本事業に取り組み、12集落で地域プランが策定され、計34名の移住者を受入れ、地域と移住者が一緒になって集落の維持・活性化に取り組んでいる。</p> <p>事業に取り組んでいる集落では、移住者が中心となって行うイベントや情報発信により、県内外からの来訪者で集落が賑わい、集落や地域へも好影響を与え、地域活性化に向けて集落の人たちの意欲が喚起されるなどの事例も出てきている。</p>								

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

1目 工鉱業総務費

就業支援課（内線：7229）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
学生等県内就職加速化事業	2,776	32,550	35,326	25,550			7,000	
トータルコスト	8,988	44,198	53,186	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.8人	1.5人	2.3人	情報発信、企業、大学等との連絡調整、イベント運営等				
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

【「地方創生加速化交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

県内外の学生等の県内就職を加速化させるため、大学生等を対象としたインターンシップや企業見学会、企業紹介フェア等を開催し、県内企業の魅力を知ってもらう。
また、新たに県内企業の若手社員を「とっとり就活サポーター」に任命し、県内外の大学等に派遣し、学生に県内就職の良さをPRしてもらう取り組みを行い、県内就職を希望する学生を増やしていく。

2 主な事業内容

事業区分	対 象	事業概要
(1) 県内企業魅力発見支援事業 (21,967千円) / 委託先：鳥取県中小企業団体中央会		
高校生のキャリア教育	普通科系の高校生等	普通科系の高校を中心に、企業経営者等を高校に派遣したり、高校生に企業へ訪問してもらい、県内企業の仕事の魅力を伝えてもらう。
大学生等の地域協働型インターンシップ	大学生 短大生 専門学校生 高専生等	大学生等を対象としたインターンシップを実施し、県内企業への関心を高めることにより、県内就職を促進する。（特に低学年からの参加、県外学生の参加を働きかける。） （新）インターンシップ関連ウェブサイトの整備
県内企業人材確保力アップセミナー	企業の人事担当者	企業の人材確保を支援するためのセミナーを開催する。 ・若者に魅力ある職場づくり ・人材育成プログラム ・自社の魅力の発信方法 等
(2) 大学生等県内就職促進事業 (1,420千円)		
県内企業見学会、企業紹介フェアの開催	大学生等	大学等と連携し、企業説明会や企業見学会を開催する。 ・県内企業見学会（30社） ・大学内企業紹介フェア（県内の3大学等）
(3) とっとり就活応援団活動事業（新規）(896千円)		
県内企業若手社員と県内外の学生との交流会等の開催	大学生等	若手社員を「とっとり就活サポーター」に任命し、大学生との交流会を実施し、県内就職の良さをPRしてもらうことにより県内のUターン就職に繋げる。（首都圏、関西圏、中国地方） なお、サポーターの事前研修や事後の意見交換会を開催し、効果を高める。
(4) 保護者宛ての県内就職情報の送付 (1,196千円)		
本県へのUターン就職の促進	大学生等の保護者	大学・短大等に進学した学生の保護者を通じて、本県就職情報を提供する。（年4回：約6千人）
(5) 中小企業情報発信助成金 (1,600千円)		
中小企業の情報発信強化	県内の中小企業	初めて就職情報サイトを利用し、自社の採用情報や魅力を発信する中小企業を支援する。
(6) とっとり企業紹介フェアin東京 (4,911千円)		
県外人材のIJUターンの促進	県外進学者、県外在住者	鳥取の企業情報等を発信する拠点として「とっとり・おかやま新橋館」を活用し、県内企業等を紹介するフェアを開催する。（20社×2日間）
(7) 広報経費 (560千円)		

3 これまでの取組状況・改善点

- これまで学生の県内就職を支援するために、主に就職前の学生を対象に就職フェアやインターンシップを実施してきたが、雇用情勢の改善に伴い、参加者が伸び悩んでいる。
- 毎年1千人以上の若者が県外に流出（県外大学進学者の県内就職率約3割）する中、進学前や大学低学年からの学生への働きかけ（特に県外）を強化し、県内企業や県内就職の魅力を伝えていく取り組みを行っている。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費
1項 労政費
1目 労政総務費

就業支援課（内線：7229）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出	起債	その他	一般財源	
鳥取県未来人材育成奨学金支援事業	222,009	206,106	15,903			<寄附金> 5,000 <繰入金> 19,440 <財産収入> 58 <雑入> 10	197,501	
トータルコスト	223,569千円（前年度 207,659千円）〔正職員：0.2人 非常勤職員：1.0人〕							
主な業務内容	基金造成・管理、審査・認定・支払事務							
工程表の政策目標（指標）	雇用のミスマッチの解消							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県と産業界が協力して基金を設置し、県内に就職する大学生等の奨学金返還を助成し、I J Uターン並びに産業人材の確保を促進する。

2 主な事業内容

県内産業界との連携のもと、「鳥取県未来人材育成基金」を設置し、県内に就職する大学生等が借り入れた奨学金の返還額の一部を助成する。

(1) 基金造成（200,000千円）

28年度も新たに2億円の基金造成を行い、必要額を取り崩しながら運用を行う。

（民間：500万円程度（目標）、県1億9千500万円。ただし、民間出捐分は取り崩さず果実運用する。） <※県の基金への出捐に対し国の特別交付税措置あり。>

(2) 助成内容

項 目	概 要									
対象者	鳥取県内の対象業種に就職する次の奨学金を借り入れた大学等（大学、大学院・短大・高専）新卒者及び既卒者（35歳未満） ア）日本学生支援機構1種（無利子）及び2種（有利子）の奨学金 イ）鳥取県育英奨学資金 ウ）その他の奨学金 ※出身地は問わず、県内外の大学等を対象									
対象業種	ア）製造業 イ）IT企業（システム設計・管理、ソフトウェア開発、ウェブデザイナー等） ウ）薬剤師の職域（薬局、病院、医療機器・医薬品製造等） エ）建設業・建設コンサルタント業 オ）旅館・ホテル業 ※下線業種は、平成28年度より追加									
人数	28年度 180人（27年度 150人、28年度～30年度 180人×3=540人、計 690人）									
助成率及び限度額	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>助成率</th> <th>助成限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無利子奨学金</td> <td>1/2</td> <td>大学院・薬学部216万、大学144万、短大・高専72万</td> </tr> <tr> <td>有利子奨学金</td> <td>1/4</td> <td>大学院・薬学部108万、大学72万、短大・高専36万</td> </tr> </tbody> </table>	区分	助成率	助成限度額	無利子奨学金	1/2	大学院・薬学部216万、大学144万、短大・高専72万	有利子奨学金	1/4	大学院・薬学部108万、大学72万、短大・高専36万
区分	助成率	助成限度額								
無利子奨学金	1/2	大学院・薬学部216万、大学144万、短大・高専72万								
有利子奨学金	1/4	大学院・薬学部108万、大学72万、短大・高専36万								
支給方法	助成金額を8年間に分けて、対象者本人の就業継続と奨学金返還を確認した後に本人へ支払う。 ※支援対象者には8年間の県内での就業継続努力義務を課す。（自己都合により離職した場合は返還の対象となる。） 【債務負担行為：平成29年度～平成42年度】183,690千円									

(3) 平成28年度助成額 19,440千円（27年度認定者 13,770千円、28年度認定者 5,670千円）

(4) その他 非常勤職員人件費等

3 これまでの取組状況、改善点

- ・産業人材の確保と若年者の県内就職、定着を促進するため、県内の製造業、IT企業、薬剤師の職域へ就職する大学生等の奨学金返還を助成する制度を、平成27年9月1日からスタート。
- ・県内外の大学等や保護者、協賛企業等へ制度をPRし、74人の応募あり。（H28.1.25現在）
- ・平成28年度は、対象業種に業界の協力が得られた建設業・建設コンサルタント業、旅館・ホテル業を追加し、助成対象を180人に拡大してより多くの大学生等の県内就職を実現させる。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

5款 労務費

1項 労政費

1目 労政総務費

商工政策課（内線：7212）→労働政策課

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）〔政府機関移転関連〕とっとり高度技能開発拠点形成事業	4,823	0	4,823				4,823	
トータルコスト	7,942千円（前年度 0千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	会議開催事務、調査・分析事務等							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県では、自動車・航空機・医療機器などの成長分野への産業構造の転換を目指し、厚生労働省の支援制度等を活用した高度技能人材の育成に取り組んでいる。こうした人材育成事業に加え、
 ○日本の高度職業訓練を担う職業能力開発総合大学校の一部機能移転の提案
 ○世界の自動車産業の集積が進むタイ労働省と人材育成プログラム開発の覚書の締結
 など、高度技能自体を開発する動きも開始しており、これまでの人材育成事業と合わせ県内での本格稼働に向けて関係企業等との連携強化を図る。

2 主な事業内容

(1) 高度人材育成戦略会議（3,028千円〔専門家謝金等〕）

県内企業の人材育成戦略や求職者ニーズ等をもとに、プログラム開発や民間企業施設を活用した技能訓練などの検討を行うための会議を開催する。

○構成メンバー 民間企業の代表者、産業技術の専門家、国の労働関連機関、県内産業支援機関等

○内容・テーマ ・高度技能人材に関する目標イメージ、プログラムの検討
 ・ICT、IoT技術の応用に関する検討等

(2) 企業調査・分析（1,339千円〔委託料、専門家謝金等〕）

○県内企業の高度技能人材育成に関する現状・課題・ニーズ等の調査・分析

○訓練現場としての関連企業、関連施設等の調査

○RESASによる成長分野の取引状況や本県の優位性・必要な政策等についての分析

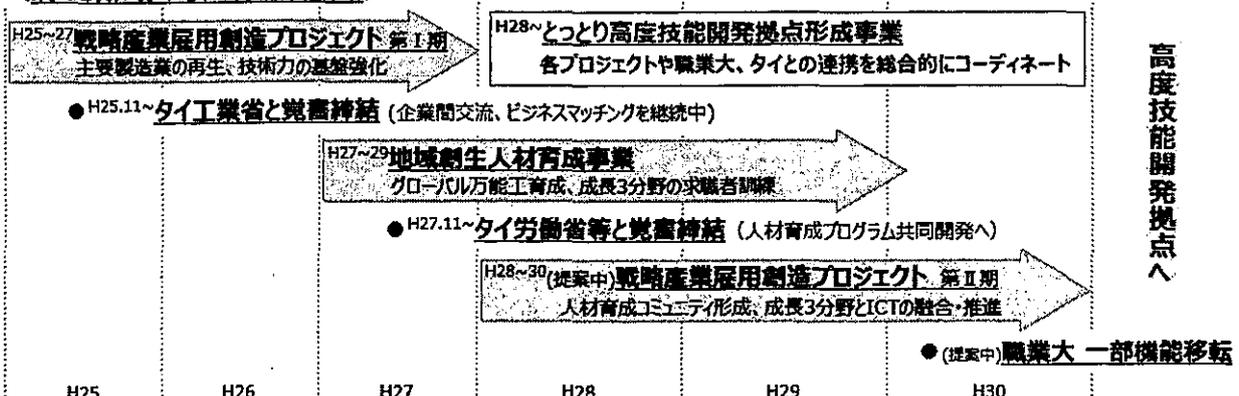
(3) 高度技能開発拠点形成セミナー（456千円〔講師謝金等〕）

県内企業向けに成長分野の高度技能開発や人材育成を普及啓発するセミナーを開催する。

3 これまでの取組状況、改善点

医療機器・自動車・航空機を成長3分野と位置づけ、企業誘致や県内企業の参入促進を進めている。この動きを加速するため、高度技能開発や人材育成に関する拠点化に取り組む必要がある。

〔鳥取県における人材育成戦略〕



平成28年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
1目 工鉱業総務費

立地戦略課（内線：7664）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
働くぞ！頑張る企業を応援する鳥取県雇用促進事業	355,000	355,000	0				355,000	

トータルコスト 361,238千円（前年度361,212千円）[正職員：0.8人]

主な業務内容 制度の周知・説明、奨励金交付手続

工程表の政策目標（指標）
 県外企業の誘致推進：県外からの新規誘致を実現する
 県内企業の増設の促進：県内企業の増設の増加を図る
 （平成27～31年度の立地件数 特定製造業5件、本社機能移転等拠点集約10件、ニッチトップ事業20件、中山間地立地5件）

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

- ・増設等により新たな雇用の確保に努めた事業主に対し奨励金を支給し、県内企業への雇用促進を図る。（事業期間：平成27年度までの事業を1年間延長する。）
- ・有効求人倍率が1を上回り、人材が確保しづらい状況だが、正社員の有効求人倍率については、0.75(H27.11)と依然として全国平均の0.79を下回っている
 ⇒「雇用の場の創出」から「雇用の質の向上」を重視した施策へ転換を図る。

2 主な事業内容

(1) 制度改正

○正規雇用創出奨励金

- ・奨励金の金額を現行の100万円/人から50万円/人へ引き下げる。ただし、新入社員研修を計画的に行う企業には70万円/人支給する
 ※経過措置として、平成28年10月1日以降の認定事業から適用する

- ・従来「コンテンツ・事務管理関連雇用事業補助金」で行っていた、増加する常用雇用者に対する人件費補助を廃止し、正規雇用奨励金の認定事業者を支給対象に加える。

- ・従来、6月経過ごとに支給額の1/2を2回支給していた支給方法について、1年間経過後に1回支給に変更する。 ※平成28年4月1日以降の採用者から適用する。

○大量雇用創出奨励金

- 新規の認定は行わない。 ※既認定者については、経過措置を設ける。

(2) 制度の概要

事業名	支給対象事業主	新規雇用者数	支給対象労働者	支給額
正規雇用創出奨励金	次の事業等を行う事業主 ①企業立地補助金の認定 ②企業立地促進法に基づく立地計画の承認 ③情報通信関連雇用事業補助金の認定 ④コンテンツ・事務管理関連雇用事業の認定	1人以上 （各事業認定日からの純増分のみ対象）	・正規雇用者 （雇用期間の定めのない労働者で所定労働時間週30時間以上）	100万円/人 ※H28.10以降の認定企業については、50万円/人。ただし、体系的な新入社員の高度な人材育成を行う企業には70万円/人 ※県外からの転入者は50万円/人支給
大量雇用創出奨励金	情報通信関連雇用事業補助金の認定事業主 ※正規雇用創出奨励金との併給不可	知事の認定を受けた年間20人以上の雇用計画 （各年度の4/1時点からの純増分のみ対象）	・雇用保険の被保険者 ・常時雇用者（週30時間以上） 又は短時間労働者（週20時間以上） ・1年以上雇用	70万円/人 ※新規の認定は行わない

(3) 所要経費

（正規雇用創出奨励金所要額） 50万円×243人×2回＝243百万円
 （大量雇用創出奨励金所要額） 70万円×160人＝112百万円 合計：355百万円

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成21年度の制度創設以来、延べ346社、2,312人に奨励金を支給している。
- ・平成26年度には延べ99社、654人に奨励金を支給し、平成27年度は延べ68社、573人に奨励金を支給している。（平成27年12月末時点）
- ・雇用状況の回復を考慮した見直しを行っていくものの、雇用の創出に向けた支援制度の継続が必要である。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
1目 工鉱業総務費

立地戦略課(内線:7664)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
コンテンツ・事務管理関連雇用事業	54,539	62,535	△7,996				54,539	
トータルコスト	56,099千円(前年度 64,088千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	制度の周知・説明、事業認定業務、補助金交付手続							
工程表の政策目標(指標)	県外企業の誘致の推進: 県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新增設の促進: 県内企業の新增設の増加を図る (平成27~31年度の立地件数 特定製造業5件、本社機能移転等拠点集約10件、ニッチトップ事業20件、中山間地立地5件)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県にて新たにコンテンツ関連業務及び事務管理業務を行う企業等の立地を促進するため、立地企業等に対し、事業開始から5年間の人件費、通信料、借室料及び設備機器リース料の一部を補助する。(コンテンツ: 映画や音楽・ゲーム・コミック・小説 など、「文字・音声・映像を使って表現される創作物」)

2 主な事業内容

コンテンツ・事務管理関連雇用事業補助金

区 分	コンテンツ	事務管理
補助対象業務	まんがに関するコンテンツ アニメーションに関するコンテンツ、人材育成等	一般事務 会計事務 事務用機器操作事務
補助要件 (新規雇用者数)	3人以上 (うち1人以上は県内からの雇用)	5人以上 (うち県外からの転入者2人以内)
補助内容	・通信料: 1/2 (補助限度額: 5,000千円/1年) ・借室料、設備機器リース料: 1/2 (補助限度額: 10,000千円/年) ※人件費補助(新規常用雇用者1人につき500千円)については平成28年度から廃止とする。ただし、6か月間の経過措置を設ける。 なお、正規雇用がある場合には、正規雇用創出奨励金により対応。	
補助期間	操業から5年間(人件費を除く)	
補助金交付予定額	30,732千円(5社)	23,807千円(4社)

3 これまでの取組状況、改善点

- ・雇用要件を誘致企業のニーズに基づき平成20年度に緩和した。
(10人以上(県外転入者5人以内) → 5人以上(県外転入者2人以内))
- ・平成24年度に「まんが王国とっとり」を持続・発展し、ビジネス展開していくため、コンテンツ制作業等に対する補助制度を追加。本制度を活用し、現在の都市部から地方への移転の流れを捉え、戦略的に誘致活動を行っている。(成功事例: グッドスマイルカンパニー)
- ・制度創設以来、事務管理関連雇用事業補助金で6社、コンテンツ関連雇用事業補助金で5社の企業に対して事業認定を行った。
- ・雇用の質の向上に向けた制度の見直しを行い、平成28年度から常時雇用に係る人件費補助を廃止する。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
1目 工鉱業総務費

立地戦略課(内線:7664)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業立地事業補助金	3,374,951	3,307,493	67,458				3,374,951	
トータルコスト	3,394,446千円(前年度 3,326,906千円) [正職員:2.5人]							
主な業務内容	制度の周知・説明、事業認定業務、補助金交付手続							
工程表の政策目標(指標)	県外企業の誘致の推進: 県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新增設の促進: 県内企業の新增設の増加を図る (平成27~31年度の立地件数 特定製造業5件、本社機能移転等拠点集約10件、ニッチトップ事業20件、中山間地立地5件)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県の企業立地を促進するため、鳥取県企業立地等事業助成条例に基づき、工場等の新增設企業に対し、鳥取県企業立地事業補助金を交付する。

県内の有効求人倍率が1を上回り、人材確保が難しい状況であり、大規模な雇用ではなく雇用の質の向上を図る必要があることから、成長分野に狙いを定めた戦略的な企業立地を推進する。

2 主な事業内容

(1) 制度改正

○「生産・開発等機能の集約化」加算及び「海外工場の国内回帰」加算について、「戦略的推進分野」加算への該当を前提とするよう制度改正を行う。

※平成28年度以降認定を行う事業に対し適用する。

○「特に著しい雇用の増加」加算を廃止する。

※経過措置としてH28.9.30までの認定事業については加算措置の対象とする。

<企業立地補助制度>

対象事業	製造業、道路貨物運送業等		特定製造業	自然科学研究所・研修所	ソフトウェア業、機械設計業、コンテンツ事業	情報処理・提供サービス業
	要件	投資額	1億円超	1億円超	3千万円超	3千万円超
	新規常時雇用者数	10人以上(注)	10人以上(注)	技術者等5人以上(注)	技術者等5人以上(注)	20人以上(含パート)
補助金額	投下固定資産額	10~15%	30%	30%	10%	10%
	リース料・賃借料	操業開始から1年間のリース料・賃借料×1/2				
	補助限度額	5億円~30億円	30億円	10億円	10億円	2億円
加算措置	①戦略的推進分野に該当する事業で知事が認めるもの ②①に該当し、製造・開発等を集約する拠点又は海外から工場等の全部又は一部を移転する事業で知事が認めるもの ○先進技術・県内資源の活用又は著しい雇用増加を伴う事業等で知事が認めるもの ○中山間地で行う事業で知事が認めるもの ○リスク分散により立地を行うもの ○三大都市圏からの本社機能移転、海外企業の行う事業で知事が認めるもの ○バリューチェーンの構築にかかる事業で知事が認めるもの(注) ○県内に本社を有する中小企業が、独自技術やサービスなどを活用して行う新たな市場開拓や需要拡大を行う事業で知事が認めるもの					

(注) 県内中小企業等については、投資額3千万円超、新規常用雇用者数3名以上

(2) 件数・所要経費

8件・3,374,951千円

3 これまでの取組状況、改善点

・企業立地推進本部による企業立地活動の全庁的な取組を行うとともに、企業ニーズ、社会・経済情勢の変化などに応じて助成制度の見直しを行い、制度の拡充を図っている。平成27年度においても、三大都市圏等からの本社機能移転、海外企業の国内進出や中山間地域への立地に対する加算措置を創設し、成長分野の整備を中心に戦略的な企業誘致を推進している。

・一方、事業休止等における補助金返還規定の整備やベンチャー企業等誘致に当たっての評価システムの導入など、企業立地支援制度の見直しも行っている。

<企業立地件数> ※平成28年1月末時点 県外企業の誘致には本社機能移転案件を含む (件)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
県外企業の誘致	11	15	12	12	5
県内企業の新增設	30	36	30	32	23

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

1目 工鉱業総務費

立地戦略課（内線：7664）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業立地事業補助金	3,307,493	1,451,870	4,759,363				1,451,870	
トータルコスト	3,326,906	1,451,870	4,778,776	(補正に係る主な業務内容) 事業認定業務、補助金交付手続				
従事する職員数	2.5人	0人	2.5人					
工程表の政策目標 (指標)	県外企業の誘致促進：県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新增設の促進：県内企業の新增設の増加を図る (平成19～30年度の間に企業立地件数150件)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

- 高規格道路網の充実や、県内及び鳥取県周辺の配送環境の整備が進み、企業によるBCP対策としてのリスク分散拠点設置の動きは活発化していることから、拠点設置に伴う戦略的な物流対応の必要性は増しており、雇用創出効果が見込まれることなどからも、戦略的な拠点設置促進が必要となる。
- 成長分野(自動車、航空機、医療機器)の核となりうる企業の誘致が実現し、鳥取県産業構造の再構築を図る上で戦略的に誘致を行う成長分野について、関連企業によるバリューチェーンの構築を図り、県内の当該分野における競争力強化が必要となる。

2 主な事業内容

(1) 制度改正

ア 対象業種の追加

物流業の振興を図るため、企業立地事業補助金の対象業種に道路貨物運送業を追加
 ※「県内の製造業」または「地域経済の活性化に資する製造業」と密接に関連するものに限り、県内企業の経営に重大な影響を及ぼすものを除く。

対象経費：特定の製造業と密接に関連するロジスティックのための設備投資に要する経費

イ 加算措置の創設

- 成長分野県内バリューチェーン構築加算(+10%)等の創設
 成長分野(航空機、自動車、医療機器)関連企業が行う設備投資等へ次の措置を行う。
 <投資・雇用要件の緩和> 投資額：3,000万円超、雇用増：3人以上
 ※県内中小企業と同じ扱い
 <補助率の加算> 設備投資：10%加算(加算上限5億円)
 ※他の加算措置との併用不可

(2) 所要額 1,451,870千円

<本年度補助金交付予定事業>

	補正前	今回補正	合計
新增設件数	27件	11件	38件
新規雇用者数	775人	225人	1,000人
投資額	15,018,024千円	5,020,691千円	20,038,715千円
補助金額	3,307,493千円	1,451,870千円	4,759,363千円

<増額の理由> 平成27年度6月補正予算成立時以降に事業が進捗し、企業立地補助金交付見込みが早まった案件が生じたため、増額補正を行うもの。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・企業立地推進本部による企業立地活動の全庁的な取組を行うとともに、企業ニーズ、社会・経済情勢の変化などに応じて助成制度の見直しを行い、制度の拡充を図っている。平成27年度においても、三大都市圏等からの本社機能移転、海外企業の国内進出や中山間地域への立地に対する加算措置を創設し、成長分野の企業を中心に戦略的な企業誘致を推進している。
- ・一方、事業休止等における補助金返還規定の整備やベンチャー企業等誘致に当たっての評価システムの導入など、企業立地支援制度の見直しも行ってきている。

<企業立地件数> ※平成28年1月末時点 県外企業の誘致には本社機能移転案件を含む (件)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
県外企業の誘致	11	15	12	12	5
県内企業の新增設	30	36	30	32	23

平成28年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
1目 工鉱業総務費

立地戦略課（内線：7664）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[制度改正] 企業投資促進 のための工業団 地再整備事業 補助金	-	-	-				-	
トータルコスト								
主な業務内容	申請書の審査・支出金の交付手続							
工程表の政策目標 (指標)	県外企業の誘致推進：県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新增設の促進：県内企業の新增設の増加を図る （平成27～31年度の立地件数 特定製造業5件、本社機能移転等拠点集約 10件、ニッチトップ事業20件、中山間地立地5件）							
事業内容の説明								
1 事業の概要 環日本海における境港の地理的優位性や地震発生リスクの低さ、また、高速交通網の整備が進み都市部との距離が短くなる中、近畿圏や中京圏と九州地方を結ぶ中間点として鳥取県が目ざされており、今後の無料区間延伸を見据え市町村には企業の立地が見込まれる前に工業団地整備に取り掛かりたい意向があることから、現制度の立地要件を緩和して支援を行う。								
2 主な事業内容 (1) 改正内容 市町村が戦略的に位置づけた工業団地を整備する場合で、次の要件を満たす場合に限り、具体的な企業立地が決定していない場合であっても、補助対象とする。								
位置づけ	総合計画や地方再生計画に明確に位置づけられた工業団地							
面積	3ha以上							
対象施設	用地造成 排水施設及びアクセス道路（開発許可に必要な最小限の施設） ※対象外：団地内道路、公園、緑地、貸事業所整備							
補助金額	上限2億円（補助対象経費4億円×1/2） なお、立地後の再整備支援も含め上限5億円とする。							
(2) 現行制度								
対象地	県・市町村及びそれらが50%以上出資している法人が造成している又はする一団の土地							
要件	投資額1億円以上かつ新規常時雇用労働者数10人以上、又は新規常時雇用労働者数20人以上							
対象施設	工業団地区域内：用地造成及び道路、公園等の改築及び貸事務所の整備 工業団地区域外：排水施設、道路の新設又は改築							
補助対象経費	上限10億円 ただし、鳥取県地域産業活性化基本計画にある集積業種の企業が立地する場合は、上限を20億円とする。							
補助率	1/2 ただし、中山間地域への立地であって県内経済への波及効果があると知事が認める場合は、財政力指数、製造品出荷額の状況を考慮して6億円を超える部分に対して県補助率を2/3～4/5に上乘せする。（補助率の上乗せは、平成28年度末までの時限措置）							
3 これまでの取組状況、改善点 既存工業団地の分譲可能な用地がほとんどなくなってきている中、補助対象に貸事業所整備や新たな造成経費などを追加するとともに、市町村の財政状況や中山間地への立地状況等を調査した補助率の見直しを行い、大手製造業の誘致に繋がった。								
※平成28年度予算（416,931千円）は別途資料で説明								

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
1目 工鉱業総務費

立地戦略課(内線:7664)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[制度改正] 企業立地事業環境整備補助金	82,500	0	82,500					
トータルコスト	83,277	0	83,277	(補正に係る主な業務内容) 申請書の審査・支出金の交付手続き				
従事する職員数	0人	0人	0人					
工程表の政策目標(指標)	県外企業の誘致推進: 県外からの新規誘致を実現する。 県内企業の新增設の促進: 県内企業の新增設の増加を図る。 (平成19~30年度の間企業立地件数150件)							

事業内容の説明

1 事業の背景・目的・概要

急速に進むモノのIT化(IOT)や大量の情報を収集して解析するビッグデータ、マイナンバー制度の導入後のサイバーセキュリティ対策など、情報環境を取り巻く状況は変わってきている中で、県内IT企業において事業に向かう動きがある。

このため、企業立地事業環境整備補助金での研究開発型データセンター支援の制度運用を変更し、県内中小企業が、データセンターを活用し県内企業に波及効果の高い新たな高付加価値サービスを提供する場合、施設の整備に要する経費を支援する。

2 主な事業内容

補助事業	排水処理施設の整備事業	データセンターの設備運用安定化、研究開発・研修施設	[新設] 高付加価値化サービスの提供に必要な施設整備
事業実施主体	次のいずれかを満たす者 (1) 県営工業団地において企業立地事業を行う者 (2) 県営工業用水道から1,000㎡/日以上以上の給水を受ける契約をしている者 (3) 100人以上の新規常時雇用労働者の増加が見込まれる事業を行う者 (4) 次の要件のいずれも満たす事業を行う者 ア 投下固定資産額が20億円以上であること イ 新規雇用者が30人以上であること	左表の(1)あるいは地方公共団体又は地方公共団体が50%以上出資している法人が造成し、工場等の用に供し、若しくは供することと決定した一団の土地において企業立地事業を行う者	県内中小企業が行う、次のいずれかを満たす者 (1) 投下固定資産が10億円以上で、かつ正規雇用者が30人以上であること (2) 投下固定資産が20億円以上で、かつ正規雇用者が10人以上であること
補助対象経費	排水処理施設の整備に要する経費	運用環境安定化施設、研究研修施設の整備に要する経費	高付加価値化サービスの開発・提供に必要な施設の整備に要する経費
限度額	5億円		
補助率	1/2		

3 これまでの取組状況、改善点

県営工業団地等への県外企業誘致のため、排水処理施設の整備事業として平成21年度に本補助制度を創設(平成27年度までに4件認定)。その後、県外データセンター誘致のため、平成25年度に補助要件を拡大しデータセンターの設備運用安定化、研究開発・研修施設まで補助制度を拡大したが、データセンターの認定は今年度までに行っていない。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

2目 中小企業振興費

産業振興課(内線:7663)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり発医療機器開発支援事業	30,197	20,320	50,517	16,320			4,000	
トータルコスト	34,080	24,203	58,283	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.5人	1.0人	審査委員会開催、委託契約業務締結、業務進捗管理				
工程表の政策目標(指標)	医療機器、バイオ、ICT、環境・エネルギーを次世代の成長産業とするため、県内企業等に対する支援を行う。							

事業内容の説明

【「地方創生加速化交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

本県産業の国内外での競争力を再生・強化するために、成長産業の一つとして注目される医療機器分野において、鳥取大学医学部と県内企業が連携して実施する「医療機器開発プロジェクト」を支援する。

2 主な事業内容

対 象	鳥取大学医学部附属病院が県内企業に対して実施する「医療機器開発人材育成」に参加する企業が同病院と共同で取り組む医療機器開発プロジェクト。[内容:実用化の可能性を見極めるための研究開発及び試作等]
委 託 先	国立大学法人鳥取大学、県内企業等
委 託 料	限度額10,000千円/件
事業期間	委託契約締結日から最長12ヵ月
採択方法	医療機器の専門家、有識者等による審査会で選定
補正予算	○プロジェクト実施経費:20,000千円 ○審査会開催経費:320千円

3 これまでの取組状況、改善点

- ・鳥取大学が国産医療機器創出促進基盤整備等事業(国事業)の採択を受け、医療現場における医療機器開発人材育成を実施。意欲のある県内企業19社が参加。
- ・人材育成の結果、医療機器開発プロジェクトの提案が7件あり、予算の範囲内で3件を採択。
- ・採択しなかったプロジェクトも有望であり、審査委員からの指摘、助言を基に洗練中。その他の参加企業もプロジェクトを検討、提案準備中。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
2目 中小企業振興費

産業振興課(内線:7663)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
IoT活用ビジネス創出支援事業	30,751	24,956	5,795				30,751	
トータルコスト	36,210千円(前年度 36,604千円) [正職員:0.7人]							
主な業務内容	セミナー関係業務、関係者との連絡調整・情報収集、委託・補助金事務等							
工程表の政策目標(指標)	医療機器、バイオ、ICT、環境・エネルギーを次世代の成長産業とするため、県内企業等に対する支援を行う。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

技術革新の目覚ましいICT技術(ウェアラブル技術、ビッグデータやオープンデータ活用技術等)や、あらゆるモノがインターネットにつながるIoTの新しい概念・技術を活用して、本県におけるイノベーションの誘発・新事業の創出を促進し、地方創生に繋げる。
 ※平成27年度に実施したウェアラブル技術コンソーシアム戦略事業とオープンデータ活用ベンチャー支援事業を整理統合
 [IoT] 家電・自動車・機械装置等あらゆるモノがインターネットにつながること
 Internet of Things モノのインターネット
 [ビッグデータ] センサー技術の革新やソーシャルメディアの普及、クラウドコンピューティングの発展等により捕捉可能になった大量データのこと。
 [オープンデータ] 行政が持つ情報を二次利用できる形で民間事業者等に公開すること。
 [ウェアラブル技術] 通信機能を持った、身体に身につけることができる情報端末の開発技術。

2 主な事業内容

IOT技術セミナー (1,320千円)	先端技術を活用した事業展開への機運を高めるために、最新技術や事例等の情報提供を行うIoT関連の技術セミナーを開催する。 【想定されるテーマ】 IoT、ウェアラブル、センサー技術、AI(人工知能)、ロボット技術等 セミナー・グループワーク等を計4回開催予定
データ活用人材育成 (3,500千円)	ビッグデータやオープンデータを活用したビジネス創出に向けて、ビッグデータ分析技術やアプリ開発等を学ぶ研修を開催し、データから価値を導き出すデータ活用人材を育成する。
先端技術活用実証モデル開発支援補助金 (25,931千円)	IOT、ウェアラブル、ビッグデータ等の先端技術やICT(情報通信技術)を活用した本県の地方創生に寄与するシステム・サービスを県内関連機関と連携して実証開発する取組を補助金及びアドバイザー(民間の専門家)により支援する。 補助対象者: 県内中小企業 補助額: 上限8,000千円 補助率: 2/3以内 補助期間: 最長12か月 ※平成27年度はウェアラブルデバイスを活用したシステム・サービス開発を支援することとしていたが、平成28年度は、IoTやビッグデータ等を含むICT技術全般に要件を拡大して支援する。

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成26・27年度、計5回の先端技術に関する技術セミナーを開催し、約420名の参加者があった。また、参加者へのアンケートによれば、参加者の80%以上がセミナーの継続を希望、先端技術等に触れる貴重な場となったと回答。
- 平成26年度から、アプリ開発スキル研修やビッグデータ基礎研修など計7コースの研修等を開催し、人材育成を進めてきた。平成28年度はより実践的内容の研修等を実施する。
- 平成25年度から、県保有データの積極的な公開(オープンデータ)等、データ活用に関する検討会を県情報政策課と連携して実施してきた。県保有データの整理や公開サイトの整備も本格的に進み始めたことにより、検討会は平成27年度限りで終了とする。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉦業費
2目 中小企業振興費

企業支援課（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
鳥取県版経営革新総合支援事業	1,521,752	400,070	1,121,682			(雑入) 10	1,521,742	
トータルコスト	1,524,091千円（前年度 402,400千円） [正職員：0.3人、非常勤職員0.8人]							
従事する職員数	鳥取県版経営革新計画の認定、補助金の交付決定・支払等							
工程表の政策目標（指標）	県内中小企業者の経営革新支援：県内中小企業者の経営革新計画承認件数及び経営革新計画達成企業割合の増加							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内中小・小規模事業者の新品・サービス開発等のチャレンジを促進し、県内産業の高付加価値化を図ると共に、生産性向上による企業の競争力強化を図る。

2 主な事業内容

中小企業の成長段階や経営戦略に応じて、小規模事業向けの「スタート型」や事業拡大等を旨とする「成長・拡大型」に加え、大幅な生産性向上等を旨とする「高度生産性向上型」を新設するとともに、制度を見直し「スタート型」及び「高度生産性向上型」により雇用改善を促進する。

〈高度生産性向上型の概要〉

国内外の需要獲得に向けたサービス開発や生産プロセスの改善等に資する設備投資を支援し、効率化や管理コストの低減等による企業の競争力強化を図る。

区 分	スタート型(県版経営革新)	成長・拡大型(法承認経営革新)	高度生産性向上型
対象事業	小規模事業者を中心とした新たな取組等	スタート型からのステップアップや事業拡大型の新たな取組等	サービス開発・試作品開発・プロセス改善等による生産性向上の取組
計画期間	1～2年以内	3～5年以内	1～2年以内
補助限度額	500万円	1,000万円	1,000万円
メニュー	企業が経営革新計画に応じて1つ以上のメニューを選択		
商品開発等 補助率・限度額	1/2・500万円	1/2・1,000万円	—
正規雇用 奨励 補助率・限度額	10/10・500万円 高度な人材育成を伴う場合 70万/人 上記以外 50万/人 *現行一律100万	10/10・1,000万円 高度な人材育成を伴う場合 70万/人 上記以外 50万/人 *現行一律100万	—
設備投資 補助率 限度額	2/3 300万円*現行500万円	2/3 1,000万円	2/3 1,000万円
事業期間	2年以内	3年以内	2年以内
補助制限回数	2回(設備投資は1回) *現行無制限	なし	1回
実施主体	商工団体	県(商工団体で窓口審査)	商工団体
平成28年度 交付決定枠	750,000千円 (債務負担行為 H29～H30年度)	145,000千円 (債務負担行為 H29～H31年度)	スタート型の範囲内で実施 (5件程度を想定)
平成28年度 予 算 額	○企業補助金 1,365,000千円 ○商工団体事務費 9,234千円 ○非常勤職員人件費 2,518千円	○企業補助金 145,000千円	
合計1,521,752千円			

3 これまでの取組状況、改善点

○中小・小規模事業者への利便性向上を図るため、27年度から県版経営革新計画の認定と中小企業新事業活動促進法に基づく承認の2つの制度と各々関連する支援制度を統合し、非正規雇用の正規化、建物の新增設を可とする等制度を見直した。

○結果、県内企業の経営革新の取組は1,000件(旧制度含む)を突破する等、かつてない程県内企業の新事業展開への意欲が高まっている。

○県では鳥取県元気づくり総合戦略に当該事業を位置づけ、更なる県内事業者への浸透や正規雇用創出に向けて、28年度から制度を見直し、引続き県内事業者の経営革新の取組を促進する。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
2目 中小企業振興費

企業支援課(内線:7658)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
経営革新企業ステップアップ支援事業	2,175	2,100	75				2,175	

トータルコスト 2,955千円(前年度 2,877千円) [正職員:0.1人]

主な業務内容 補助金交付事務

工程表の政策目標(指標) 県内企業の競争力ある新事業展開と販路開拓等への支援

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

経営革新計画(法承認及び県版)の取組において、事業拡大等のため金融機関からの融資が必要な企業等に対し、資金調達コストの軽減を図ることで安定的な事業運営を支援する。

2 主な事業内容

企業自立サポート融資(新事業展開資金(経営革新貸付))への利子補助

経営革新貸付の利用者のうち、県経済再生成長戦略に定める戦略的推進分野にかかる経営革新計画あるいは県版経営革新総合支援補助金<高度生産性向上型>の交付決定を受けた事業に取組む企業に対して、設備資金及び運転資金の支払利息の一部を助成する。

補助対象者	県経済再生成長戦略に定める戦略的推進分野にかかる経営革新計画あるいは県版経営革新総合支援補助金<高度生産性向上型>の交付決定を受けた取組を行う経営革新貸付の利用者
利子補助率	年0.7% (貸付利率1.43%/年 ⇒ 0.73%に軽減) ※高度生産性向上型の取組は更に0.3%を加算し年1.0%を補助
助成期間	5年間(債務負担行為 H29~H33年度)
予算額	新規分2,175千円 ※経営革新計画(既存分) 1,050千円(10件分) ※高度生産性向上型(拡充分) 1,125千円(5件分)

[参考] 新事業展開資金(経営革新貸付)の概要

県内の中小企業者が取組む経営革新計画に必要な資金を金融機関が融資。

(資金使途) 設備資金及び運転資金 (融資限度額) 1億円

(融資期間) 10年以内(据置2年以内を含む)

(融資利率) 年1.43% (保証料率) 年0.23%~0.68%

3 これまでの取組状況、改善点

○平成24年度の県版経営革新制度の開始後、県内企業の新たなビジネスチャレンジが数多く生まれており、多額の設備投資や大きな雇用等を伴う事業も現れている。

○平成27年度臨時経済対策により、国の「中小企業の生産性向上に関する法律」の制定に向けた動きや、TPP発効を契機とした新たな製品・サービス開発による生産性向上や新事業展開等国内外の需要獲得強化に必要な設備投資等を強力に支援し県内企業の「稼ぐ力」強化の加速化を図るため、鳥取県版経営革新総合支援事業に「高度生産性向上型」を創設したのに併せて、県新事業展開資金(経営革新貸付)の利子補助金を拡充した。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

7款 商工費

1項 商業費

3目 金融対策費

企業支援課（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																
異常気象・雪不足特別対策事業	1,104,551	10,115	1,114,666				10,115																																
トータルコスト	1,116,975	10,892	1,127,867	(補正に係る主な業務内容) 制度設計、関係機関との調整、周知説明、補助金の審査、支出事務																																			
従事する職員数	1.6人	0.1人	1.7人																																				
工程表の政策目標（指標）	資金調達への円滑化：中小・零細企業の資金繰り環境の円滑化を図るための資金制度の構築・運営																																						
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>今冬の雪不足の影響を受け、スキー場周辺の旅館などを中心に著しい売上げ減少により経営の安定に支障が生じることが懸念されることから、緊急に県内中小企業の資金繰り特別対策を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 地域経済変動対策資金の増枠</p> <p>雪不足に伴う売上減などへの対応として「地域経済変動対策資金」（異常気象・雪不足対策枠）を発動したことに伴い、今後の経済変動事象発生に備えて融資枠を増額することとし、これに伴う利子補給金及び信用保証料負担の軽減のための補助金を増額する。 （今回補正）融資枠20億円 利子補給補助4,350千円 保証料負担軽減補助2,190千円</p> <p>〈参考〉「地域経済変動対策資金」（異常気象・雪不足対策枠）の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>○資金概要</td> <td colspan="3">地域経済に大きな影響を及ぼす経済変動事象の発生時に、事象等を指定し機動的発動を可能とする資金</td> </tr> <tr> <td>○対象者</td> <td colspan="3">H27冬期異常気象・雪不足の影響を受け、売上高等が著しく減少している者</td> </tr> <tr> <td>○利率</td> <td colspan="3">年1.43% ※県制度融資の最優遇金利</td> </tr> <tr> <td>○資金使途</td> <td colspan="3">運転資金、設備資金又は借換資金</td> </tr> <tr> <td>○融資期間</td> <td>10年（据置3年）以内</td> <td>○限度額</td> <td>2億8千万円</td> </tr> <tr> <td>○保証料</td> <td colspan="3">年0.23～0.68%</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">※消費税率引上げ対策、原油高騰対策並みの特例保証料率＝県独自に2段階の引下げを実施 基本料率（0.45～1.90%）⇒制度料率（通常）（0.45～1.08%）⇒特例料率（0.23～0.68%）</td> </tr> <tr> <td>○取扱期間</td> <td colspan="3">平成28年1月26日～平成28年3月31日</td> </tr> </table> <p>(2) 雪不足の影響が特に大きい者に対する資金繰り緩和措置</p> <p>当資金の融資を受ける者のうち、スキー場周辺の旅館など特に影響が大きい者に対して市町村が利子補助する場合、当該市町村に対して補助に要する経費の一部を負担する。 （今回補正）市町村への間接補助に要する経費 3,575千円 ○限度額：市町村が補助する額の1/2以内 ○期間：最長3年間</p> <p>〈参考〉事業者の声</p> <p>○大山及び若桜のスキー場周辺の事業者を中心にキャンセル等による売上減少により仕入代金等の資金繰り対策に迫られる事業者が多く低利融資等の希望がある。</p> <p>○宿泊客がほぼいない。レンタル品や食材仕入れの支払いに苦慮。低利融資を希望。（宿泊業）</p> <p>○12月下旬以降の予約がほぼキャンセル。運転資金調達のための融資を相談する予定。（宿泊業）</p> <p>○冬用タイヤ売上げ回復が見込めないため、運転資金の借入れを検討中。（自動車関連販売）</p>								○資金概要	地域経済に大きな影響を及ぼす経済変動事象の発生時に、事象等を指定し機動的発動を可能とする資金			○対象者	H27冬期異常気象・雪不足の影響を受け、売上高等が著しく減少している者			○利率	年1.43% ※県制度融資の最優遇金利			○資金使途	運転資金、設備資金又は借換資金			○融資期間	10年（据置3年）以内	○限度額	2億8千万円	○保証料	年0.23～0.68%				※消費税率引上げ対策、原油高騰対策並みの特例保証料率＝県独自に2段階の引下げを実施 基本料率（0.45～1.90%）⇒制度料率（通常）（0.45～1.08%）⇒特例料率（0.23～0.68%）			○取扱期間	平成28年1月26日～平成28年3月31日		
○資金概要	地域経済に大きな影響を及ぼす経済変動事象の発生時に、事象等を指定し機動的発動を可能とする資金																																						
○対象者	H27冬期異常気象・雪不足の影響を受け、売上高等が著しく減少している者																																						
○利率	年1.43% ※県制度融資の最優遇金利																																						
○資金使途	運転資金、設備資金又は借換資金																																						
○融資期間	10年（据置3年）以内	○限度額	2億8千万円																																				
○保証料	年0.23～0.68%																																						
	※消費税率引上げ対策、原油高騰対策並みの特例保証料率＝県独自に2段階の引下げを実施 基本料率（0.45～1.90%）⇒制度料率（通常）（0.45～1.08%）⇒特例料率（0.23～0.68%）																																						
○取扱期間	平成28年1月26日～平成28年3月31日																																						

平成28年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費
1項 労政費
1目 労政総務費

労働政策課 (内線:7223)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト事業費	290,313	706,813	△416,500	231,420			58,893	
トータルコスト	298,111千円 (前年度 714,578千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	産業人材の育成研修等							
工程表の政策目標(指標)	産業振興に役立つ人材の育成:職業訓練を行い、県内産業を支える産業人材を育成							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

成長3分野(医療、自動車、航空機)を対象にした企画・開発・設計・管理・ICT等の能力を備えた技術人材の育成や、ものづくりとICTとの融合を推進するIoT人材の育成に取り組み、30年度までの累計で440名の雇用創出と県産業の成長による地方創生を実現する。

2 主な事業内容

「とっとり人材育成コミュニティ」形成による成長分野へのチャレンジとして、次の事業を行う。

- (1) 地域マネジメント強化メニュー
成長3分野への新規参入や事業展開促進のためのセミナー開催や技術支援の体制整備を行う。
- (2) 雇用拡大メニュー(事業主向け)
企業が行うプロジェクトマネジメントの手法を取り入れた人材育成を支援する。
- (3) 人材育成メニュー(求職者向け)
ICTに関する基礎知識習得から実践研修までの、OFF-JT、OJTを組み合わせた「データ活用人材」や、成長3分野に向けた3D-CADや工場管理の研修により「ものづくり人材」を育成する。
- (4) 戦略産業雇用創造プロジェクト関連利子補給制度

指 定 業 種	成長3分野、ICT産業等
実 施 形 態	行政機関、県内経済団体、金融機関等からなる、「鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト推進協議会」へ委託の上、実施する。
実 施 地 域	県内全域
事 業 期 間	平成28年度～30年度(3年度間)
概 算 経 費	約11億円(3年度間総額)
平成28年度所要額	290,313千円
補 助 率	国庫8/10、県費2/10(一部単県)

<個別事業内容>

事業	概要	事業費
戦プロ事務局設置・運営事業	事業運営を効率的・効果的に実施していくため、専門家の助言等を得ながら事務局を運営(専門家謝金・旅費、事業推進員給与、事務費等)	52,463千円
イノベーションセミナー事業	普及啓発、ネットワーク形成等のためのセミナーを実施(講師謝金・旅費、会場使用料等)	1,650千円
人材育成・技術支援基盤整備事業	産業技術センターに機器、ソフトウェアを導入し技術支援を実施(ソフトウェア等リース料)	8,000千円
販路拡大推進事業	国内外の先進地視察やグローバル展開のためのネットワーク構築等により販路拡大を推進(展示会出展料、参加者旅費等)	12,000千円
共通講座実施事業	共通して必要となる専門知識、技術等の講義を実施(講師謝金・旅費、教材代、会場使用料等)	12,720千円
専門家派遣事業	企業の戦略立案、プロジェクトマネジメント(PM)手法習得等を支援(専門家謝金・旅費等)	18,800千円

プロジェクト型人材育成推進事業	企業の研修をプロジェクトととらえ、PMの手法を用い、管理と実践の両面から人材育成を実施 (補助金)	100,000千円
データ活用人材育成事業	IoTやビッグデータ等のICT技術を使いこなす人材育成をEラーニングも活用し実施 (講師謝金・旅費、システム使用料、プログラム開発費、広告宣伝費等)	43,680千円
課題解決型高度ICT人材育成事業	企業のニーズに応じたスキル研修を短期・集中的に実施しスムーズなマッチングを図る。 (講師謝金・旅費、会場使用料等)	10,000千円
プロセスオペレーター育成事業	事務系の求職者とモノづくり系の求人とのマッチングを図るため、事務系の求職者が取り組みやすい業務(3DCAD、管理業務等)に関する研修を実施 (専門家謝金・旅費等)	30,000千円
指定事業主雇入れ助成メニュー	地域雇用開発奨励金の上乗せ(雇入れ1人当たり50万円)により実施する。	国直接支援
戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資利子補給金	・鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクトに参加する企業に対して金融機関が行う融資事業に対し、国と協調し利子補給を行い事業者の金利負担を軽減する。 補助対象者 金融機関 利子補給率 1.0%以内(国同率) 利子補給期間 5年(60カ月・国同期間)	1,000千円

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成25～27年度に実施した鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト事業では、主要製造業の再生に向けて、電子・電機・素形材産業等における在職者、求職者訓練を実施し、平成27年10月時点で1,070人の雇用を創出しており、成長3分野への新規参入や事業展開の下地と効果的な在職者訓練メニューの開発ができた。
- 平成27～29年度に実施する地域創生人材育成事業では成長3分野における求職者訓練を実施し、職業能力開発総合大学、ポリテクセンターとも連携してグローバル万能工の育成を推進していくこととしており、相互に産業分野、対象者を補完しながら取り組んでいく。

鳥取県の産業構造転換のための戦略

(平成28年度戦略産業雇用創造プロジェクトのイメージ)

電機1種集中から多軸型産業構造への転換に向けた人材育成の展開

- ・複数の成長分野を対象に、ものづくり基盤産業、デバイス産業がそれぞれに新たな需要を開拓しつつ、ICTとの連携・融合による高度化、海外需要の取り込み等、業種・業態の質的転換による付加価値生産性の向上を目指す。
- ・有効求人倍率1倍超えにより、雇用の質の改善、雇用のミスマッチの解消が喫緊の課題

<成長3分野+ICT(CS(Cyber Security)+BD(Big Data))への展開>

[実績済]戦略産業雇用創造プロジェクト[H25～27]

基礎
(BASIC)

電子・電機産業
素形材産業等
における
在職者・求職者訓練

- ・主要製造業再生に向けた取組を実施
- ・成長3分野への端緒となる成果

1,000人の雇用創出へ
(実績:1,070人(H27.10時点))

[実績中]地域創生人材育成事業[H27～29]

技能
(SKILL)

成長3分野
における
求職者訓練

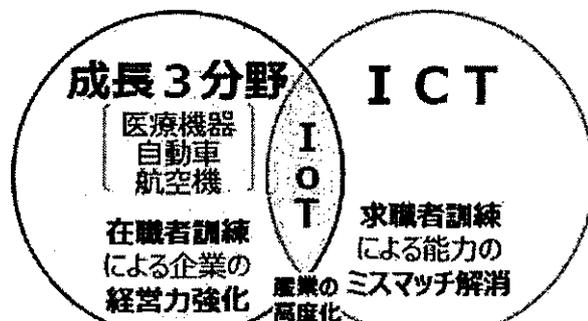
- ・グローバル万能工育成プロジェクト
- ・ポリテクセンター、職業能力開発総合大学とも連携
- ※職業大の一部機能移転を提案中

330人の雇用創出へ

[次期]戦略産業雇用創造プロジェクト[H28～30]

『とっとり人材育成コミュニティ』形成による成長分野へのチャレンジ

技術
(TECHNOLOGY)



440人の雇用創出へ!

ものづくりとICTの融合による
新たな価値をデザインするIoT人材の育成

平成28年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

2項 職業訓練費

1目 職業訓練総務費

労働政策課(内線:7223)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)若年者等への技能承継事業	34,186	0	34,186			(基金繰入金) 34,186		
トータルコスト	38,085千円(前年度 0千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	委託業務、補助金交付業務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

【「元気づくり推進基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

若年者の技能離れや熟練技能者の高齢化により、技能承継に関する課題への対応が急務となっていることから、技能労働者の確保及び育成等を支援し、技能承継を推進する。

2 主な事業内容

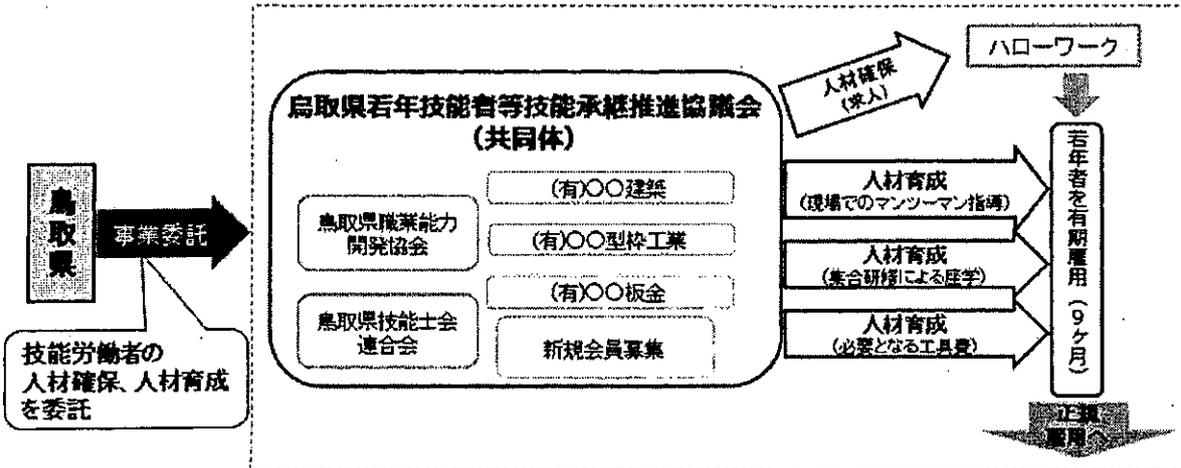
(1) 若年技能者等技能承継推進事業(28,186千円)

鳥取県職業能力開発協会と技能士団体等で構成する共同体に業務委託を行い、若年者を期間雇用し、現場での訓練や集合研修により若年技能者を育成した上で正規雇用化を図る。

<育成者数> 10名

<育成期間> 9ヶ月間

<対象業種> 型枠、とび、鉄筋、土木、板金、左官、建築大工 等



(2) 【新規】技能承継促進事業(6,000千円)

新たに正規雇用を行う技能分野の事業者を対象に、共同設備導入に対する補助を行う。

<制度概要>

補助対象者	技能士会連合会の会員が在籍する事業者3者以上で構成されるグループ
補助条件	(1) 技能承継計画を策定し、県の認定を受けること。 (2) グループ内で、3名以上の正規雇用を新たに行うこと。 (3) 構成する全ての事業者が、経営革新計画の認定を受けていないこと。
対象事業	技能承継のために必要となる設備費
補助率	2/3
補助上限額	3,000千円

3 これまでの取組状況、改善点

平成26年度から開始した若年技能者等技能承継推進事業では、これまでに計18人が訓練を受講し、5名が正規雇用に繋がりを、現在5名が訓練を行っている。(平成28年1月末時点)

(平成27年度は、平成26年度地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)を繰り越して実施)

また、業界の多くを占める小規模事業者の技能承継を支援するため、必要となる設備導入に係る支援事業をこのたび創設する。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

5款 労働費
1項 労政費
1目 労政総務費

就業支援課（内線：7229）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
とっとりプロフェッショナル人材確保事業	28,000	56,000	84,000	50,000			6,000	
トータルコスト	28,777	57,560	86,337	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.2人	0.3人	とっとりプロフェッショナル人材戦略拠点との連携及び関係機関との調整				
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明 【「地方創生加速化交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

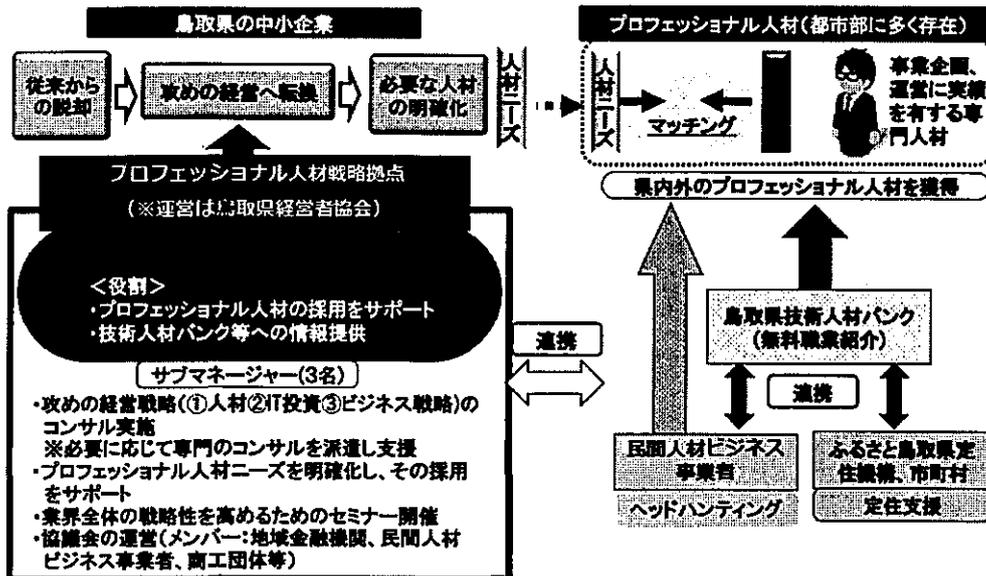
グローバル化、IT化が進み、「人」、「もの」の流れが急速に変化する中、観光・サービス産業等様々な分野で変革が求められている。こうした中、県内の中小企業も「攻めの経営」に転換していくための、「ビジネス戦略」（販路開拓、海外・IT・広報戦略）を立て、それを実現できる「プロフェッショナル人材」が必要となってきた。そこで、「プロフェッショナル人材戦略拠点」が、戦略実現を担う都市部の「プロフェッショナル人材」の採用をサポートし、ビジネス戦略の実現とIJUターンによる県内就職を促進する。

2 主な事業内容

- とっとりプロフェッショナル人材確保事業（※一般社団法人鳥取県経営者協会が運営）
- （1）県内企業の支援を通じた専門人材の採用サポート
マネージャー、サブマネージャーが積極的に県内企業を訪問し、経営戦略のコンサルタントを行いながら必要な専門人材の採用をサポートする。
 - （2）セミナーの開催
新たなビジネス展開等を促すセミナー等を開催（業界、地域ごと）し、企業の個別相談に応じる。
 - （3）とっとりプロフェッショナル人材戦略協議会の運営
地域金融機関、商工団体、民間人材ビジネス事業者等をメンバーとした協議会を立ち上げ情報共有を図るとともに、連携して事業を推進する。
 - （4）拠点の体制
プロフェッショナル人材戦略マネージャー（1名）、サブマネージャー（3名）

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成27年11月26日に「とっとりプロフェッショナル人材戦略拠点」開設。
- ・平成28年1月6日に「プロフェッショナル人材戦略マネージャー」就任。
- ・積極的に県内企業を訪問（※H28.1.27現在：来所・電話相談件数15件、訪問企業数23社）



平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

販路拡大・輸出促進課(内線：7832)

2目 中小企業振興費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【鳥取県フードバレー戦略事業】フードビジネス拡大支援事業	35,000	93,000	128,000	74,000			19,000	
トータルコスト	37,330	93,000	130,330	(補正に係る主な業務内容) 補助金業務				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人					
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

【「地方創生加速化交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

6次産業化や農商工連携に加え、もう一段ギアアップして鳥取フードバレー構想を推進する方策として、海外に打って出る企業を支援するとともに、食品製造工程でのミッシングリンクを解消する。(県外の中間加工処理を県内に誘導する)

2 主な事業内容

農林水産物等の食品加工業者等が新增設する施設整備に対して支援する。

【制度内容】

○補助率 1/3 ※嵩上げ分を含めると 1/2

○補助上限額 35,000千円 ※単年度上限(3年以内)、嵩上げ分を含めると52,500千円

○採択要件

新增設する加工施設・機械設備について、事業計画終了年度の翌年度までに次のいずれかを達成すること。

ア 食品安全規格の輸出向け認証を取得すること

イ 製品の30%以上を輸出すること

ウ 加工原料の30%以上を県内に事業所をおく事業者から仕入れること

エ 中間加工品(最終製品を除く)の30%以上を県内事業者へ供給すること

○嵩上げ要件

中間加工を県外で行っている場合であって、加工施設の新増設により県内に乗り換える製造量が県外に据え置く製造量を上回る場合、補助率を1/6嵩上げ

【想定案件】 3件

3 これまでの取組状況、改善点

27年度に本事業の活用を予定していた事業者は、諸事情により整備計画が遅れ、28年度にずれ込むこととなった。また、新規に当該事業の活用を希望する事業者が2社ある。

8款 土木費
1項 土木管理費
1目 土木総務費

県土総務課 (内線7344)
技術企画課 (内線7407)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
建設技能労働者の労働環境改善と若年者の確保・育成事業	4,564	9,410	△4,846				4,564	
将来の建設産業担い手育成支援事業	16,823	7,380	9,443			基金繰入金 16,823		
トータルコスト	32,305千円 (前年度18,343千円) [正職員:1.4人]							
主な業務内容	補助金等交付、設計、入札、契約業務等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

近年の建設業は、建設投資の減少による受注競争の激化を主因として経営環境が厳しいものとなり、建設技術者・技能労働者の賃金低下や社会保険未加入等の就労環境の改善が進まず、若年入職者の減少と高齢化が続いている。

建設業は災害対応など地域の安全・安心を担うとともに、社会経済システムを下支えするための社会資本を整備及び維持・更新していく重要な役割を担っており、携わる技術者等に支えられるところが大きい産業であることから、建設従事者の就労環境の改善と若年者や女性の更なる雇用拡大に向けた取組及び入職後の技術力向上に向けた取組を行う。

2 主な事業内容

(1) 建設技能労働者の労働環境改善と若年者の確保・育成事業 (4,564千円) (県土総務課)

下請契約書や標準見積書により把握した下請け契約額と設計金額とを比較分析し、下請契約額や賃金水準、消費税の転嫁状況等を把握し、必要な助言・指導を行う。

(2) 建設技術者等確保

ア インターンシップ受入企業支援事業 (1,657千円) [高校在校生] (技術企画課)

県内建設業への就業意欲向上のため、高校生のインターンシップ研修を受入れた企業の人件費に対して助成する。また、併せて土木系県職員OBにより発注者側の視点での研修も実施し、高校生の土木に対する知識の幅を広げる。

イ 新規入職者トレーナー事業 (4,940千円) [既卒者、離職者、転職者(45歳未満)] (県土総務課)

雇用のミスマッチを防止し定職率の向上を図るため、平成28年4月以降に県内で入職した建設技術者・技能労働者等で次に該当する場合、その者の2ヶ月間の賃金相当額及び4ヶ月間のOJTに要する建設業者の人件費の一部を助成する。

- ・県内の在住者：建設業の経験1年未満の者
- ・県外から移住し入職した者：建設業の経験年数は問わない

(3) 建設技術者育成 (技術企画課)

建設労働者等スキルアップ事業 (4,000千円) [若手技術者(40歳以下)]

工事現場を管理する建設技術者として必要な資格である一級・二級土木施工管理技士の資格取得に向けて、民間が開催する研修の参加経費を助成する。

建設技術者として最低限必要な二級土木施工管理技士の資格を取得するに当たり、特に難易度の高い実地試験対策として、県が集中研修を開催するとともに、研修参加者の研修期間中の業務のフォローに要する建設業者の人件費相当額を助成する。

(4) 就労環境整備 (県土総務課)

建設業で働く女性の就労環境整備 (1,125千円) (県上限:225千円/件)

女性労働者のために、施工現場や企業の活動拠点となる事務所に女性専用トイレ等を整備するなどの環境整備を新たに行った事業主に対し、経費の1/2を助成する。

(5) 建設産業の魅力発信 (技術企画課)

ア 建設業の魅力発信事業費補助 (3,750千円) (県上限:750千円/件)

若者や女性に建設業に興味・関心を持ってもらうためのイベントを開催するなど、建設業の魅力発信や人材確保に意欲のある企業・団体の行う取組に対して経費の1/2を助成する。

イ とっとり建設産業の魅力発信講座、どぼくカフェ及び土木遺産等ツアー (1,351千円)

高校生や中学生を主な対象として建設業の魅力や役割を知っていただく取組を実施するとともに、土木の魅力を広く県民へ発信するどぼくカフェ等を実施する。

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 建設業の経営環境の改善のため最低制限価格や低入札調査基準価格を引き上げてきた他、適切な賃金水準の確保や社会保険等加入の徹底を図るため、公共工事設計労務単価の大幅な引上げ、一般管理費等の見直し及び下請契約・賃金水準の調査を行った。

(2) 高校生インターンシップや既卒の建設業就労希望者受入支援等の建設労働者の確保・育成の取組支援を行ったほか、「鳥取県建設工事における下請契約等適正化指針」を制定し、適正な価格による下請契約の締結、適切な賃金水準の確保、社会保険等加入に向けた要請と指導を行った。

(3) 広く県民に土木・建設業を理解していただくために、どぼくカフェ及び土木遺産ツアーを開催し、土木の魅力を感じていただいた。

(4) 高校生のアスファルト舗装体験、高校での出前講座、シンポジウムの開催等様々な建設業の魅力発信の取組を支援した。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

経営支援課(内線:7599)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新規就農者総合支援事業	501,829	39,000	540,829			(諸収入) 39,000		
トータルコスト	572,491	39,000	611,491	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	9.1人	0.0人	9.1人	補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	新規就農者の確保(新規独立就農者200人)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

新規就農者の確保・育成を目的に、経営開始時に必要な機械・施設整備への助成、就農初期の負担軽減を目的とした就農応援交付金及び青年就農給付金の支給を行い、新規就農者のニーズにあわせて段階的な支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	補正額	補正理由
青年就農給付金 〔国(全国農業会議所) 10/10〕	就農希望者や新規就農者に対し、経営開始直後(最長5年間)に給付金を給付する。 (新規就農時45歳未満、150万円/年)	就農希望者及び新規就農者	39,000	国の経済対策(27年度補正予算)により28年度新規採択予定者を前倒して新規採択し、給付金の一括給付を実施するため。 前倒し給付対象者:26人

3 これまでの取組状況、改善点

各事業の実施により、就農希望者が営農及び生活面、資金面で安心して就農できる環境がつけられ、円滑な就農と定着に一定の効果が得られている。

今後も、国の新規就農者支援策と一体となった支援を進めるとともに、新規就農者が円滑に就農・定着できるよう市町村、農業団体等と連携した適切なフォローアップ体制の整備を行っていく。

【新規就農者数の推移】

年	新規自営就農者数	農業法人等就業者数	計
平成26年	54人	69人	123人
平成25年	42人	80人	122人
平成24年	39人	91人	130人
平成23年	48人	45人	93人

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

経営支援課(内線:7599)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新規就農者総合支援事業	450,381	501,829	△51,448			(諸収入) 304,133	146,248	
トータルコスト	521,343千円(前年度 572,491千円) [正職員:9.1人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	制度周知、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	新規就農者の確保(新規独立自営就農者の確保:70人/年)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

新規就農者の確保・育成を目的に、経営開始時に必要な機械・施設整備への助成、就農初期の負担軽減を目的とした就農応援交付金及び青年就農給付金の支給等を行い、新規就農者のニーズにあわせて段階的な支援を行う。

また、農家後継者の就農促進・定着を図るため、青年就農給付金の対象とならない農家後継者の親元での就農研修に対する支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
就農条件整備事業	新規就農者が行う就農初期に必要な機械、施設の整備費を助成(JA等がリースする場合を含む) 【助成期間】 就農後5年間 【補助事業費上限額】 1,200万円(5年間)	認定新規就農者等	270,000	90,000	県 1/3 市町村1/6
青年就農給付金	就農希望者や新規就農者に対し、研修期間中(2年以内)及び経営開始直後(最長5年間)に給付金を給付(新規就農時45歳未満、150万円/年)	就農希望者及び認定新規就農者	301,662	301,662	国(全国農業会議所) 10/10
就農応援交付金	新規就農者に就農後3年間交付金を交付(青年就農給付金の給付対象者以外(原則新規就農時45歳以上)) 【交付額(月額)】 1年目:10万円、2年目:6.5万円、3年目:4万円	認定新規就農者	13,265	8,845	県 2/3 市町村1/3
就農支援事業	・IJUターン等による新規就農者の経営開始後1年間を里親的に支援するアドバイザーを設置 【報償費】 3万円/月 ・新規就農者交流会の実施	県	5,576	5,576	—
就農支援資金償還免除事業	県内で就農した認定就農者が継続して営農を行った場合の就農支援資金の一部を猶予、免除(平成22年度以降借入の新規採択なし)	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構	547	547	県 10/10
親元就農促進支援交付金	農家後継者が親の経営に従事(親元就農)しながら、親元で研修を行う場合に交付金を交付 【交付期間】2年以内【交付額】月額10万円	認定農業者等	61,600	41,070	県 2/3 市町村1/3
県事務費	非常勤職員、事務費	県	2,681	2,681	—
合計			655,331	450,381	

3 これまでの取組状況、改善点

各事業の実施により、就農希望者が営農及び生活面、資金面で安心して就農できる環境がつけられ、円滑な就農と定着に一定の効果が得られている。

なお、就農条件整備事業において、新規就農者が経営状況等を見極めながら機械施設を導入できるよう助成対象期間を2年間延長し、就農後5年間までとした。

今後、国の新規就農者支援策と一体となった支援を進めるとともに、新規就農者が円滑に就農・定着できるよう市町村、農業団体等と連携した適切なフォローアップ体制の整備を行っていく。

【新規就農者数の推移】

年	新規自営就農者数	農業法人等就業者数	計
平成26年	54人	69人	123人
平成25年	42人	80人	122人
平成24年	39人	91人	130人
平成23年	48人	45人	93人

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

経営支援課(内線:7258)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 担い手確保・経営強化 支援事業	0	7,500	7,500	7,500				
トータルコスト	0	8,277	8,277	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務、国・市町村との調整				
工程表の政策目標(指標)	多様な農業形態による農業の担い手を育成し農地の有効利用を図る							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

次世代を担う意欲のある農業者の経営発展を促進するため、農業用機械・施設の導入に対して支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	実施主体	補助対象者	補助率	予算額
農業用機械、農業用ハウス等施設を整備する場合、金融機関からの融資残額に対して助成する。	市町村	(1)人・農地プランに位置づけられた中心経営体であって、かつ認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織 (2)農地中間管理機構から賃借権の設定を受けた者 [補助要件] (1) (2)とも、売上高の10%以上の拡大又は経営コスト10%以上の縮減を成果目標とすること	総事業費の1/2又は融資額のいずれか低い額 (上限) 法人30,000千円 個人15,000千円	7,500

3 これまでの取組状況、改善点

これまで国事業(経営体育成支援事業)等による農業用機械・施設の導入への支援により、担い手の育成を図ってきているが、国のTPP対策として攻めの農林水産業への転換が目標とされており、次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成のために平成27年度補正予算で事業が創設された。

県はこの事業を積極的に活用して、担い手の経営発展を支援し、次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成・確保を進める。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

経営支援課(内線:7261)
林政企画課(内線:7300)
県産材・林産振興課(内線:7307)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取暮らし農林水産就業サポート事業	〔債務負担行為〕 403,857 380,632	380,071	561			(基金繰入金) 1,900	〔債務負担行為〕 403,857 378,732	

トータルコスト 406,365千円(前年度407,250千円)[正職員:3.3人]

主な業務内容 制度の周知、計画内容審査・承認、現地確認、助成金交付・支払事務

工程表の政策目標(指標) 新規就業者の確保、農業法人等での雇用就農の推進(農業:80人/年、林業:50人/年)

事業内容の説明

1 事業の目的・概要
農業・林業経営体等が、県内の求職者、県外からのIJUターン者等を雇用し、職場内で実施する実践的な研修等を助成することにより、農林水産業における担い手の確保と早期育成を支援するとともに、県内農林業分野での雇用促進と活性化を図る。

2 主な事業内容 (単位:千円、人)

事業名	事業内容(金額は上限額)	助成対象	助成期間	予算額	雇出目標	
農業	鳥取県版農の雇用支援事業 新規就業者早期育成支援事業	就業希望者を新たに雇用する農業法人等に対しOJT研修実施に必要な経費を助成。規模拡大等を行う経営体に対しては最大3年間助成 研修費:1年目14.9万円/月 指導者研修費:3.6万円/年 研修費:2年目 9.7万円/月 指導者研修費:3.6万円/年 研修費:3年目 5.0万円/月 住居・通勤手当:3.3万円/月	農業法人、農業者等	24月(最大36月)	135,988	100
	県産農林水産物加工業者雇用支援事業	県産農林水産物を利用した加工品等の開発・販売を行うために、従業員を新たに雇用しOJT研修を行う食品加工業者に対し、研修費等を助成 研修費:14.8万円/月 住居・通勤手当:3.3万円/月	食品加工業者	12月	25,170	10
	計				161,158	110
林業	鳥取県版緑の雇用支援事業	就業希望者を新たに雇用する林業事業体に対しOJT研修を行うために必要な経費を助成 研修費:1年目15.7万円/月 技術指導経費:4.5万円/年 研修費:2年目15.7万円/月 住居・通勤手当:3.3万円/月 防護衣等の整備助成:5万円/人	林業事業体等	最大17月(1年目8月、2年目9月)	110,428	60
	木材産業雇用支援事業	就業希望者を新たに雇用する製材所等の事業者に対し、OJT研修等を行うために必要な経費を助成 研修費:14.9万円/月等 住居・通勤手当:3.3万円/月	製材工場等の事業者	最大15月(トライアル雇用3月を含む)	82,281	40
	計				192,709	100
農業・林業	農林水産コラボ研修支援事業	農林業だけでは通年雇用が難しい場合に他産業と連携して雇用を行う経営体に対してOJT研修を行うために必要な経費を助成 〔農業〕研修費:1年目14.9万円/月、2年目10.0万円/月 住居・通勤手当:3.3万円/月 〔林業〕研修費:15.7万円/月 住居・通勤手当:3.3万円/月 ※農林業以外の産業の従事期間は助成対象外	農林業経営体等	農業 最大24月 林業 最大8月	21,220 5,545	10 5
	計				26,765	15
	合計				380,632	225

3 債務負担行為限度額
鳥取暮らし農林水産就業サポート事業補助 403,857千円(平成29年度)

【参考:水産課(別途再掲)】 (単位:千円、人)

事業名	事業内容	助成対象	助成期間	予算額	雇出目標
水産 漁業就業確保対策事業	〔漁業研修事業〕 漁業就業希望者の研修に必要な経費を助成	漁協、漁業経営体等	雇用型研修 最大12月 独立型研修 最大36月	(78,755)	(27)

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
3項 農地費
3目 農地調整費

経営支援課(内線:7269)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地集積総合推進事業	442,273	363,175	79,098	126,656		(基金繰入金) 304,162	11,455	
トータルコスト	470,346千円(前年度 391,129千円) [正職員:3.6人]							
主な業務内容	補助金交付事務、農地制度運用適正化推進に関する調査、調整等							
工程表の政策目標(指標)	多様な担い手の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

市町村が行う人・農地プランの見直しを支援するとともに、中心となる経営体への農地集積をより一層進めるために市町村や市町村農業委員会及び農業会議が行う取組や本県の農地中間管理機構である(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構(以下「担い手育成機構」という。)を通じた担い手への農地集積・集約化の促進を支援することにより、担い手の経営安定、地域農業の維持を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	実施主体	予算額	補助率	事業内容
人・農地プラン見直し事業				
市町村推進事業	市町村	5,660	国 10/10, 1/2	地域農業のあり方や将来の中心的経営体等を定める「人・農地プラン」の見直しに必要な経費の支援
地域連携推進員活動支援事業	市町村	10,955	国 1/2	地域の問題解決に携わる推進員の設置に係る経費の支援
県推進事業	県	272	国10/10	市町村の「人・農地プラン」見直しの支援経費
農業委員会費				
農業委員会補助金	市町村農業委員会	72,302	国10/10	農業委員会法に基づく法令業務のほか、農地の利用調整活動や農地台帳の整備等に必要な経費の支援
		14,000		農地利用の最適化のための農地利用最適化推進委員の積極的な活動に必要な経費の支援
農業委員会ネットワーク機構補助金	鳥取県農業委員会ネットワーク機構	23,467	国10/10	農業委員会法に基づく法令業務等の実施に必要な経費の支援
		11,239		農業委員、農業委員会事務局職員の資質向上のための取組や活動のサポート、農業委員会ネットワーク機構の運営に必要な経費の支援
機構集積協力金交付事業				
地域集積協力金	市町村	300,000	基金(国) 10/10	地域の話合いにより、まとまって担い手育成機構に農地を貸し付けた地域への支援
経営転換協力金				担い手への農地集積に協力するため、土地利用型農業からの転換を図る農業者への支援
耕作者集積協力金				担い手育成機構が借受けている農地に隣接した農地を貸付けた耕作者等への支援
市町村推進事務費				事業推進のために必要な事務費の支援
県推進事務費	県	162		事業推進のために必要な事務費
担い手支援リース事業	市町村	216	県 1/3 市町村1/6	平成23年度の事業採択案件に係る平成28年度リース料助成に必要な経費の支援
合計		442,273		

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成25年度に全ての市町村において人・農地プランが作成され、現在は、プランの中心経営体(地域の担い手)の追加等で年1回程度の更新が行われており、市町村をはじめ農業委員会、担い手育成機構や県地方機関が話し合いの支援を行ってきた。
- 平成26年度には農地中間管理事業がスタートし、担い手への農地集積を進めるため、地域での話し合いにより、まとまって担い手育成機構に農地を貸付けた地域等に機構集積協力金が交付される事業も実施している。
- この度、農政改革における農協法改正が成立し、今後、農業委員会等も体制等が大きく変わり、担い手への農地集積に向け取り組んでいくこととなっている。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

とっとり農業戦略課(内線:7256)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)とっとり農林水産人材育成システム推進事業	0	6,217	6,217	5,217			1,000	
トータルコスト	0	9,323	9,323	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.4人	0.4人	経費支払、関係機関の調整、委託事務、講座の開講				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明 【「地方創生加速化交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

県内の農林水産系学科を有する県立高校と地域の関係機関(生産者、鳥取大学農学部、農業大学校など)が連携しながら、より実践的な職業教育に取り組み、将来の本県農林水産業を支える人材を育成する。
(※教育委員会との協働事業)

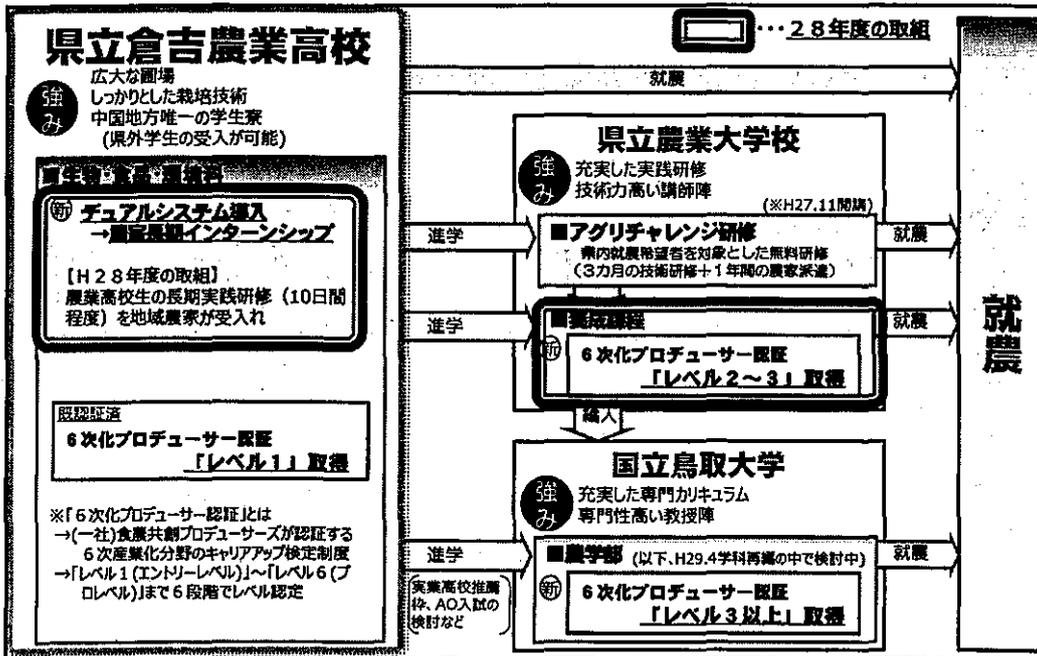
2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額												
長期インターンシップの実施	地域の生産者・団体等が受入れ先となる、長期実践研修(インターンシップ)を実施 ・研修受入れに必要な生産者負担(保険料、講習経費等)支援 ※生徒負担(保険料、研修用品等)支援は、教育委員会予算で計上 《実施概要》 <table border="1"> <thead> <tr> <th>分野</th> <th>実施校</th> <th>研修内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業</td> <td>倉吉農業高校</td> <td>農家で10日間の研修</td> </tr> <tr> <td>林業</td> <td>智頭農林高校</td> <td>森林組合等で10日間の研修</td> </tr> <tr> <td>水産業</td> <td>境港総合技術高校</td> <td>漁船乗船や食品加工企業で4日間の研修</td> </tr> </tbody> </table>	分野	実施校	研修内容	農業	倉吉農業高校	農家で10日間の研修	林業	智頭農林高校	森林組合等で10日間の研修	水産業	境港総合技術高校	漁船乗船や食品加工企業で4日間の研修	1,234 (1,631)
分野	実施校	研修内容												
農業	倉吉農業高校	農家で10日間の研修												
林業	智頭農林高校	森林組合等で10日間の研修												
水産業	境港総合技術高校	漁船乗船や食品加工企業で4日間の研修												
6次化プロデューサー認証講座の開講	(一社)食農共創プロデューサーズが認証する「6次化プロデューサー認証講座」を農業大学校で開講 ・講座運営に必要な委託料 ※倉吉農業高校の食品科カリキュラムは既に同認証「レベル1」を取得済みであり、農業大学校で、より上位認証の「レベル2～3」を取得できる就学環境を整備する	4,983												

(※予算額中、括弧内数値は、教育委員会予算「とっとり農林水産人材育成システム推進事業(県版SPH事業)」による計上額)

【農業分野での取組イメージ(倉吉農業高校の例)】



平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

1目 農業総務費

とっとり農業戦略課(内線:7256)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)元気な鳥取県農林水産業推進事業	0	8,773	8,773				8,773	
トータルコスト	0	11,879	11,879	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.4人	0.4人	経済・市場動向分析、フィールドワーク実施、鳥取県農業活力増進プラン改訂				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

大筋合意となったTPP協定など国際競争環境が大きく変化しつつある中、国内外市場動向や県内農林水産業や農村課題を分析・把握しながら必要な施策構築を図り、持続可能で収益力が高い本県農林水産業を目指す。

2 主な事業内容

生産団体や市町村に加え、県内大学(鳥取大学、鳥取環境大学)及び各種調査機関とともに、県内農林水産業の競争力強化につながる対策を構築し、「鳥取県農業活力増進プラン」など長期ビジョンを改訂する。

(1) 検討体制

○「食のみやこ・やらいや農林水産業プロジェクト会議」を拡大(構成メンバー追加)し、以下(2)について検討を行う。(→平成28年秋を目途に必要な対策等を取りまとめる予定)

区分	主な構成機関
生産団体	各JA、大山乳業農協、鳥取畜産農協、JA全農とっとり、県森林組合連合会、県漁業協同組合
大学	鳥取大学、鳥取環境大学
専門機関	JETRO、農林水産物・食品専門調査機関、農研機構果樹研究所
行政	市町村、県(農林水産部、農業改良普及所、各試験場)

(2) 具体的な検討項目

(単位:千円)

項目	検討内容	主な連携機関	予算額
「産地」の課題	人、農地、生産力強化等の「産地」課題への対策検討	市町村 JA等生産団体	標準事務費
「販路」の課題	①県産品の輸出拡大 [→主な調査・分析内容] ・TPP参加国における県産品(米、小麦、大豆、鶏肉、柑橘類)の将来需要 ・貿易リスク、将来マーケット規模 ②県産品の国内販路拡大 [→主な調査・分析内容] ・首都圏等における県産品(きぬむすめ、オレイン55、五輝星、新甘泉等)の将来需要 ・他産地品目との差別化可能性調査	JETRO 食品専門調査機関 農林水産政策研究所	8,100
「技術」「地域」の課題	①農業イノベーションの推進 ・果樹新品種の開発 ・先端的農業技術の導入 等 ②中山間地域農業の維持・発展 ・中山間地域の営農課題 ・農産物の直販、地産地消 等	鳥取大学 鳥取環境大学 農研機構果樹研究所	673

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

とっとり農業戦略課(内線:7589)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																										
みんなでやらいや農業支援事業	254,468	322,395	△67,927				254,468																										
トータルコスト	285,660千円(前年度 353,455千円)〔正職員:4.0人〕																																
主な業務内容	事業のPR、計画審査、補助金事務、事業成果の検討・助言・支援																																
工程表の政策目標(指標)	がんばる地域プラン数 20プラン(平成29年度末)																																
事業内容の説明																																	
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>市町村が中心となつて行う地域農業を核とした地域活性化の取組や意欲的な農業者の規模拡大などの経営発展の取組を支援し、地域の活性化や雇用の創出を目指す。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)補助事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>事業費上限額 (単年度補助上限額)</th> <th>予算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>がんばる地域プラン事業 プラン策定事業 (H27~29年度)</td> <td>農業を核とした「がんばる地域プラン」を策定するための経費を補助する。 補助率: 県1/2 予定地区数: 3地区/年</td> <td>市町村</td> <td>補助上限額: 50万円</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>がんばる地域プラン事業 プラン支援事業 (H28~34年度)</td> <td>「がんばる地域プラン」策定の次年度からプラン実現に向け、ソフト、ハードの総合的な支援事業を実施する。 補助率: 県1/3(ただし、ソフトは1/2) 市町村1/6 事業期間: 5年</td> <td>市町村、JA、任意組織、市町村農業公社等</td> <td>(H27~29年度認定) 10,000万円 (H24~26年度認定) 広域 30,000万円 市町村 30,000万円 旧村地域10,000万円 集落 3,000万円 (事業期間の合計額)</td> <td>111,119</td> </tr> <tr> <td>がんばる農家プラン事業 (プラン認定は) (H27~29年度)</td> <td>意欲的な農業者や法人、任意組織が作成した「がんばる農家プラン」に基づいて行う創意工夫を生かした取組に対し補助する。 補助率: 県1/3、市町村1/6 (新規正規雇用があるプランは、県補助率1/2) 事業期間: 3年</td> <td>農業者、農業を営む法人、任意組織</td> <td>単年度補助上限額 個人 300万円/年 (450万円/年) 農業を営む法人、任意組織 700万円/年 (1,050万円/年) (括弧内は新たな正規雇用がある場合の上限額)</td> <td>140,000</td> </tr> <tr> <td colspan="4">合計</td> <td>252,619</td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	実施主体	事業費上限額 (単年度補助上限額)	予算額 (千円)	がんばる地域プラン事業 プラン策定事業 (H27~29年度)	農業を核とした「がんばる地域プラン」を策定するための経費を補助する。 補助率: 県1/2 予定地区数: 3地区/年	市町村	補助上限額: 50万円	1,500	がんばる地域プラン事業 プラン支援事業 (H28~34年度)	「がんばる地域プラン」策定の次年度からプラン実現に向け、ソフト、ハードの総合的な支援事業を実施する。 補助率: 県1/3(ただし、ソフトは1/2) 市町村1/6 事業期間: 5年	市町村、JA、任意組織、市町村農業公社等	(H27~29年度認定) 10,000万円 (H24~26年度認定) 広域 30,000万円 市町村 30,000万円 旧村地域10,000万円 集落 3,000万円 (事業期間の合計額)	111,119	がんばる農家プラン事業 (プラン認定は) (H27~29年度)	意欲的な農業者や法人、任意組織が作成した「がんばる農家プラン」に基づいて行う創意工夫を生かした取組に対し補助する。 補助率: 県1/3、市町村1/6 (新規正規雇用があるプランは、県補助率1/2) 事業期間: 3年	農業者、農業を営む法人、任意組織	単年度補助上限額 個人 300万円/年 (450万円/年) 農業を営む法人、任意組織 700万円/年 (1,050万円/年) (括弧内は新たな正規雇用がある場合の上限額)	140,000	合計				252,619
区分	事業内容	実施主体	事業費上限額 (単年度補助上限額)	予算額 (千円)																													
がんばる地域プラン事業 プラン策定事業 (H27~29年度)	農業を核とした「がんばる地域プラン」を策定するための経費を補助する。 補助率: 県1/2 予定地区数: 3地区/年	市町村	補助上限額: 50万円	1,500																													
がんばる地域プラン事業 プラン支援事業 (H28~34年度)	「がんばる地域プラン」策定の次年度からプラン実現に向け、ソフト、ハードの総合的な支援事業を実施する。 補助率: 県1/3(ただし、ソフトは1/2) 市町村1/6 事業期間: 5年	市町村、JA、任意組織、市町村農業公社等	(H27~29年度認定) 10,000万円 (H24~26年度認定) 広域 30,000万円 市町村 30,000万円 旧村地域10,000万円 集落 3,000万円 (事業期間の合計額)	111,119																													
がんばる農家プラン事業 (プラン認定は) (H27~29年度)	意欲的な農業者や法人、任意組織が作成した「がんばる農家プラン」に基づいて行う創意工夫を生かした取組に対し補助する。 補助率: 県1/3、市町村1/6 (新規正規雇用があるプランは、県補助率1/2) 事業期間: 3年	農業者、農業を営む法人、任意組織	単年度補助上限額 個人 300万円/年 (450万円/年) 農業を営む法人、任意組織 700万円/年 (1,050万円/年) (括弧内は新たな正規雇用がある場合の上限額)	140,000																													
合計				252,619																													
(2)審査会開催経費(外部審査委員報酬、旅費): 1,849千円																																	

3 これまでの取組状況、改善点

・平成24年度より従来のチャレンジプラン支援事業をがんばる農家プラン事業に組み替えるとともに、新たにがんばる地域プラン事業を創設して地域の取組に対する支援を充実、強化し、農業の生産額の拡大や担い手確保、新規就農者育成などによる地域の活性化や雇用の創出を図った。

・事業実施状況

がんばる地域プラン事業認定数:平成24~26年度11地区、平成27年度2地区(見込み含む)

がんばる農家プラン事業支援数:平成27年度50件(見込み含む)

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7272)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取芝ブランド化生産振興事業	12,540	4,000	8,540				12,540	

トータルコスト 16,439千円 (前年度 4,777千円), [正職員:0.5人]

主な業務内容 芝の生産振興に係る事業推進、補助金交付事務、事業の進行管理

工程表の政策目標(指標) -

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

2019年ラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピックによる芝需要が期待され、芝の生産拡大の好機となっている。芝生産者を支援し、担い手の育成・確保を図ることで、従来の日本芝に加えて、砂丘畑の耕作放棄地を中心に、近年、需要が高まっている西洋芝の面積拡大を図る。更に、県オリジナル品種「グリーンバードJ」による小学校・保育園等の芝生化の推進や、現地で課題となっている芝カスの処理対策を検討することにより、全国2位の芝産地の活力増進とブランド力強化を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	予算額	補助率
(新)芝生産・販売力強化事業	芝の生産拡大に必要な作業効率の高い機械導入(芝刈機、芝切機等)、モデル展示ほ設置、芝の販路開拓・PR、視察調査研究等に要する経費の一部を支援する。	鳥取県芝生産指導者連絡協議会	9,807	県1/3 市町村任意
「グリーンバードJ」芝生化応援事業	県オリジナル日本芝品種「グリーンバードJ」による校(園)庭芝生化への取組を支援する。	市町村、幼稚園・保育園の設置者	2,000	県10/10(小学校700円/㎡、幼稚園・保育園1,000千円/園)
環境に配慮した芝カス有効活用検討事業	芝刈により生じる芝カスの処理に関する取組(堆肥化、その他の活用方法)を支援する。	鳥取県芝生産指導者連絡協議会	733	県1/3 市町村1/3
合計			12,540	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成23年3月に県と鳥取県芝生産者指導者連絡協議会が共同で、県内芝産業の振興を目的に、「鳥取県芝振興ビジョン」を策定した。平成28年に向けて新たなビジョン策定のため、生産組合と意見交換を実施している。
- ・県オリジナル品種「グリーンバードJ」は管理のしやすさから評価が高く、今後も校(園)庭芝生化の取組が増えると予想される。
→ 平成25年～27年で小学校1校、保育園5カ所が「グリーンバードJ」による芝生化を実施
- ・高齢化等で生産者、栽培面積が減少傾向にある中、本事業により退職就農者等の新たな担い手が芝生産に取り組むことで、芝産地の生産拡大を図る。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7280)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 低コスト・省力化を目指す水田農業緊急対策事業	1,788	0	1,788				1,788	
トータルコスト	7,247千円(前年度0千円)[正職員:0.7人]							
主な業務内容	事業協力農家への謝金等交付事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

近年の米価下落で大規模稲作農家の規模拡大意欲が減退し、水稻全体の作付面積も200ha以上(平成27年)減少するなど、地域の水田農業を維持・発展させていくための対策検討が急務となっている。そこで、低コスト及び省力化が可能な技術として直播栽培に着目し、現地展示ほ設置による早期技術確立に取り組むとともに、育苗作業の労力・コスト削減を図ることで担い手の規模拡大意欲の向上を図る。

2 主な事業内容

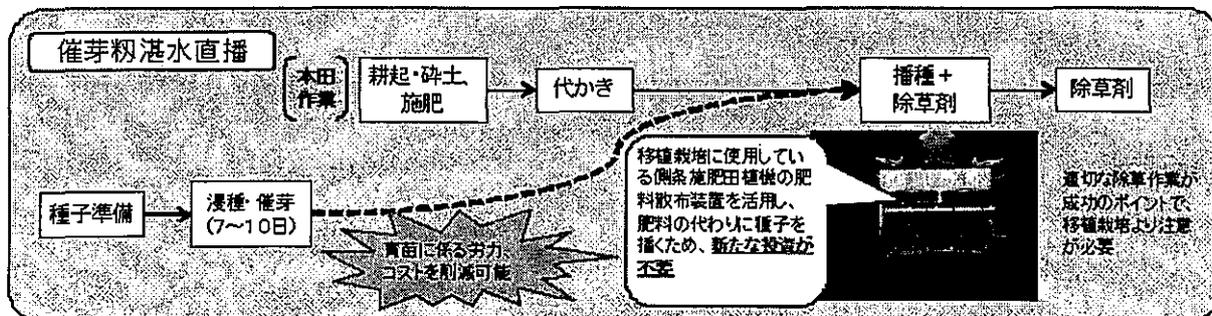
農業試験場における試験研究と並行して、意欲的な担い手農家と一緒に技術確立に取り組む低コスト稲作技術現地実証モデル展示ほを設置することで、より現地に適応した早期普及可能な技術構築を目指す。

(単位:千円)

事業内容	予算額
(1) 担当農家への協力謝金 20,000円×12ヶ所	240
(2) 減収等に伴う収入補償(上限) 43,000円/10a×30a×12ヶ所	1,548
合計	1,788

【実証モデル展示ほ：催芽初湛水直播技術の概要】

- 品 種：きぬむすめ(倒伏に対する耐性を考慮)
- 栽培様式：湛水直播(代かきをした水田に、直接、種籾を播種する栽培様式)
- メリット：
 - ・水田に直接播種するため、育苗の手間、経費の削減が可能
 - ・農家所有の側条施肥田植機を活用することで、新たな投資が不要
 - ・催芽籾(芽が出る直前まで吸水させた種籾)を使用することで、生育が早く、揃う



平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
6目 農作物対策費

生産振興課（内線：7272）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業	72,798	252,387	325,185	151,432			100,955	
トータルコスト	75,128	252,387	327,515	(補正に係る主な業務内容) 関係団体との連絡調整、補助金交付事務、 鳥取型低コストハウスの普及				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人					
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

TPP交渉が大筋合意となり、産地は収益性の高い園芸品目に取り組む動きが加速しており、県と関係機関が開発した鳥取型低コストハウスの導入を推進し、高収益な野菜・花き等の施設園芸品目を緊急的に生産拡大する。

園芸団地育成を図るため、国が平成27年度補正予算で創設した産地パワーアップ事業を積極的に活用・補完しながら、鳥取型低コストハウスを加速的に現地普及する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

事業内容	実施主体	事業費	補正額	補助率
スイカ、トマト、葉物類、アスパラガスなどの産地強化を図るために、JA、農業者等が導入する鳥取型低コストハウスの新たな整備に要する経費の一部を助成する。 <補助対象> 次の条件をすべて満たす場合に鳥取型低コストハウスの整備を支援する。 ・県、市町村の地域農業再生協議会が指定する施設園芸品目を栽培すること。 ・5戸以上又は1ha以上の取組であること。 <事業期間> 平成27年度	農業者、 農業者の 組織する 団体等	454,294	252,387	国1/3程度 (資材費の1/2) 県2/9程度 市町村1/9程度 ※補助率が2/3となるよう 県と市町村が2:1の 負担割合で高上げ

3 これまでの取組状況、改善点

- ・県は平成27年3月に「鳥取県農業活力増進プラン」を策定し、園芸産地の基盤強化を重点分野として位置づけ、収益性の高い施設園芸等を推進している。
- ・既に予算化した低コストハウスは現場で整備が進んでおり、JAが生産部への説明会を行ったり、低コストハウスにおいて研修会を開催するなどにより、生産者の意欲が向上し、要望が大幅に増加した。

[低コストハウスの導入見込み]

区分	導入予定面積(棟数)	主な作物	対象市町村
(県) 9月・11月補正予算対応	2.1ha (84)	スイカ トマト 育苗(ネギ、ブロッコリー)	倉吉、北栄 琴浦 米子、境港、大山
(国・県) 経済対策補正予算対応	6.9ha (246)	スイカ トマト 花壇苗 その他野菜類	倉吉、北栄 倉吉、琴浦 米子、大山、伯耆 鳥取、境港、等
(国) 攻めの農業実践緊急対策事業基金(※)	1.6ha (54)	スイカ トマト アスパラガス	倉吉、北栄 倉吉、北栄、琴浦 鳥取、八頭
合計	10.6ha (384)		

※本事業と併せて、現在、中山間地域では国事業「攻めの農業実践緊急対策事業」の基金(71,568千円)を活用して、1.6haの鳥取型低コストハウスを建設中。

(国)産地パワーアップ事業

地域一丸となって収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、計画策定経費、計画の実現に必要な農業機械のリース導入や、集出荷施設の整備に係る経費等をすべての農作物を対象として総合的に支援する。また、基金を造成し、複数年度の事業実施を可能とするなど弾力的な運用を行う。

- ・平成27年度国補正予算額：505億円
- ・支援対象者：地域農業再生協議会等が作成する「産地パワーアップ計画」に位置づけられている農業者、農業者団体等
- ・補助率：1/2以内等

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

生産振興課(内線:7272)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)産地パワーアップ事業	0	63,043	63,043	63,043				
トータルコスト	0	65,373	65,373	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人	関係団体との連絡調整、補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

TPPによる新たな国際環境の下で、本県園芸産地を加速的かつ戦略的に拡大するため、国庫補助事業を活用して、農業者団体等が行う農業機械等のリース導入や生産資材の導入等を推進する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
H27国経済対策補正事業(産地パワーアップ事業)を活用して、野菜(白ねぎ、ブロッコリー)、果樹(梨、柿)等の農業機械等のリース導入(トラクター、スピードスプレーヤー、定植機、収穫機等)や、生産資材の導入等に要する経費を補助する。 <補助条件> 国の産地パワーアップ事業で示される要件を満たすこと。 <実施期間> 産地パワーアップ事業実施期間	農業者、農業者の組織する団体等	126,085	63,043	国1/2

3 これまでの取組状況、改善点

国は農業の国際競争力を強化するために、産地パワーアップ事業を平成27年度補正予算で創設した。県はこの事業を積極的に活用して産地から要望のあった機械整備等を進めることにより、早急に産地力強化を図る。

※(国)産地パワーアップ事業

地域一丸となって収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、計画策定経費、計画の実現に必要な農業機械のリース導入や、集出荷施設の整備に係る経費等をすべての農作物を対象として総合的に支援する。また、基金を造成し、複数年度の事業実施を可能とするなど弾力的な運用を行う。

・平成27年度国補正予算額:505億円

・支援対象者:地域農業再生協議会等が作成する「産地パワーアップ計画」に位置づけられている農業者、農業者団体等

・補助率:1/2以内等

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7415)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 戦略的スーパー園芸団地整備事業	0	36,022	36,022	29,022			7,000	
トータルコスト	0	39,128	39,128	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.4人	0.4人	関係団体との連絡調整、事業推進及び進行管理、補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	梨新品種の導入推進(梨新品種導入面積:平成27年度目標200ha) 新規就農者の確保(新規独立自営就農者70名/年、新規雇用就農者80名/年)							

事業内容の説明

【「地方創生加速化交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

JA等が主体となり、梨やイチゴ等、高収益品目の園芸団地を戦略的に整備して、産地活性化の拠点とする。特に、新規就農者や定年退職者等の多様な担い手の参入を促すために、低コストな施設整備及び効果的な募集・PRをパッケージで効果的に行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
1 スーパー園芸団地整備事業 高収益品目の園芸団地の整備に対して助成を行う。				
(1)スーパー梨団地整備型(実施期間:H28~30) 早期多収のジョイント栽培による新甘泉の網掛け栽培を基本とし、数名が参入する1ha程度のコンパクトな団地を整備する。 ※やらいや果樹園整備の取組が事業対象	JA	17,800	13,350	県3/4
(2)スーパーイチゴ団地モデル整備型(実施期間:H28) 鳥取型低コストハウスによるイチゴの高設栽培とし、30a程度のモデル団地を整備して、栽培実証を行う。	JA等 (JA出資 団体含む)	39,124	19,562	県1/2 市町村1/4
2 スーパー園芸団地参入促進事業 新規就農者や退職就農者等の受入体制を整備し、積極的に参入者の募集を行う産地に対して支援を行う。 また、4~5年の育成期間を要する梨については新規就農者の負担軽減を図るため育成経費や借地料の支援を行う。				
(1)参入者の募集に対する支援(梨団地、イチゴ団地)(実施期間:H28~29) 産地PRビデオや募集パンフレットの作成等に要する経費を助成する。	JA等	2,400	1,200	県1/2 市町村1/6
(2)梨の育成経費支援(梨団地)(実施期間:H28) 新規就農者の負担軽減を図るため、育成期間中の栽培管理経費を奨励金として一括交付する。 【10a当たり育成経費】 ・ジョイント栽培の場合: 900千円 ・ジョイント栽培以外の場合: 510千円	JA	5,400	1,800	県1/3 市町村1/3
(3)団地の借地料支援(梨団地)(実施期間:H28~32) 新規就農者が園を引き継ぐまでの育成期間中の借地料を助成し、負担軽減を図る。	JA	330	110	県1/3 市町村1/3
合 計		65,054	36,022	

3 これまでの取組状況、改善点

- 本県の園芸産地は高齢化、担い手不足により、生産額は縮小傾向にある。
- 一方で、新規就農者や担い手候補である定年退職者は増加傾向にあり、これら多様な担い手を積極的に産地に取り組むことが、喫緊の課題である。
- 儲かる特産物の代表格となった新甘泉については、有利性が確認されたニューモデル園(※)を団地化して受け皿を作ることで、これら担い手の参入を促進することが重要である。
※ニューモデル園:新甘泉+ジョイント整枝+低コスト網掛けの栽培実証園(平成25年度に県内6カ所設置)
- イチゴは本県の生産は少ないものの、大手メーカーとのタイアップにより、今後は加工用イチゴの需要が期待される。そこで鳥取型低コストハウスを活用した大規模団地を整備するため、まずは30a程度の小規模なモデル団地を整備し試験栽培を実施する(目標面積は4ha程度)。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

生産振興課(内線:7282)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 薬用作物等生産振興対策事業	0	7,240	7,240				7,240	
トータルコスト	0	12,676	12,676	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.7人	0.7人	関係団体との連絡調整、補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国内産原料の需要が高まっている薬用作物等(※)について、県内の食品会社、市町村、鳥取大学等と連携し、有望品目を選定するとともに、栽培・加工技術を確立することで、中山間地や耕作放棄地等を活用した新たな特産物育成と地域活性化を図る。

(※薬用作物等:漢方製剤の生薬原料や健康食品原料となる作物)

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率	補助上限
有望品目等選定・試作	(1)新規有望品目・品種の選定・試作 (2)栽培技術開発に必要な基礎データ収集 (3)有効成分・品質特性等の把握 等 ※薬用作物等連絡協議会でのアドバイスを基に実施主体が選定した品目を対象とする。	農家、 生産組織、 法人、JA、 市町村等	4,462	2,231	県1/2 市町村 1/2	2,000
栽培技術確立・普及	(1)有望品目の栽培技術の確立 (2)新技術等を活用した栽培面積拡大・単収向上の実証 (3)栽培実証に必要な機械・施設等の導入 等	農家、 生産組織、 法人、JA等	12,435	4,145	県1/3 市町村 1/6	3,000
加工技術確立・販路開拓	(1)1次加工技術の確立 (2)成分分析・品質の基礎データ収集 (3)1次加工に必要な機械・施設等の整備 (4)販路マッチング活動 等	農家、 生産組織、 法人、JA等	1,302	434	1/6	2,000
情報共有・連携誘導	(1)県下全域での情報共有・連携誘導・技術向上 (2)有望品目・品種についての情報交換等	県	430	430	-	-
合 計			18,629	7,240		

3 これまでの取組状況、改善点

・近年、中山間地や耕作放棄地等で生薬原料の薬用作物等の栽培に関心が高まっており、一部市町村で試作開始や栽培を検討中で、支援要望がある。

→ カラスビシヤク(倉吉市)、カンゾウ(江府町)、桑葉(鳥取市、琴浦町、米子市など)

・本県に適する薬用作物等の探索を目的に、専門家(鳥取大学准教授)と意見交換会を実施したところ、候補品目の紹介があり、栽培実証試験の実施が急がれる。

→ 朝鮮人参、カンゾウ等

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

生産振興課(内線:7414)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)「新甘泉」生産拡大特別対策事業	0	2,340	2,340				2,340	
トータルコスト	0	5,446	5,446	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.4人	0.4人	関係団体との連絡調整、補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	梨新品種の導入推進(梨新品種導入面積:平成27年度目標200ha)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

梨新品種「新甘泉」の生産量を早期に増加させるため、省力的で早期多収が可能な「ジョイント栽培」の取り組みを進めることとし、この栽培方法の導入に必要な専用大苗を増産する。

2 主な事業内容

早期多収が可能な梨のジョイント栽培には専用の大苗が必要であるが、苗木業者による生産数も限られている。

ジョイント栽培の取り組みを推進するため、生産者等がジョイント栽培用大苗の育成をJA等に委託する経費の一部を補助する。

実施主体	JA、生産組織、農業公社、認定農業者他
補助率	県2/3
補助対象経費	ジョイント栽培用大苗の育成委託に係る経費
補助対象品種	新甘泉(一部、秋甘泉※)
予算額	2,340千円

※「新甘泉」に「秋甘泉」を混植する場合に限り、「秋甘泉」も補助対象品種とする。

(混植により人工交配作業が省略でき、大幅な省力化に繋がるため)

3 これまでの取組状況、改善点

- ・県は、特に人気が高く、高単価で販売できる「新甘泉」をエース級の品種に位置づけ、特別対策により早期の生産拡大を図っている(平成27年3月末時点の新品種面積155ha、うち新甘泉76ha)。
- ・しかし果樹園が成園化するには数年を要するため「新甘泉」の出荷量はまだ少なく、市場や消費者からの注文に応え切れておらず、生産量の早期増大を望む声が大きくなっている。
- ・神奈川県農業技術センターが開発したジョイント栽培は、革新的な技術として全国の果樹産地が競って導入する動きにあり、鳥取県園芸試験場では、平成26年に新甘泉に応用する技術体系を確立した。

【ジョイント栽培】

・通常の4倍の本数の2年生苗木(160本/10a)を植栽し、列ごとに接ぎ木をしてムカデ状に枝を配置することにより、早期多収が可能になる(通常は10年程度を要する成園化までの期間が5年程度にまで短縮可能)。

・さらに、整枝せん定等の作業が省略化・単純化され、新規就農者でも梨作りに取り組みやすい等のメリットがある。

⇒但し1年生の苗木(2m程度)をさらに1年育成し、3.5m程度にまで伸ばす必要があり、多くの手間がかかる。



せん定後の姿(1月)

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7280)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取県産きぬむすめブランド化戦略推進事業	0	7,484	7,484	6,484			1,000	
トータルコスト	0	17,579	17,579	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	1.3人	1.3人	実施主体である協議会・生産者・団体の支援、調整				
工程表の政策目標(指標)	売れる米づくりの推進(「きぬむすめ」作付面積:平成30年度目標3,000ha)							

事業内容の説明 【「地方創生加速化交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

日本穀物検定協会主催の食味ランキングにおいて2年連続「特A」評価を受けた「鳥取県産きぬむすめ」について、百貨店・高級料理店へ積極的に売り込みをかけ、メディア等を活用したブランドイメージの向上に取り組むことにより、鳥取県産米の認知度、評価の向上につなげる。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
(1) きぬむすめブランド化戦略推進事業 「きぬむすめ」のイメージアップ・ブランド化に向けた販売促進等の取り組みを支援する。	きぬむすめブランド化推進協議会(仮称)	6,344	3,172	(生産対策等) 1/2
		1,562	1,562	(PR資材作成費) 定額
(2) きぬむすめ販売対策強化支援事業 「きぬむすめ」の認知度向上、販売拡大のための取り組みを支援する。	JA全農とっとり	3,000	1,500	1/2
(3) きぬむすめ生産拡大及び新品種検討支援事業 きぬむすめの栽培コンテストの開催や米新品種の現地展示ほ設置等の取り組みを支援する。	鳥取県産米改良協会	500	250	
(4) 担い手農家等販売対策支援事業 自ら生産した米を直接販売する担い手農家が新規販路開拓や取扱量の拡大のために行う販売促進の取り組みを支援する。	認定農業者、集落営農組織、認定新規就農者	2,000	1,000	
合計		13,406	7,484	

3 これまでの取組状況、改善点

平成25年12月に「鳥取県米ビジョン」を見直し、県産米販売戦略会議において売れる米づくりの取り組みを推進している。

- (1) 「きぬむすめ」の平成30年産の目標面積3,000haに対し、平成27年産の作付面積は2,811ha(主食用米の23%)で、各JAが積極的に推進に取り組んだこともあり、目標を前倒して達成しそうな勢いである。
- (2) 作付面積の増加に伴い、販売対策の強化が重要となっており、平成25年には全農を中心にマスコットキャラクター「きむぬすび」を作成するなど、新たな手法でのPRにも取り組み始め、中四国、九州への販路開拓も進んできた。
- (3) 米の価格低下基調が続く中、「特A」銘柄であっても有利販売は容易ではない状況になってきている。他産地との競争に勝ち残っていくためには、「鳥取県産きぬむすめ」全体の食味・品質の高位安定化に加え、イメージアップ・ブランド化への取り組みが必要となっている。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費
2項 畜産業費
2目 畜産振興費

畜産課(内線:7290)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 畜産クラスター施設整備 事業(肉用牛)	0	57,469	57,469	47,500			9,969	
トータルコスト	0	69,893	69,893	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	1.6人	1.6人	補助金事務、事業実施主体及び関係団体との調整、指導、調査・情報収集				
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の肉用牛の生産基盤を強化するため、国庫補助事業(国の畜産クラスター事業)を活用して法人等が行う施設等の整備について支援する。また、国の畜産クラスター事業の補助対象とならない施設及び緊急的に対応が必要な機械整備に対して支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
肉用牛畜産クラスター事業(国)	畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心的な経営体が行う、規模拡大のために必要な施設(和牛繁殖牛舎7棟)の整備に係る経費に対する支援	畜産クラスター協議会	95,000	47,500	国 1/2
県版肉用牛クラスター事業	・施設整備 和牛繁殖牛舎1棟の整備 (自力施工のため、国事業対象外)	JA、生産者、新規参入者	7,000	2,334	県 1/3 市町村 1/6
	・機械整備 牛肉の安定供給、高品質化に資する機械(換気扇、インバーター)の整備 (夏期までに整備が必要)		22,904	7,635	
合 計			124,904	57,469	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・鳥取和牛の増頭のため、これまで県で独自に事業を実施した結果、平成26年度は7戸が牛舎を新築又は増築し、82頭の増頭が図られ生産者の規模拡大が進んだ。
- ・施設及び機械整備について、新たに事業化された国事業の活用を図るとともに、国事業対象外の施設・機械等の整備については県及び市町村で整備を支援する。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費
2項 畜産業費
2目 畜産振興費

畜産課(内線:7290)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)和牛改良・増頭対策事業	0	28,854	28,854				28,854	
トータルコスト	0	41,278	41,278	(補正に係る主な業務内容) 補助金事務、事業実施主体との協議、調査・指導				
従事する職員数	0.0人	1.6人	1.6人					
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭、鳥取和牛オレイン55出荷頭数:1,000頭)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

将来の和牛生産を担う中核的な農家や新規参入者による和牛の生産拡大及び鳥取和牛オレイン55や高品質和牛の増産を図るため、和牛繁殖雌牛や肥育素牛の導入・保留に係る経費に対し支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
(1) 繁殖雌牛					
増頭に係る雌牛導入支援	和牛改良組合の雌牛確保計画に基づく、和牛繁殖雌牛の増頭のための雌牛の購入に対する支援 事業対象頭数:190頭(※) うち、H27補正分:50頭	JA、生産者	48,500	24,250 [67,900]	[担い手農家] 県 1/2 市町村 1/6 [新規参入農家] 県 1/2 市町村 1/6
増頭に係る雌牛保留支援	和牛改良組合の雌牛確保計画に基づく、和牛繁殖雌牛の増頭のための雌牛の自家保留に対する支援 事業対象頭数:10頭(※) うち、H27補正分:5頭		1,365	1,365 [1,365]	定額 県 273千円 市町村 91千円 (生産費のうち県1/2、 市町村1/6相当額)
改良更新に係る雌牛導入支援	高い産肉能力を持つ優秀な雌牛に更新する場合の経費を支援 事業対象頭数:100頭(※) うち、H27補正分:10頭	JA	1,445	1,283 [11,547]	【競りの場合】 ・「百合白清2」などの産子の場合 95千円+(購入価格-競り平均価格-95千円)×2/3 ・その他の種雄牛の産子の場合 定額 95千円 【自家保留の場合】 定額 95千円
(2) 肥育素牛					
肥育素牛導入支援	全共後に「百合白清2」などの出荷牛を確保するため、肥育素牛の導入を支援 事業対象頭数:200頭(※) うち、H27補正分:20頭	JA	2,712	1,956 [17,604]	【競りの場合】 ・「百合白清2」などの産子の場合 60千円+(購入価格-競り平均価格-60千円)×1/2 ・その他の種雄牛の産子の場合 定額 60千円
合 計			54,022	28,854 [98,416]	

※ 事業対象頭数は、平成27年度2月補正(臨時会)と平成28年度当初の合計
予算欄の〔 〕は平成28年度当初で対応予定額

3 これまでの取組状況、改善点

- ・県内外から繁殖用の雌子牛を115頭(H26年度)導入し、農家の雌牛改良に寄与した。
- ・オレイン酸能力や産肉能力の高い肥育素牛を83頭(H26年度)導入し、鳥取和牛オレイン55の増産に寄与した。
- ・鳥取和牛オレイン55の認定頭数は増加している(H25年度:308頭→H26年度:377頭)ものの、目標としている1,000頭には至っておらず、早急な増産対策が必要である。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
2項 畜産業費
2目 畜産振興費

畜産課(内線:7290)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
和牛改良・増頭対策事業	98,416	90,650	7,766			(基金繰入金) 72,474	25,942	
トータルコスト	110,893千円(前年度 103,074千円) [正職員:1.6人]							
主な業務内容	補助金事務、事業実施主体との協議、調査・指導							
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭、鳥取和牛オレイン55出荷頭数:1,000頭)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

将来の和牛生産を担う中核的な農家や新規参入者による和牛の生産拡大及び鳥取和牛オレイン55や高品質和牛肉の増産を図るため、和牛繁殖雌牛や肥育素牛の導入・保留に係る経費に対し支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
(1) 繁殖雌牛					
増頭に係る雌牛導入支援	和牛改良組合の雌牛確保計画に基づく、和牛繁殖雌牛の増頭のための雌牛の購入に対する支援 事業対象頭数:190頭(※) うち、H28当初分:140頭	JA、生産者	135,800	67,900 (うち県基金 61,308) [24,250]	[担い手農家] 県 1/2(基金を含む) 市町村 1/6 [新規参入農家] 県1/3、県1/6(基金) 市町村 1/6
(新)増頭に係る雌牛保留支援	和牛改良組合の雌牛確保計画に基づく、和牛繁殖雌牛の増頭のための雌牛の自家保留に対する支援 事業対象頭数:10頭(※) うち、H28当初分:5頭		1,365	1,365 (うち県基金 1,365) [1,365]	定額 県 273千円 (基金を含む) 市町村 91千円 (生産費のうち県1/2、市町村1/6相当額)
改良更新に係る雌牛導入支援	高い産肉能力を持つ優秀な雌牛に更新する場合の経費を支援 事業対象頭数:100頭(※) うち、H28当初分:90頭	JA	13,005	11,547 (うち県基金 2,997) [1,283]	【競りの場合】 ・「百合白清2」などの産子の場合 95千円+(購入価格-競り平均価格-95千円)×2/3 ・その他の種雄牛の産子の場合 定額95千円 【自家保留の場合】 定額95千円)
(2) 肥育素牛					
肥育素牛導入支援	全共後に「百合白清2」などの出荷牛を確保するため、肥育素牛の導入を支援 事業対象頭数:200頭(※) うち、H28当初分:180頭	JA	24,408	17,604 (うち県基金 6,804) [1,956]	【競りの場合】 ・「百合白清2」などの産子の場合 60千円+(購入価格-競り平均価格-60千円)×1/2 ・その他の種雄牛の産子の場合 定額60千円
合計			174,578	98,416 [28,854]	

※ 事業対象頭数は、平成27年度2月補正(臨時会)と平成28年度当初の合計
予算欄の〔 〕は平成27年度2月補正(臨時会)で対応した額

3 これまでの取組状況、改善点

- ・県内外から繁殖用の雌子牛を115頭(H26年度)導入し、農家の雌牛改良に寄与した。
- ・オレイン酸能力や産肉能力の高い肥育素牛を83頭(H26年度)導入し、鳥取和牛オレイン55の増産に寄与した。
- ・鳥取和牛オレイン55の認定頭数は増加している(H25年度:308頭→H26年度:377頭)ものの、目標としている1,000頭には至っておらず、早急な増産対策が必要である。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費
2項 畜産業費
2目 畜産振興費

畜産課(内線:7290)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 和牛受精卵・放牧拡大 支援事業	0	8,380	8,380	6,380			2,000	
トータルコスト	0	19,251	19,251	(補正に係る主な業務内容) 和牛ビジョンの進捗管理、和牛戦略会議の開催、補助 金事務、関係団体との連絡調整、調査・情報収集				
従事する職員数	0.0人	1.4人	1.4人					
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭)							

事業内容の説明

【「地方創生加速化交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

和牛生産頭数の増加を図るため、高能力和牛の受精卵の購入・採卵経費等の支援を行うとともに、和牛受精卵移植や和牛の放牧を推進する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
高能力和牛受精卵増産対策	「百合白清2」や「白鵬85の3」の受精卵の購入又は採卵経費に対する支援	JA	4,200	2,100	県 1/2 ※補助上限 購入 20千円/頭 採卵 21千円/頭
乳用雌牛等受卵牛活用促進	・和牛受精卵移植に、前年度実績より多く取り組んだ生産者に対する奨励金	JA、生産者	4,940	4,940	県定額 20千円/頭
	・和牛受精卵の移植経費の一部を支援	全農			県定額 2,500円/頭 全農定額 2,500円/頭
和牛放牧拡大支援	耕作放棄地等で和牛放牧を実施するための電気牧柵等の機器整備に対する支援	畜産農家、農業団体、生産者集団等	1,500	500	県 1/3
和牛再生ステップアップ協議会	和牛振興のための戦略を検討するとともに、和牛ビジョンの推進管理及び意見交換を目的に開催		840	840	—
合計			11,480	8,380	

3 これまでの取組状況、改善点

○和牛受精卵の移植促進

- ・酪農家等で飼育される乳用雌牛への和牛受精卵移植を推進するため、移植経費の補助等を行った結果、H26年度で335頭の受精卵移植が実施され、受精卵移植技術の活用が進んだ。
- ・受精卵の採卵経費や購入経費を補助することにより、受精卵を確保(H26年度:採卵頭数62頭、受精卵55個)することで、和牛受精卵移植に必要な受精卵を確保することができた。
- ・一方、和牛受精卵移植の受胎率の向上、産子の管理・育成技術の向上などの課題があるため、引き続き受精卵移植の推進、農家へのサポートが必要である。

○和牛放牧拡大支援

- ・事業を活用することで放牧への意識は高まっており、H26年度は新たに11haで放牧が実施された。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

2目 畜産振興費

畜産課(内線:7829)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取の牛肉ブランド強化対策事業	0	9,718	9,718	7,718			2,000	
トータルコスト	0	12,048	12,048	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人	補助金事務、委託契約事務、委託業務の管理、関係団体指導・連絡調整				
工程表の政策目標(指標)	「鳥取和牛オレイン55」等の美味しい鳥取ブランドの形成・付加価値の高い県産品ブランドの増産体制の構築、生産頭数:425頭							

事業内容の説明

【「地方創生加速化交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

鳥取和牛等の県産牛肉のブランド化対策を強化するため、ロゴマークをリニューアルする。
また、鳥取和牛マスコットキャラクター「とりモー」を活用した認知度向上のための活動、飲食店・旅館関係者等を対象とした「鳥取和牛マイスター」養成講座の開催、食肉販売店等による高級和牛肉のフェアの開催等を通じて生産から販売までの関係者が一丸となり、販売促進とブランド化を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
鳥取県産牛肉イメージアップ対策	・鳥取和牛・鳥取F1牛・鳥取牛(米そだち牛等)のブランドイメージを高めるため、ロゴマークを一新する経費に対し支援 ・パンフレット・ポスター・のぼり等販売促進資材の作成及び鳥取和牛マスコットキャラクター「とりモー」の着ぐるみの作成に係る経費に対し支援	鳥取県牛肉販売協議会	2,160	1,080	県 1/2
			3,674	3,674	県 定額
鳥取和牛ブランド向上対策	各種研修会等を開催し、鳥取和牛ブランドの強化を図る ・鳥取和牛マイスター養成研修会 「鳥取和牛」を使ったおもてなしに取り組む飲食店・旅館の仲居さん等を対象とした研修会 ・生産者技術研修会 肉質向上対策のため生産者の枝肉研究会 ・鳥取和牛意見交換会 生産者、流通業者等の関係者による意見交換会の開催(県委託)	鳥取県牛肉販売協議会	864	864	県 定額
			600	300	県 1/2
			1,300	1,300	—
高品質鳥取和牛肉販売促進	県内飲食店・食肉販売店が行う肉質等級A4以上の鳥取和牛フェアの開催に係る広告費、資材費等の経費の一部を助成		2,500	2,500	県定額
合 計			11,098	9,718	

3 これまでの取組状況、改善点

- 出荷頭数は、次のとおり着実に増加している。
鳥取和牛：平成24年 2,131頭 → 平成26年 2,197頭
鳥取和牛オレイン55：平成24年 308頭 → 平成26年 377頭
- 肥育技術は向上し種雄牛の改良等も進んだため、大阪市場、神戸市場の枝肉共励会で入賞を果たすなど、肉質は他県に劣らない成績を上げている。
- ブランド強化への取組
平成26年度は岐阜県(飛騨牛)、平成27年度は岡山県(千屋牛)の事例について、JAなど関係者と調査を行い、観光との連携、ブランド管理手法などを研修した。
その結果を踏まえ、平成28年度は、地元消費者や観光客等へ一貫した商品説明などを行い、取り扱い店を増加させ県内での消費を促進する。
また、「鳥取和牛オレイン55」の認定基準を4等級以上に引き上げ、より高級感のあるトップブランドとしていくとともに、高品質な和牛肉の産地「鳥取」のイメージの定着を図る。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産課(内線:7288)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 畜産クラスター施設整備 事業(酪農)	0	923,941	923,941	870,007			53,934	
トータルコスト	0	928,600	928,600	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.6人	0.6人	補助金事務、事業実施主体及び関係団体との調整、 指導、調査・情報収集				
工程表の政策目標(指標)	安定した生乳生産量を確保し、鳥取県産牛乳の国内販売・輸出等を促進するとともにブランド化を進める。(生乳生産量:60,000t(平成30年))							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の酪農生産基盤の強化を図るため、国庫補助事業(国の畜産クラスター事業)を活用して法人等が行う施設整備等について支援する。また国の畜産クラスター事業の補助対象とならない造成費用及び生産性向上に必要な施設整備等に対して支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
酪農畜産クラスター事業 (国)	畜産クラスター計画に位置付けられた地域の中心的な経営体が行う規模拡大のための施設・機械整備や、家畜の導入(新規のみ)に係る経費に対する支援	畜産クラスター協議会	2,409,217	870,007	国 1/2
大規模農場支援事業	国の畜産クラスター事業の補助対象とならない用地造成費用に対する支援		151,800	50,600	県 1/3 市町村 1/6
担い手施設整備対策事業	生産性向上に取り組む酪農家の機械等(牛床マット、飼槽改造、発情発見器、自動給餌機等)の整備に係る経費に対する支援	大山乳業農協	10,000	3,334	県 1/3 市町村 1/6
合計			2,571,017	923,941	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成26～27年度に酪農後継者4名が牛舎等を増築し89頭の規模拡大を図った。
- ・粗飼料生産に必要な機械については、平成27年度から国のクラスター事業(リース事業)の補助率が変更(1/3から1/2)された。
- ・大規模農場の建設を円滑に行うなど、飼養頭数の増頭を図るためには、国の畜産クラスター事業の補助対象とならない用地造成や生産性向上のための機械等の整備に対しても支援が必要である。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費
2項 畜産業費
2目 畜産振興費

畜産課(内線:7288)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 乳用牛増頭支援事業	0	9,067	9,067				9,067	
トータルコスト	0	11,397	11,397	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人	補助金事務、事業実施主体との調整、指導、調査・情報収集				
工程表の政策目標(指標)	安定した生乳生産量を確保し、鳥取県産牛乳の国内販売・輸出等を促進するとともにブランド化を進める。(生乳生産量:60,000t(平成30年))							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成30年度に鳥取県の生乳生産量60,000トン達成に向けて、乳用牛の外部導入と性判別精液(雌)を利用した自家育成によって乳用牛の増頭を図り、規模拡大を目指す農家を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
(1)外部からの導入による増頭支援					
育成牛購入補助	基金(県1/2、大山乳業1/2)を活用して北海道等から乳用種育成牛を購入する際、基準価格(200千円/頭)を上回った額の2分の1を補助	大山乳業農協	9,000	4,500	県 1/2 大乳 1/2
育成牛購入資金貸付	基金を活用して北海道等から乳用種育成牛を購入し、育成後農家に預託貸付するための必要な資金を貸付		基金造成のための県の貸付金はH24~25年度で貸付済み		
育成に係るリスク補助	和牛受精卵移殖等の育成経費の増加分や育成段階での死亡・長期未受胎等リスク部分について、実経費の2分の1を補助		3,800	1,900	県 1/2 大乳 1/2
(2)性判別精液(雌)利用推進事業	酪農家等が人工授精する性判別精液(雌)の購入経費の一部を支援		8,000	2,667	県 1/3 大乳 1/6
合計			20,800	9,067	

3 これまでの取組状況、改善点

- 基金を活用した乳用種育成牛購入計画では、平成27年度までに350頭を購入する計画であったが、育成牛価格高騰の影響で計画とおりの購入が進んでおらず、平成27年12月時点で177頭にとどまっている。
- 平成28年度から現在の基金を利用して育成牛を購入し農家に貸付ける仕組みをH31年まで継続し、購入期間を平成30年度まで延長するとともに、基準価格(200千円)を上回った部分(差額)の1/2を助成する仕組みに変更する。
- 確実に乳用種後継牛を確保・増産するためには、性判別精液(雌)を利用することが効率的であるが、性判別精液(雌)の受胎率は低く通常精液より高価であることから利用されていない。このため、酪農家等に利用を促すための支援が必要である。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産課(内線:7288)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)緊急生乳増産奨励事業	0	7,920	7,920				7,920	
トータルコスト	0	12,579	12,579	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.6人	0.6人	補助金事務、事業実施主体との調整、指導、調査・情報収集				
工程表の政策目標(指標)	安定した生乳生産量を確保し、鳥取県産牛乳の国内販売・輸出等を促進するとともにブランド化を進める。(生乳生産量:60,000t(平成30年))							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

大山乳業農業協同組合が、生産者の増産意欲を喚起するために緊急的に行う、生乳増産部分への価格上乗せの取り組みに対し支援する。

2 主な事業内容

各農家の直近3カ年の年間生産乳量を基準として増産部分について、大山乳業が1Kg当たり6円の乳価を上乗せする場合、その2分の1を支援する。

(単位:千円)

生乳増産見込み	実施主体	事業費	予算額	補助率
2,640トン	大山乳業農協	15,840	7,920	県 1/2

3 これまでの取組状況、改善点

農家の高齢化や離農によって生産基盤が弱体化し生産乳量が減少しており、県は生産基盤の強化のため増頭対策等の支援を行っているが、生乳生産目標を達成するためには、生産者の増産意欲を喚起するための緊急的な対策が必要である。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費
2項 畜産業費
2目 畜産振興費

畜産課(内線:7288)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 畜産クラスター施設整備事業(養豚)	0	11,300	11,300	10,000			1,300	
トータルコスト	0	12,853	12,853	(補正に係る主な業務内容) 事前調査、補助金事務、事業実施主体及び関係団体との調整、指導、調査・情報収集				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人					
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の養豚生産基盤の強化を図るため、国庫補助事業(国の畜産クラスター事業)を活用して法人等が行う規模拡大のための施設整備等について支援する。また、国の畜産クラスター事業の補助対象とならない母豚導入経費に対して支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
養豚畜産クラスター事業(国)	規模拡大のための施設や機械の整備に係る経費に対する支援(豚舎改築、自動除糞装置など)	畜産クラスター協議会	20,000	10,000	国 1/2
県版養豚クラスター事業(増頭対策)	クラスター事業により規模拡大を行う場合、母豚導入経費の一部を支援		3,900	1,300	県 1/3 市町村 1/6
合計			23,900	11,300	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・国は、平成26年度より「畜産競争力強化対策整備事業(国の畜産クラスター事業)」を創設し、生産者や農業団体等で構成するクラスター協議会が作成した計画に基づき、施設整備等の支援を行い、生産基盤の強化を図る取組みを始めた。
- ・県内では、平成28年度に養豚農家が規模拡大を計画しており、国事業の活用を図るとともに、国事業の対象とならない母豚導入については県及び市町村で支援する。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費
 2項 畜産業費
 2目 畜産振興費

畜産課(内線:7333)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 畜産試験場家畜防疫体制強化事業	0	63,514	63,514		27,000		36,514	
トータルコスト	0	65,067	65,067	(補正に係る主な業務内容) 関係機関との連絡調整、予算管理				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人					
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

全国1～3位の種雄牛「白鵬85の3」「百合白清2」「百合福久」などを口蹄疫等の家畜伝染病から守るため、場内進入路の付け替え及び車両消毒施設、外来者駐車場、職員・外来者消毒施設を整備し防疫体制を強化する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
進入路の付け替え	大型車の通行を改善するため、進入路を平坦なルートに付け替える。	31,894
車両消毒施設の整備	新たな進入路に車両消毒施設(消毒ゲート、消毒槽等)を新設する。	16,385
外来者駐車場の整備	駐車場として利用できるよう場内の一部を舗装する。	4,191
職員・外来者消毒施設の整備	・既存の車庫を改修し、消毒ミストシャワー室を設置する。 ・本館出入口2箇所に消毒ミスト噴霧装置を設置し、消毒ミストシャワー室とあわせて二重の消毒体制を整備する。	11,044
合 計		63,514

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成22年に宮崎県で口蹄疫が発生した際に、消毒ゲートを緊急設置した。現在も場内への進入車両の消毒に使用しており、外部からの病原体侵入防止の重要な対策の1つとなっている。
- ・車両消毒ゲートの設置、靴底消毒の徹底等により、一定の防疫効果が得られている。しかしながら、外来視察者等を受け入れた場合、現在の進入ルートの動線では、万全の防疫体制とは言えないのが現状である。
- ・また、現在、使用している消毒水薬は口蹄疫に効果があり、金属腐食性の低いものを使用しているが、より殺菌力に優れ、牛、人、車両に優しい消毒施設を整備する。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

経営支援課(内線:7261)
林政企画課(内線:7300)
県産材・林産振興課(内線:7307)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取暮らし農林水産就業サポート事業	債務負担行為 403,857 380,632	380,071	561			(基金繰入金) 1,900	債務負担行為 403,857 378,732	
トータルコスト	406,365千円(前年度407,250千円)[正職員:3.3人]							
主な業務内容	制度の周知、計画内容審査・承認、現地確認、助成金交付・支払事務							
工程表の政策目標(指標)	新規就業者の確保、農業法人等での雇用就農の推進(農業:80人/年、林業:50人/年)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
農業・林業経営体等が、県内の求職者、県外からのIJUターン者等を雇用し、職場内で実施する実践的な研修等を助成することにより、農林水産業における担い手の確保と早期育成を支援するとともに、県内農林業分野での雇用促進と活性化を図る。								
2 主な事業内容 (単位:千円、人)								
	事業名	事業内容(金額は上限額)	助成対象	助成期間	予算額	雇出目標		
農業	鳥取県版農の雇用支援事業	新規就業者早期育成支援事業 就業希望者を新たに雇用する農業法人等に対しOJT研修実施に必要な経費を助成。規模拡大等を行う経営体に対しては最大3年間助成 研修費:1年目14.9万円/月 指導者研修費:3.6万円/年 研修費:2年目9.7万円/月 指導者研修費:3.6万円/年 研修費:3年目5.0万円/月 住居・通勤手当:3.3万円/月	農業法人、農業者等	24月(最大36月)	135,988	100		
	県産農林水産物加工業者雇用支援事業	県産農林水産物を利用した加工品等の開発・販売を行うために、従業員を新たに雇用しOJT研修を行う食品加工業者に対し、研修費等を助成 研修費:14.8万円/月 住居・通勤手当:3.3万円/月	食品加工業者	12月	25,170	10		
	計				161,158	110		
林業	鳥取県版緑の雇用支援事業	就業希望者を新たに雇用する林業事業体に対しOJT研修を行うために必要な経費を助成 研修費:1年目15.7万円/月 技術指導経費:4.5万円/年 研修費:2年目15.7万円/月 住居・通勤手当:3.3万円/月 防護衣等の整備助成:5万円/人	林業事業体等	最大17月(1年目8月、2年目9月)	110,428	60		
	木材産業雇用支援事業	就業希望者を新たに雇用する製材所等の事業者に対し、OJT研修等を行うために必要な経費を助成 研修費:14.9万円/月等 住居・通勤手当:3.3万円/月	製材工場等の事業者	最大15月(トライアル雇用3月を含む)	82,281	40		
	計				192,709	100		
農業・林業	農林水産コラボ研修支援事業	農林業だけでは通年雇用が難しい場合に他産業と連携して雇用を行う経営体に対してOJT研修を行うために必要な経費を助成 [農業]研修費:1年目14.9万円/月、2年目10.0万円/月 住居・通勤手当:3.3万円/月 [林業]研修費:15.7万円/月 住居・通勤手当:3.3万円/月 ※農林業以外の産業の従事期間は助成対象外	農林業経営体等	農業 最大24月 林業 最大8月	21,220 5,545	10 5		
	計				26,765	15		
合 計					380,632	225		

3 債務負担行為限度額

鳥取暮らし農林水産就業サポート事業補助 403,857千円(平成29年度)

【参考:水産課(別途再掲)】

(単位:千円、人)

	事業名	事業内容	助成対象	助成期間	予算額	雇出目標
水産	漁業就業者確保対策事業	[漁業研修事業] 漁業就業希望者の研修に必要な経費を助成	漁協、漁業経営体等	雇用型研修 最大12月 独立型研修 最大36月	(78,755)	(27)

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

林政企画課(内線:7301)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (財産収入等)	一般財源	
森林整備担い手育成対策事業	45,743	26,566	19,177	3,250		42,493		
トータルコスト	56,660千円(前年度 35,884千円) [正職員:1.4人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務、基金運用益管理事務等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林整備担い手育成基金の運用益及び取崩額等を活用し、林業労働者の技術・技能向上、労働安全衛生環境の整備、福利厚生の実施等を支援することにより、魅力ある職場環境づくりを推進し、森林整備の担い手の育成確保を図る。

また、他業種に比べて労働災害発生率が高い林業事業体の労働安全衛生環境の改善に資するため、平成28年度から新たに安全装備の整備及び外部人材による経営・安全指導等の個別指導実施に要する経費に対する支援、県における普及啓発体制の構築に係る事業を実施する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体等	事業費	予算額	補助率	
新規就業支援事業	技術習得支援事業	新規参入事業体作業員の基礎的技能及び新規就業者(就業後約3~5年)の段階的な技術習得に係る研修経費に対する助成	林業事業体	10,140	5,070	県1/2
	雇用条件改善事業	林業退職金共済に加入する場合の事業主負担に対する助成	林業退職金共済事業鳥取県支部	2,856	2,856	県10/10 (62日分)
林業技術・労働安全対策支援事業	安全衛生技能向上支援事業	林業労働者に係る健康保険、介護保険、厚生年金の事業主に対する助成	市町村(補助対象:林業事業体)	34,030	8,508	県1/4
		安全衛生教育等の受講経費に対する助成	林業事業体等	3,198	1,599	県1/2
	作業現場安全確保対策事業	(新)伐木等技能競技大会開催等に要する経費に対する助成(山の日制定記念イベント)	鳥取県林業担い手育成財団・林業事業体	1,810	935	県1/2 一部県実施
		間伐作業現場の整備・補修のために必要な資機材等購入(調達)経費に対する助成	林業事業体等	7,155	3,578	県1/2
	蜂対策事業	(新)安全衛生の推進に必要な防護衣・衛星携帯電話の新規購入等に対する助成(事業期間:H28~30年度)		14,086	7,043	県1/2
		林業労働者の蜂アレルギー抗体検査・運営に要する経費に対する助成	林業・木材製造業労働災害防止協会鳥取県支部	774	366	県1/2 (専任員1名) 県1/3 (運営費)
	林業技術指導師養成事業	労働安全衛生について指導・教育ができる指導師を養成する経費に対する助成		1,025	1,025	県10/10
	作業班長等実践力向上事業	本県森林の状況等に応じた現場指導ができる班長等の養成研修経費に対する助成	(公財)鳥取県林業担い手育成財団	6,500	6,500	国1/2 県1/2
	(新)低コストで安全な林業に向けた林業事業体の育成強化事業	林業事業体の経営強化等のため、中小企業診断士等による経営、技術、安全診断等の個別指導経費に対する助成(事業期間:H28~30年度)		3,542	3,542	定額(1事業体当たり上限50千円)
	(新)森林施業プランナー育成事業	森林施業プランナーの育成研修に要する経費に対する助成(事業期間:H28~30年度)		4,498	4,498	定額
(新)鳥取県林業安全大会の開催	鳥取県林業安全大会の実施に要する経費	県	217	217		
(新)労働安全衛生向上の連絡会議設置	担い手の育成や労働安全衛生の更なる向上に向けた連絡会議の開催経費		6	6		
合 計			89,837	45,743		

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

林政企画課(内線:7301)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金等)	一般財源	
森林整備のための地域活動支援事業	60,945	91,134	△30,189			38,895	22,050	
トータルコスト	71,862千円(前年度 102,005千円) [正職員:1.4人]							
主な業務内容	交付金交付事務、事業実施指導							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

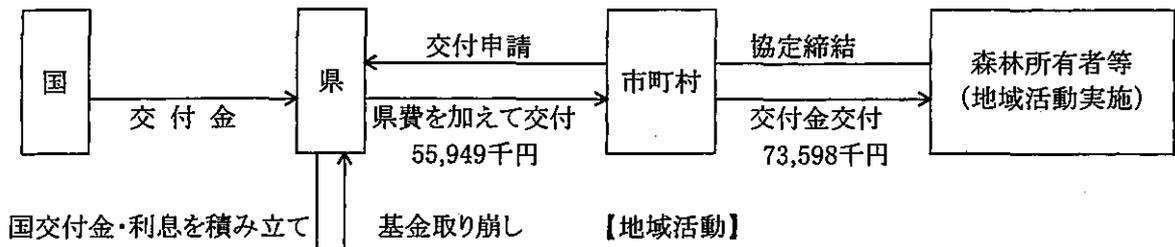
1 事業の目的・概要

森林所有者等が行う森林施業の集約化の促進に必要な地域活動に要する経費に対して助成する。
また、森林部における進捗が遅い地籍調査の促進に繋がられるよう、森林境界の明確化のための活動の際に行うGPS等による境界測量経費に対して、新たに上乗せ支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
基金造成費	交付金交付に必要な財源のうちの基金利息の積立	県	191	191	—
森林整備のための地域活動支援交付金	「森林所有者等が行う森林経営計画作成促進のための活動」、「施業集約化の促進のための活動」、「森林経営計画作成等の条件整備」、及び「森林境界の確認のための活動」に係る経費に対する助成	市町村	73,598	55,949	国(監)1/2 県 1/4 等
(新)森林境界測量推進事業	「森林境界の確認のための活動」を実施した箇所について、GPS等による境界測量を行った場合の測量経費に対する助成	市町村	8,400	4,200	県 1/2
市町村推進事務費	市町村の事業推進事務費	市町村	410	205	国(監)1/2
県推進事務費	県の事業推進事務費	県	400	400	—
合計			82,999	60,945	



【地域活動】

- ①森林経営計画作成促進(計画策定に必要な森林情報の収集、合意形成等)
 - ②施業集約化の促進(搬出間伐に必要な森林の情報収集、境界の確認、施業提案書等の作成)
 - ③森林経営計画作成・施業集約化の条件整備(森林経営計画の作成や施業集約化に必要となる既存路網の簡易な改良等)
 - ④森林境界の確認(境界が不明なことにより施業集約化が進んでいない地域における境界確認)
- ※同時にGPS等測量を実施した場合、森林境界測量推進事業により上乗せ助成

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

経営支援課(内線:7261)
林政企画課(内線:7300)
県産材・林産振興課(内線:7307)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取暮らし農林水産就業サポート事業	〔債務負担行為〕 403,857 380,632	380,071	561			(基金繰入金) 1,900	〔債務負担行為〕 403,857 378,732	
トータルコスト	406,365千円(前年度407,250千円)[正職員:3.3人]							
主な業務内容	制度の周知、計画内容審査・承認、現地確認、助成金交付・支払事務							
工程表の政策目標(指標)	新規就業者の確保、農業法人等での雇用就農の推進(農業:80人/年、林業:50人/年)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業・林業経営体等が、県内の求職者、県外からのIJUターン者等を雇用し、職場内で実施する実践的な研修等を助成することにより、農林水産業における担い手の確保と早期育成を支援するとともに、県内農林業分野での雇用促進と活性化を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円、人)

	事業名	事業内容(金額は上限額)	助成対象	助成期間	予算額	雇出目標
農業	鳥取県版農の雇用支援事業	新規就業者早期育成支援事業 就業希望者を新たに雇用する農業法人等に対しOJT研修実施に必要な経費を助成。規模拡大等を行う経営体に対しては最大3年間助成 研修費:1年目14.9万円/月 指導者研修費:3.6万円/年 研修費:2年目9.7万円/月 指導者研修費:3.6万円/年 研修費:3年目5.0万円/月 住居・通勤手当:3.3万円/月	農業法人、農業者等	24月(最大36月)	135,988	100
	県産農林水産物加工業者雇用支援事業	県産農林水産物を利用した加工品等の開発・販売を行うために、従業員を新たに雇用しOJT研修を行う食品加工業者に対し、研修費等を助成 研修費:14.8万円/月 住居・通勤手当:3.3万円/月	食品加工業者	12月	25,170	10
	計				161,158	110
林業	鳥取県版緑の雇用支援事業	就業希望者を新たに雇用する林業事業体に対しOJT研修を行うために必要な経費を助成 研修費:1年目15.7万円/月 技術指導経費:4.5万円/年 研修費:2年目15.7万円/月 住居・通勤手当:3.3万円/月 防護衣等の整備助成:5万円/人	林業事業体等	最大17月(1年目8月、2年目9月)	110,428	60
	木材産業雇用支援事業	就業希望者を新たに雇用する製材所等の事業者に対し、OJT研修等を行うために必要な経費を助成 研修費:14.9万円/月等 住居・通勤手当:3.3万円/月	製材工場等の事業者	最大15月(トライアル雇用3月を含む)	82,281	40
	計				192,709	100
農業・林業	農林水産コラボ研修支援事業	農林業だけでは通年雇用が難しい場合に他産業と連携して雇用を行う経営体に対してOJT研修を行うために必要な経費を助成 〔農業〕研修費:1年目14.9万円/月、2年目10.0万円/月 住居・通勤手当:3.3万円/月 〔林業〕研修費:15.7万円/月 住居・通勤手当:3.3万円/月 ※農林業以外の産業の従事期間は助成対象外	農業経営体等	農業 最大24月 林業 最大8月	21,220 5,545	10 5
	計				26,765	15
合計					380,632	225

3 債務負担行為限度額

鳥取暮らし農林水産就業サポート事業補助 403,857千円(平成29年度)

【参考:水産課(別途再掲)】

(単位:千円、人)

	事業名	事業内容	助成対象	助成期間	予算額	雇出目標
水産	漁業就業確保対策事業	〔漁業研修事業〕 漁業就業希望者の研修に必要な経費を助成	漁協、漁業経営体等	雇用型研修 最大12月 独立型研修 最大36月	(78,755)	(27)

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 4項 林業費
 2目 林業振興費

県産材・林産振興課(内線:7254)
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
間伐材搬出等事業	702,000	690,000	12,000				702,000	
トータルコスト	721,495千円(前年度 709,413千円) [正職員:2.5人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	県産材の需要拡大、安定供給に向けた取組の支援							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

適正な森林の保全・整備、木材の有効利用を図るため、間伐材の搬出に対する支援を行う。

2 主な事業内容

事業内容	実施主体	補助単価	予算額
間伐材搬出に対する支援	森林所有者、 森林組合、 素材生産業者等	3,000円/m3(定額)	702,000千円

3 これまでの取組状況、改善点

平成13年度から実施している本事業は、間伐材の出材量増加に大きく寄与しており、林業事業者の雇用創出にもつながっている。

※間伐材搬出量から推定した雇用人数は、約250～350名

【間伐材搬出量の推移】

項目	H13	H25	H26	H27(見込)
間伐材搬出材積	3.5万m3	15.9万m3 (H13比4.5倍)	19.2万m3 (H13比5.4倍)	23.4万m3 (H13比6.6倍)
<参考> 補助単価(円/m3)	4,300円	3,500円	3,200円	3,000円